

岡三証券

岡三証券グループ

統合レポート

2026

PURPOSE AND MISSION

社会全体をあまねく潤す

「一雨潤千山」(いちう せんざんを うるおす)を存在意義とする。

「お客さま大事」「社員大事」の精神で、

人を尊び、専門性に磨きをかけ、

資本市場の健全な発展を通じて地域社会を支えるために、

お客さまや社員の「人生貢献」を使命とする。

VISION

お客さま一人ひとりの未来に寄り添う伴走者

VALUES

矜持 — Uphold Integrity

情熱 — Ignite Passion

共創 — Forge Synergy

～「岡三証券（表紙）」「一雨潤千山」「人生貢献（66ページ）」を書家の先生に揮毫していただいた当社の想い～

当社の社名とPurposeを、書道という日本の伝統文化を通じて表現することで、当社が大切にする伝統と革新の融合、そして未来へ「つなぐ」という想いが込められています。書の力強さと繊細さは、岡三証券グループが築いてきた信頼と実績を表すとともに、変化の時代においても歩みを止めずに、新しい価値を常に創造し続ける姿勢を象徴しています。



書家紹介

角田 大壤(つのだ たいじょう)
大東文化大学文学部書道学科教授、大東文化大学大学院文学研究科書道学専攻教授、日展無鑑査。
2012年大東文化大学大学院文学研究科書道学専攻博士後期課程修了 書道学博士。
専門は漢字の書。
2008年「板橋区民文化栄誉賞(区民文化奨励賞)」受賞、2012年「大東文化大学青山杉雨賞」受賞、2016年「公益信託書奨励基金國井誠海賞」受賞、2020・2025年「日展特選」受賞。
読売書法会常任理事、謙慎書道会常任理事、東京大学先端科学研究センター客員上級研究員としても活動中。

グループトップメッセージ

すべてのステークホルダーへ

いちうせんざんをうるおす
「一雨潤千山」の志を体現株式会社岡三証券グループ
代表取締役社長 兼 社長執行役員

新芝 宏之

主な外部役職

日本証券業協会 理事

日本取引所自主規制法人 規律委員会 委員

東京証券取引所 市場運営委員会 委員長

日本証券奨学財団 理事長

経済同友会 統治機構改革委員会筆頭委員長 兼 幹事

日本投資者保護基金 理事

■企業理念に込めた想い
先人の想いを
次の100年に繋いでいく

遡って2023年4月、創業100周年の節目に、私たちは新たに「人生貢献」を未来への指針として掲げました。そこに込めたのはビジネスモデル変革への強い想いです。単なる金融商品の仲介にとどまらず、お客さまの人生のあらゆる局面において寄り添い、金融サービスや多様なソリューションを通じて、お客さまの人生のお役に立ちたいと考えました。この考えのもとには、私たちが創業以来大切にしてきた「お客さま大事」の精神があります。

そして、岡三証券グループは、このたび「一雨潤千山」（いちう せんざんを うるおす）を企業の存在意義（Purpose）として制定いたしました。

これを体現する存在となるために、改めて「人生貢献」を私たちの使命（Mission）とし、「お客さま一人ひとりの未来に寄り添う伴走者」となることを目指す姿（Vision）としました。さらに、この目指す姿に向かうため「矜持・Uphold Integrity」

「情熱・Ignite Passion」「共創・Forge Synergy」という3つの共有すべき価値観（Values）を定めました。

使命（Mission）・目指す姿（Vision）・価値観（Values）、これらの最上位に位置する概念として、今回、「一雨潤千山」を存在意義（Purpose）として据えたのですが、この背景には故加藤精一会長への畏敬の念があります。かつて創業者の急逝によって若くして社長に就任され、55年間にわたり実質的に経営トップを務められた人物です。その個人の価値観や思想の上に、私たち岡三証券グループの企業文化は成り立っていると言っても過言ではありません。ただ、ご逝去されてから10年が経ち、社員のなかにはその存在を知らない世代も増えてきました。次の100年にも想いを受け継ぎたいとの考えから「一雨潤千山」（いちう せんざんを うるおす）を掲げることとしました。加藤精一が若かりし頃、岡三証券の店舗ごとにつくった店旗の裏面に刺繍で施した言葉でもあります。

この「千山」とは、緑で連なる山々のこと。そこに「ひとたびの雨」がさっと通り過ぎると、山々は青々と輝いて、生き返って見えるという情景を表しています。禅的な言葉ですが、その解釈は受け手に委ねられるものですが、岡三証券グ

ループそのものが「一雨」でありたい、そして、私たち役職員一人ひとりが「一雨」となり、お客さまはもちろん、大切な家族や友人、地域社会、地球に至るまで、あまねく潤いと活力をもたらす存在でありたい。私たちの切なる願いです。

併せて、存在意義（Purpose）を含む企業理念を定款に決めました。中期経営計画の3～5カ年を対象としたスローガンではなく、次の100年においても色褪せることのない岡三証券グループの精神を残していきたいとの想いから、文字どおり定款に刻んだ形です。2026年6月に多くの株主の皆さまの賛同を得て定款の一部となった企業理念を胸に、目指す姿に向かって着実に変革を進めていきたいと決意を新たにしております。

■経営を取り巻く環境認識
米国の覇権の揺らぎと
AI革命の衝撃

今、世界を注意深く見渡すと、これまで当たり前だと捉えてきた枠組み（パラダイム）が大きく変わっていることに気

がつきます。

パラダイムシフトの1つは、米国の覇権が揺らいでいるということです。米ソ冷戦が終結した1980年代以降、グローバリゼーションが進展。世界中の安い国でモノを作り、高い国でモノを売るという開放経済は、それまで沈滞していた世界経済を復活させ、平和の配当をもたらしました。一方で低金利、デフレが加速し、副作用として格差が拡大。そして今、グローバリゼーションの逆回転が起きていることは、昨年

年も指摘したとおりです。もともと逆回転のトリガーになったのは、第一次「トランプ政権」だと思っていたのですが、第二次トランプ政権が発足したときに、もっと大きな変化の中で捉え、「米国の覇権」をキーワードに考えを整理し直しました。

建国250周年を迎えた米国の覇権は、二つの世界大戦を経て始まりました。戦後の80年を振り返ると、米国の覇権が崩れそうになった局面が何度もありました。ベトナム戦争やニクソン・ショック、2000年以降も同時多発テロ事件、イラク戦争、リーマン・ショック、コロナ・ショックなどがありました。

そして今や、米中新冷戦の時代の下で世界は分断され、金

グループトップメッセージ

利上昇、インフレが進行。マーケットが大きく変動する背景には、米国の覇権の揺らぎ、ドル基軸体制の揺らぎがあると感じています。

もう1つのパラダイムシフトは「AI革命」です。AIが世の中に与えるインパクトは、インターネットに比べて何倍も大きく、進化のスピードも全く違います。生成AIから、ソフトウェアを自動で動かすAIエージェント、さらには自動車やロボット、ドローンを動かすフィジカルAIへと主戦場を変えながら、米中を中心に技術開発競争が繰り広げられています。

AIのインパクトは、「インターネット革命」が検索エンジンやスマートフォン、Eコマースなど、バーチャルな世界だけでの革命であったのに対して、現実世界でモノを動かすフィジカルな革命も起こすことになるでしょう。AIを搭載したロボットが当たり前の時代になり、労働現場、介護医療、サービス業、家庭でも活用が進むと思います。

平和的な活用にとどまるとは限りません。軍事力としても存在感が増していくでしょう。ドローンやロボットによる戦争です。さらに米アンソロピックが開発した「ミュトス」級のAIがサイバー空間において、敵国のシステムを攻撃、AIという頭脳による戦略がフィジカルAIによって実行されます。AIが持つ破壊力は、米中新冷戦の行方にも影響を与えることになるはずです。

次の100年という未来を考えたときに、世界の覇権を握るのは引き続き米国となるのか、台頭する中国となるのか。不確実性が高まっている時代において、世界はこれまでとは全く違うパラダイムになるということだけは確かです。

そして、AIは、人類がかつて経験したことのない影響を及ぼすでしょう。未知のイノベーションが人類を万能な存在に変えるという恩恵をもたらす一方で、人間社会や人類という生物種の存続を脅かす可能性すら考えざるを得ません。

■中期経営計画の進捗 自前主義からの脱却、 「オープンアーキテクチャ」で未来を拓く

足元では、中期経営計画（2023年4月～2028年3月）が進行中です。3年目となる2026年3月期の業績は、営業収益が955億円と12年ぶりの高水準を記録したほか、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比83%増の213億円と、過去最高を更新しました。その他の経営指標目標についても、預り資産が10.1兆円、ROEが9.7%となるなど、中期経

営計画最終年度の目標を前倒しで上回る結果となりました。

現在の中期経営計画がスタートした2023年4月、創業100周年を迎えた節目に基本方針を大きく転換しました。すなわち、それまでの自前主義を捨てて、「オープンアーキテクチャ」の考え方を採用したことです。私たちが価値を置く領域において優位性を持つ相手先と組み、より優れた知見や技術、ノウハウを取り込むことで、岡三証券グループをさらに強くしていく。そうした発想が根底にあります。

基幹システムを共同利用型に移行し、資産運用ビジネスでは岡三アセットマネジメントを合併会社化（現・SBI岡三アセットマネジメント、SBIグループの1,600万を超える口座へのディストリビューションの拡大）、UBSとの共同ブランドによる岡三UBSファンドラップを導入、岡三BANKをBaaSによりスタートするなど、業態を超えた外部リソースの活用を進めました。

創業100周年の節目は、岡三証券グループにとってのいわば「明治維新」でした。自分たちの中に閉じこもっているのではなく、外部の経営リソースも積極的に取り込むことで、非連続の成長曲線を描いていく。次の100年も岡三証券グループが生き残っていくには、そうした思想で物事を動かしていく必要があると考えています。

この想いを一層強くさせるのは、証券ビジネスがまさに成長産業であるということです。2,300兆円を超える家計の金融資産のうち、リスク商品（株式、債券、投資信託）の割合は約25%ですが、政府は2040年までに40%に引き上げる将来を描いています。数百兆円以上の現預金がリスク商品へ流れ、投資されるようになります。さらなる成長を成し遂げるための差異化した戦略が不可欠であり、変革を加速させる必要性を感じています。

現在、オンライン取引では株式などの取引手数料のゼロ化が進んでいます。従来のコミッション（手数料）だけに依存したビジネスモデルは、いずれ成り立たなくなるでしょう。対面サービスによる価値提供を軸とし、私たちはお客さまの人生のあらゆる局面で付加価値を提供できる会社となるべく、これまでの枠を超えてビジネスモデルの変革を進めていかなければなりません。

成長産業であるが故に、メガバンクやネット証券など様々なプレーヤーが相次ぎ証券ビジネスを強化し、競争はさらに激化していきます。その中で、岡三証券グループの戦略はどうあるべきでしょうか。

岡三証券は、対面大手5社に次ぐ準大手というポジションにあります。かつてネット証券においても、岡三オンライ

ン証券は専業5社に次ぐ準大手に位置し、対面とオンライン両方で評価される証券会社は他にはありませんでした。私たちは非対面も得意とする対面の総合証券会社としてのあらゆる機能を有しているという、独自のポジションを築いてきました。

今後も総合証券としての機能や体制を維持し続けていくのか、それとも利益率の高い領域にビジネスを絞り込んでいくべきなのか。私たちの強みは、証券ビジネスに必要な機能についての幅広い知見やノウハウを持っていることです。

これらを活かしていくことで、「規模の経済」効果を追求していけると考えています。そこで戦略の中核に据えたのが「証券プラットフォーム事業」です。地域ごとに存在する証券会社を資本で取り込むのではなく、証券会社のあらゆるインフラ機能を提供することで、プラットフォーム（証券会社が整備・運営する商品・ソリューション、情報、取引・決済、システム、コンプライアンス、場合によっては人事、経理などのコーポレート機能の一部など、各種機能の他社への提供）の裾野を広げていくという、独自の成長ストーリーを描いています。

私たちはグループ内に複数の証券会社を持つほか、グループ外に地域に根差して活躍する友好証券会社が数十社ありますが、これまでの親密な関係先だけを対象としたものではありません。

昨今、証券会社を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。規制強化やルール変更が度々行われる中、自前でシステムやコンプライアンス機能を維持・運営するには相当なコストをかけなければなりません。こうした経営課題を有する証券会社に対して、当社がプラットフォームとなって、必要な機能を提供し、共に課題を解決することができれば、「共存共栄」の関係を構築できるのです。地域ごとに存在する証券会社とともにより強く、より大きくなることができます。

こういった考えに賛同いただける証券会社を見つけて、当社のプラットフォームに参画いただくことで、大手証券会社に比肩する規模になることも可能であると考えています。

過去1年で私たちのプラットフォームに参画する証券会社は着実に増え、金融当局やメディア、同業他社においても、私たちの戦略が理解されつつあります。さらに今回、地方銀行が新たに加わったことで、証券プラットフォーム事業のポテンシャルはさらに高まったと評価されています。



■「一雨潤千山」の実現へ 変革を加速

より多様で高度な金融サービスのニーズが高まっているなか、私たちは「一雨」として地域金融機関を通じて潤いと活力をもたらす存在となるために、様々な変革に取り組んでいます。

証券プラットフォーム事業で 地域金融機関との「共存共栄」を図る

当社が「一雨」を体現するために不可欠な戦略が先程も触れた証券プラットフォーム事業です。地域に密着した証券会社だけでなく、地域に根差した金融機関も対象とした本事業は、当社に競争優位性があり、その強化、拡大は成長のドライブになっています。現在、プラットフォーム利用会社は累計13社となり、中期経営計画目標の15社に向け、着実に前進しています（2026年8月時点）。

2025年5月に証券会社より金融商品仲介業者へ業態転換した三縁証券ウェルスマネジメント（名古屋市）は大幅増益となり、ロールモデルとして証券プラットフォームの価値を実証しました。続いて、2026年6月に三津井証券（福井市）が「三津井証券ウェルスマネジメント」へ、山形證券（山形

グループトップメッセージ

市)が「山形証券ウェルスマネジメント」へと転換しました。

証券プラットフォーム事業の成長を加速させる、新たな牽引役となりそうなのが、地方銀行を含む地域金融機関との提携です。第1号案件として、2026年5月に筑邦銀行(福岡県久留米市)と業務委託契約を締結しました。

私たちが筑邦銀行との提携で目指すのは、銀行らしさを活かした証券ビジネスのモデルを、銀行の中に作り上げることです。それは株式を売ったり買ったり、テーマ型投資信託をお勧めするだけのものではなく、長期の資産形成を目的とした、積立投資やファンドラップなどの推進です。

筑邦銀行の3拠点(久留米市、福岡市、北九州市)に「ちくぎんインベストメントプラザ」を開業し、金融商品の提供をスタートしましたが、いずれは44支店のすべてのお客様に対して、幅広い金融商品やソリューションサービスの提供を可能にしていく計画です。筑邦銀行と岡三証券が有するそれぞれの知見や強みを融合し、お客さま一人ひとりのニーズに応じた高度なコンサルティングサービスをお届けしていきたいと考えています。

地域金融機関にとっては、プラットフォームに参画することにより、多様な金融商品やソリューションサービスを提供できるようになるのはもちろん、お客さまの株式を預け入れることが可能になります。お客さまにとっては、銀行においてワンストップで証券サービスも提供されることになるた

め、利便性が格段に向上します。幅広い金融機関の皆さまに当社の証券プラットフォームを活用いただきたいと考えています。

証券プラットフォーム事業の高度化に向けて、2026年8月に証券ジャパンと岡三ビジネス&テクノロジーを統合し、「岡三ビジネス&テクノロジー証券」(以下、OBT証券)を設立しました。OBT証券は、本事業の戦略子会社として、これまで運営を行っていた証券ジャパンのプラットフォーム機能をさらに進化させるとともに、岡三証券のプラットフォーム運営にかかるシステムやバックオフィス業務も支援していきます。当社グループのシステムやビジネスサービスを担う子会社として、イノベーションの創出とともに、社員のリスクリングを推進する役割も期待しています。

「選択と集中」を進め、最高品質のサービスを追求

当社が「一雨」となるにあたって、業界において最高品質のサービスを徹底して追求し、それをお客さまや当社のプラットフォームを活用する地域金融機関に提供し、価値を感じていただくことで、当社は業界における唯一無二の存在を目指すことができます。証券プラットフォーム事業を推進するうえで武器となるのは、どのようなサービスを、どのような品質で提供できるかにかかっているのです。

2026年3月、岡三証券におけるネット専業チャネルの「岡三オンライン」事業を、SBI証券に譲渡することを決定しました。業界トップシェアを有する取引所FXや取引所CFDを除く、ネット証券サービスを同社に移すことになります。

この決断に至った背景には、「選択と集中」による事業ポートフォリオの最適化と対面コンサルティングにおける当社グループとしての勝ち筋の獲得にあります。

当社は、これまでの岡三オンライン事業の運営を通じて、マーケティングやデジタル技術などの豊富な知見と経験を手に入れることができました。今後は、それらを含む経営資源を対面コンサルティングを核としたデジタル戦略領域に重点的に振り向けていきます。お客さまにとって最適かつ先進的なサービスを追求し、業界内で最高品質のサービスを創出したいと考えています。そのような発想から開発に至ったのが、スマートフォンアプリの「OKASAN Plus」です。

2025年11月にリリースした「OKASAN Plus」は、お客さま接点の高度化と利便性の向上を目的として開発したも

ので、運用状況の確認や資産明細のチェック、投資情報の取得などが可能です。今後はお客さまとのコミュニケーション機能等も実装予定で、将来的にはAI機能を組み込み、お客さま一人ひとりに最適な金融商品・サービスの提案を実現していきます。

「OKASAN Plus」は、当社独自の統合データ基盤である「岡三データプラットフォーム」上の営業支援・顧客管理システムやビジネスインテリジェンスツール、資産管理ツールなどと連携しています。お客さま向けのサービスと社内の業務改革の双方においてデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させていくことで、お客さま体験価値(CX)をより一層高め、中期経営計画に掲げる成長戦略である「One to One マーケティングの強化」を着実に推進していきたいと考えています。

変革を担う社員の自己実現を支援、「社員の幸せ」が不可欠

変革の担い手は「人」です。社員の存在があってこそ、当社の変革を実行できる、当社のありたい姿に向かっていけるのです。当社が「一雨」となって、お客さまへの「人生貢献」を果たしていくためには、社員が幸せであることが欠かせません。

「働き続けたい、働いてみたい会社No.1」を目指して、2025年4月に新人事制度を導入しました。主な特徴は「年齢にとらわれない能力に応じた処遇」、「個々の志向や適性に沿ったキャリア形成や働き方」、「魅力的な報酬水準」です。

これらの考えのもと、2025年11月には、72歳(当時)の女性が拠点長(プラザCEO)を務める新しいコンセプトの店舗である「ウェルスマネジメント Aurora プラザ」を大阪市に開設しました。拠点長は営業経験が長く、60歳で役職定年を迎えて以降は人材育成などに携わってきた大ベテランです。原則として転勤や雇用年齢上限を設けず、柔軟な雇用体系のもと、女性社員が中心となって店舗運営を行っています。育児など様々なライフイベントや健康課題などに直面したとしても、安心して活躍できる職場づくりを進めていきたい。そのような想いをもとに立ち上げました。

多様なバックグラウンドを持つ社員が増え、働く意識や価値観が広がりを見せている現代において、私たちが目指しているのは女性やシニアの活用だけではありません。若い人たちが早い時期から活躍し、一方で年齢を重ねたのちにも、働く意欲がある人たちについては、機会と報酬がしっかりと与えられる。そうした制度が重要だと考えています。

様々な変革の結果として、お客さま一人ひとりのCXが向上し、企業価値を高められれば、社員に還元をしていきたい。挑戦、努力をし、成果をあげた人が報われる仕組みを機能させ、社員が輝き続けられるための制度や施策の整備と拡充が何よりも大事であると考えています。

その一例として、社員一人当たり年間最大100万円相当の譲渡制限付株式報酬制度の導入が挙げられます。成果をあげた社員には業界最高水準の報酬がもらえる会社を目指しています。同時に、働きがいがあって、「この会社で働いてよかった」、「自分の子どもや孫も入社させたい」と思える会社になることで、当社グループの魅力をさらに高めていきたいと考えています。

変革の担い手となる人的資本の強化に向けて、私たちが創業以来大切にしている「社員大事」の精神をこれからも徹底していきます。

■ステークホルダーの皆さまへ 環境変化に強い収益モデルを確立

中期経営計画で掲げている最重要テーマは、ROEが安定的に8.0%を上回る収益構造への転換です。足元の事業環境は、株高や投資家層の拡大などの追い風が吹く一方で、テールリスクとしてAIへのさらなる集中投資、バブルの生成、崩壊の可能性を内包しており、米国覇権の揺らぎによる不確実性の高まりなど、経営には、常に万が一に備える覚悟が必要だと考えています。創業以来大切にしてきた精神と「一雨潤千山」を始めとする企業理念を守り、そして、高付加価値化による稼ぐ力の向上と、コスト構造の見直しを両輪で推進し、環境変化に左右されにくい収益モデルの確立を目指して参ります。

一方で、キャピタルアロケーションの観点から、これまでとは全く異なる視点を取り入れた経営が求められるのだと思っています。DXによって事業構造そのものを変革していくような投資も必要だと考えています。

「一雨潤千山」とともに描く未来は、すべてのステークホルダーの便益を最大化していくことです。これは私たちの想いであり、果たすべき責務であると考えています。この志をしっかりと胸に刻み、それを体現すべく、岡三証券グループの変革に取り組んで参ります。皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



Contents 目次

- 1 企業理念 「一雨潤千山」
- 3 グループトップメッセージ
- 9 Contents 目次

岡三証券グループの価値創造

- 10 岡三証券グループの歩み
- 11 岡三ブランドを創造するグループ力
- 13 グループ各社概要
- 15 岡三証券社長メッセージ
- 17 岡三証券グループの価値創造モデル
- 19 マテリアリティ(重要課題)

価値創造ストーリー

- 21 中期経営計画
- 23 CFOメッセージ
- 25 価値創造を実現する岡三証券グループの強み
- 30 岡三証券グループのDX・AX戦略
- 32 人材戦略
- CHROメッセージ
- 39 サステナビリティ
- 47 お客さま本位の業務運営

価値創造を支える仕組み

- 49 コーポレートガバナンス
役員紹介
コーポレートガバナンス対談
- 59 統合リスクマネジメント

データセクション

- 62 非財務ハイライト
- 63 連結財務ハイライト
- 65 会社概要

岡三証券グループ 総合レポート2026

■ 編集方針

岡三証券グループでは、お客さまや株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに、当社が持続的な成長に向けてどのように価値を創造し続けていくかについて理解を深めていただくために「統合レポート」を作成いたしました。本報告書では、IFRS財団の国際統合報告フレームワーク等を参考にし、当社の価値創造の仕組みや、その強化について統一的に説明しています。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当社Webサイトに掲載しています。

▶ 岡三証券グループ

<https://www.okasan.jp>

〈報告対象期間〉2025年4月1日～2026年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

■ 決算に関する詳細情報

2026年3月期決算の詳細につきましては、有価証券報告書等をご覧ください。

▶ IR情報

<https://www.okasan.jp/ir/>

▶ サステナビリティ

<https://www.okasan.jp/sustainability/>

■ 免責事項

本レポートの目的は、当社の経営方針や持続的な価値創造に向けた取り組みに関する情報の提供であり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。

本レポートには、当社および当社グループに関連する認識や予測、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、本報告書の作成時点において当社および当社グループが入手可能な情報やそれらの情報に基づいた当社の判断等を基礎として作成しており、既知または未知のリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、将来の実績、経営成績や財務状態等が、本レポートにおける将来に関する記述と大きく異なる結果となる恐れがあることをご承知おきください。

岡三証券グループの歩み

1923 年創業～

津の一商店から「三重の岡三」へ、
さらに大阪・東京へと営業基盤を拡大

岡三商店の創業は、8畳一間に電話一台という徒手空拳の船出でした。幾度となく経営危機に見舞われながらも誠実にお客さまに向き合うことでこれを切り抜け、1944年に岡三証券株式会社が誕生。第二次大戦時の空襲では本店支店もろとも灰燼に帰したものの、戦後に復興を遂げて大阪へ進出。その後東京、名古屋へも拠点を広げ、「誠一筋」で営業基盤を拡大していきました。

1923 創業者 加藤清治が三重県津市に岡三商店を創業

1944 岡三証券(株)設立

1948 証券取引法に基づく証券業者
として登録

1949 本店を大阪市に移転



岡三商店(1931年頃)



創業者 加藤 清治



1961 年以降～

総合証券として躍進、そして市場の構造変化や
昭和・平成の難局を乗り越えて

創業者の急逝を受け加藤精一が社長に就任し、岡三証券は昭和の証券不況に直面しつつも本社を東京に移転して業容を拡大。証券業の免許制への移行に際しては、様々な改革を断行して単独での証券免許の取得を成し遂げました。それを弾み



東京証券取引所へ上場 (1973年)

に海外への展開を図りました。バブル経済崩壊により証券会社の再編が相次ぐなかでも、当社は単騎独行で乗り切ります。手数料自由化等の金融ビッグバンによる証券界の難局も乗り越え、わが国で唯一の「独立系準大手証券」としての地歩を固めることとなりました。

1965 本店を東京・日本橋に移転

1968 改正証券取引法により免許制へ移行、単独での
証券免許を受ける

1973 東京・大阪両証券取引所へ株式上場

1998 改正証券取引法に基づく総合証券会社として登録

2003 年以降～

「証券」を中核とするブランドへ
持株会社体制に移行し、グループ経営の確立

創業80周年を機に持株会社体制に移行し、経営の自由度と資本効率の向上を目指すグループ経営がスタート。証券業界を取り巻く環境が大きく変化するなか、企業価値の持続的な向上に努めてまいりました。

2003 持株会社体制へ移行し、岡三
ホールディングス(株)に社名変更

2008 当社社名を(株)岡三証券グループ
に変更

2011 室町本社を開設し、本社機能を
移転

2023 創業100周年を迎える



2003年
持株会社体制へ移行
(会長(当時)加藤精一)

創業100周年を未来のスタートラインに
これからの使命はお客さまへの「人生貢献」

次の100年に向け、持続的な成長の実現を目指して変革と革新を続け、さらなる事業基盤の強化を図っております。



本社

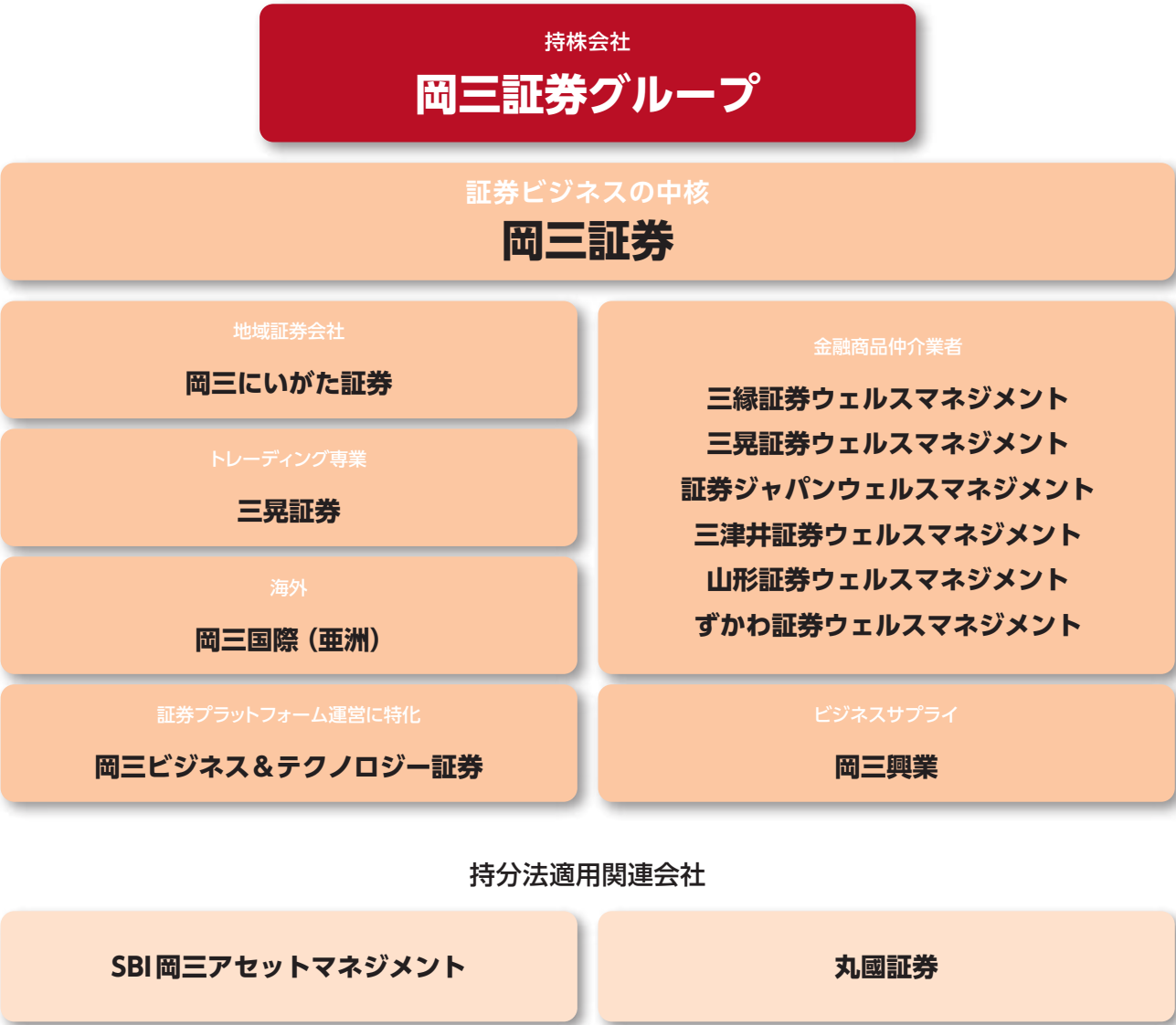


ディーリングルーム

岡三ブランドを創造するグループカ

岡三証券グループは、持株会社である(株)岡三証券グループのもと、岡三証券(株)を含む証券会社や金融商品仲介業者のほか、その他サポートを担う会社によって構成されています。これら各社を合わせたグループ全体の総合力が岡三証券グループの特色であり強みでもあります。

岡三証券グループ (2026年9月末時点)

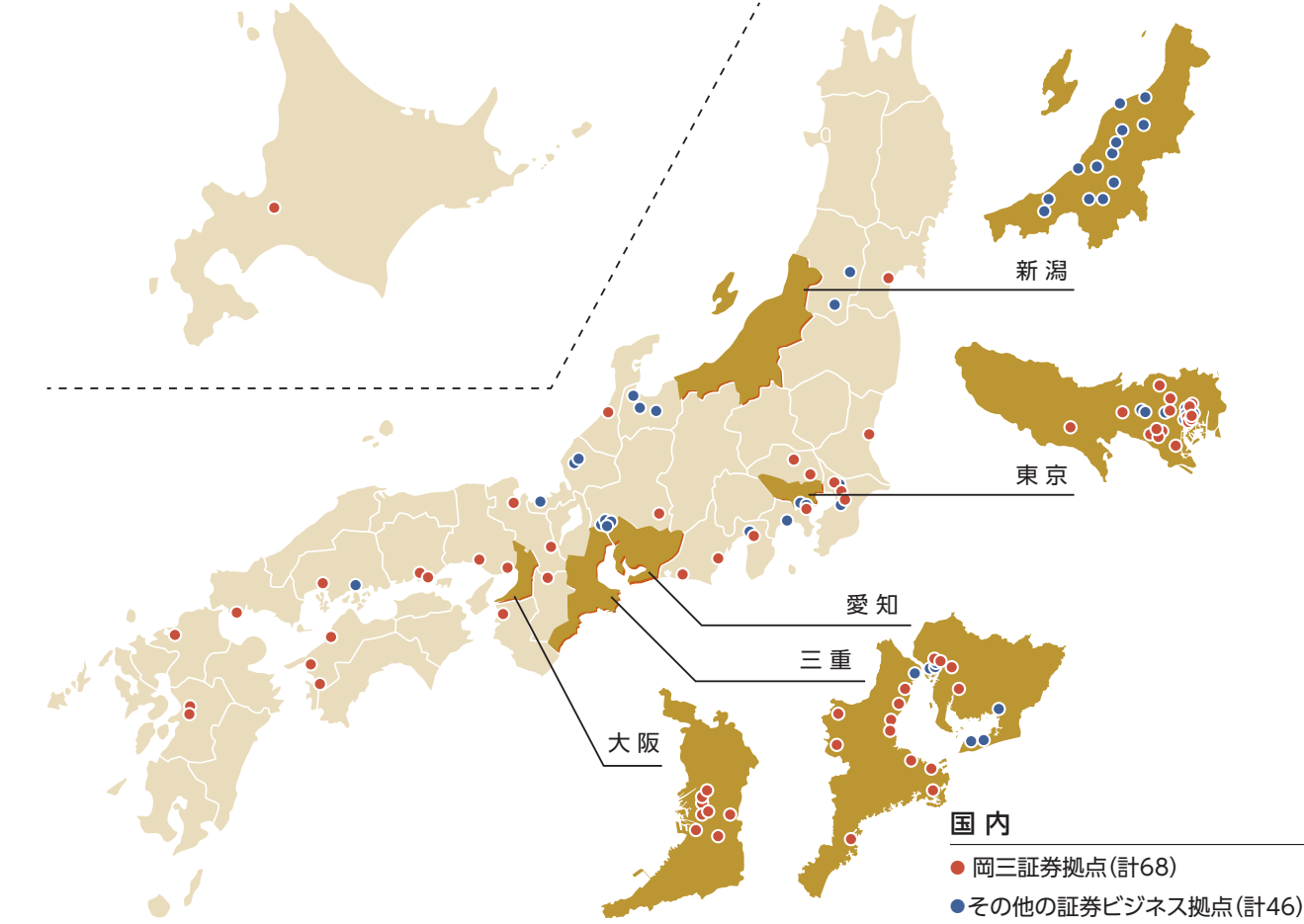


数字で見る 岡三証券グループ (2026年3月末時点)

創業	預り資産	対面顧客口座数
103年	10.1兆円	63.1万口座

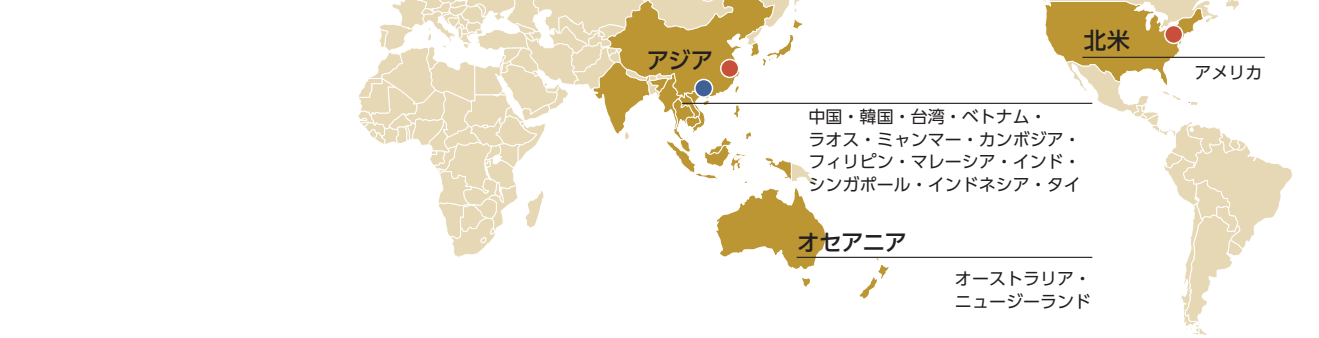
証券ビジネス拠点・海外提携先 (2026年9月末時点)

グループ拠点



海外

- 香港(現地法人)
- 上海(岡三証券駐在員事務所)
- ニューヨーク(岡三証券駐在員事務所)
- 提携先(株式取次含む)



拠点数

117 拠点
(海外拠点含む)

証券プラットフォーム利用会社数

13 社

アライアンス体制

89 社
(友好証券その他同業取引先、IFA、海外提携先など)

グループ各社概要

岡三証券グループは、岡三証券(株)をはじめとする国内子会社7社、海外子会社1社それぞれの特色を活かし、お客さまのニーズに即した金融商品、サービス、ソリューションを提供しています。

証券ビジネス

岡三証券



岡三証券は、1923年に三重県津市に創業した岡三証券グループの中核を担う証券会社です。地域に根ざした対面コンサルティング営業のほか、コンタクトセンターやインターネット取引のサービスを展開しています。金融商品に加え、各種ソリューションや銀行サービスなど豊富なサービスラインアップを取り揃え、お客さまの資産全体を捉えたトータルコンサルティングを推進しています。
(➡参考：P15～16「岡三証券社長メッセージ」)

岡三にいがた証券



岡三にいがた証券

岡三にいがた証券は、新潟県を本拠とする証券会社としては最大手の地域証券会社です。1899年新潟県長岡の地に創業し、1944年株式会社組織の丸福証券となりました。2014年には、岡三証券グループの証券会社であるとともに、地域に根ざし地域とともに歩む会社であることをより明確にするため、現在の社名へと変更しました。県内13店舗を拠点に、岡三証券グループのネットワークを活かした質の高い商品・情報・サービスの提供を通じて、地域の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めています。

岡三ビジネス&テクノロジー証券



岡三ビジネス&テクノロジー証券

岡三ビジネス&テクノロジー証券は、2026年8月1日に、証券ジャパンと岡三ビジネス&テクノロジーの合併により誕生しました。証券ジャパンが培ってきた証券ビジネスおよびプラットフォーム運営のノウハウと、岡三ビジネス&テクノロジーが有する証券システムや証券事務業務に関する豊富な知見を融合し、「証券プラットフォーム」の運営に特化した企業として事業を展開しています。金融商品仲介ビジネス、地域証券向け株式取次業務およびインターネット取引事業に加え、システムサービス、人材サービス、事務代行サービス等の提供により、証券ビジネスの基盤を支え、証券プラットフォームの高度化と付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

■ 子会社



証券ジャパン
ウェルスマネジメント



三津井証券
ウェルスマネジメント



山形証券
ウェルスマネジメント



ずかわ証券
ウェルスマネジメント



三縁証券
ウェルスマネジメント

三縁証券ウェルスマネジメントは、2025年5月に三縁証券から金融商品仲介業者へ業態転換しました。前身である三縁証券は、2010年に三重県桑名市の旧・六二証券と岐阜県大垣市の旧・大石証券の合併によって誕生しました。また、同年の広島県三原市への進出や、2020年の田原証券からの事業譲受など、東海地方を中心に安定した経営基盤の構築を進めました。現在は、協業先である岡三証券のプラットフォームを通じた商品・情報提供サービスのさらなる向上により、これまで以上に特色のある地域密着型の営業を展開しています。

三晃証券ウェルスマネジメント



三晃証券
ウェルスマネジメント

三晃証券ウェルスマネジメントは、2025年4月に岡三証券グループ100%出資の金融商品仲介業者として営業を開始しました。1953年に設立された三晃証券が長年培ってきた地域密着ビジネスのノウハウを引き継ぎながら、協業先である岡三証券のプラットフォームを活用しています。対面サポート業務に特化した会社として、お客さまに充実したサービスの提供を実現いたします。

三晃証券



三晃証券

三晃証券は、1953年の創業以来、首都圏を中心に地域に密着し、「お客さまに愛される証券会社」を経営の基本理念としています。1980年に岡三証券グループの一員となり、2002年には東京証券取引所の総合取引参加権を取得、2007年にディーリング専用のトレーディングセンターを開設しました。2025年に長年培った証券ビジネスのノウハウを活用した金融商品仲介業者「三晃証券ウェルスマネジメント」が業務を開始したことに伴い、現在は自己売買業務（ディーリング）中心の会社となりました。

岡三国際(亜洲)



OKASAN
岡三国際(亜洲) 株式会社

岡三国際(亜洲)有限公司は、岡三証券の海外現地法人として1976年に香港で設立されました。1984年には香港証券取引所の取引資格を取得し、香港・中国株の売買機能も有しています。現在では、香港をはじめとするアジアの機関投資家、個人富裕層向けに日本株ビジネスを展開するだけでなく、日本国内の投資家向けに香港・中国株式の売買仲介業務も担うなど、国内外のお客さまのニーズに積極的に対応しており、グループのアジア戦略拠点として重要な地位を占めています。

その他サポート

岡三興業



岡三興業

岡三興業は、岡三証券グループのビジネスサプライ部門として1954年に設立されました。グループの不動産管理・賃貸業務のほか、グループ各社従業員の福利厚生に関する業務、不動産売買仲介業務、保険代理店業務などを担っています。

(2026年9月末時点)



ウェルスマネジメントのロゴマークのコンセプト

証券プラットフォームを通じた証券会社のつながりを円形で表現しました。

アーク(円弧)には地域と証券会社を結ぶ架け橋の意味を込め、お客さまに寄り添う姿勢を象徴しています。

岡三証券社長メッセージ

「人生貢献」の体現を通じて、 信頼される金融パートナーへ

岡三証券株式会社
代表取締役社長兼社長執行役員
大杉 茂



1989年当社入社、2021年執行役員就任

2014年岡三オンライン証券社長就任、その後当社戦略部門、岡三証券企画部門、リテールカンパニー統括部門などを担当。

2026年4月岡三証券社長に就任。

平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、岡三証券の代表取締役社長に就任いたしました大杉でございます。100年を超える歴史を持つ岡三証券グループの中核を担う当社の経営を預かる責任の重さに、身の引き締まる思いです。

岡三証券は創業以来、「お客さま大事」「社員大事」の精神とともに歩んでまいりました。長い年月をかけて築いてきたお客さまとの信頼関係と、それを支えてきた社員一人ひとりの誠実な姿勢と専門性は、当社にとって何ものにも代えがたい財産です。私はこの大切な価値を受け継ぎながら、時代の変化に対応し、社員の力とデジタルの力を融合させながら、岡三証券ならではの「人生貢献」を通じて持続的な成長を実現してまいります。

「人生貢献」

「人生貢献」とは、お客さまの人生に寄り添い、人生の様々な局面における意思決定を支えることです。資産形成のお手伝いにとどまらず、相続、資産承継、事業承継、不動産など、お客さまが人生や事業の様々な局面で抱える課題に向き合い、その解決を支えていくことが私たちの役割です。

近年、金融業界を取り巻く環境は大きく変化しています。情報は容易に手に入るようになり、商品やサービスも多様化しています。しかし、情報があふれる時代だからこそ、自分にとって何が本当に必要なかを判断することは、かえって難しくなっています。資産をどう守り、どう活かし、次の世代へどうつないでいくのか。その答えはお客さまごとに異なります。そのような時代だからこそ、お客さまの思いや状況を丁寧に理解し、ともに考え、最適な選択肢へ導く存在が必要になると考えています。

対面営業で培った信頼を、これからの価値へ

岡三証券の強みは、全国の拠点を通じてお客さまと向き合い、長い時間をかけて築いてきた信頼関係です。営業担当者がお客さまを深く理解し、人生の節目ごとに寄り添う。その積み重ねこそが、当社ならではの価値であり、「人生貢献」の原点だと考えています。

私たちはこれからも、対面営業の価値を大切にしています。お客さまの声に耳を傾け、課題の本質を捉え、専門部署やグループ会社、外部パートナーの知見を結集しながら、お客さま一人ひとりにとって最適な解決策を提供してまいります。お客さまが言葉にされていない不安や期待をくみ取り、将来の選択肢をともに整理することも、対面営業だからこそ果たせる役割です。商品をお届けするのではなく、お客さまにとって必要な選択肢をともに考え、納得のいく意思決定を支える会社であり続けます。

「社員大事」を、挑戦と成長を支える経営へ

お客さまに価値をお届けする源泉は、社員一人ひとりです。どれほど優れた商品やサービスがあっても、それをお客さまの課題解決につなげるのは、社員一人ひとりの人間力と専門性です。お客さまからいただく信頼は、一度の提案で生まれるものではなく、日々の対話、迅速な対応、誠実な姿勢の積み重ねによって築かれます。そのため私は、「社員大事」の考え方をさらに進化させ、社員が成長し、挑戦できる環境づくりを進めてまいります。

年齢や所属、これまでの慣行にとらわれることなく、意欲と能力を持つ社員が活躍できる組織を目指します。ま

た、多様な経験や専門性を持つ人材が互いに学び合い、高め合うことで、組織としての総合力を強化してまいります。若手社員の新しい発想、ベテラン社員の経験、専門部署の知見を結び付けることで、個人の力を組織の力へと高めていきます。社員一人ひとりが誇りとやりがいを持って働き、お客さまのために考え抜く。その姿勢がお客さまからの信頼となり、企業価値の向上にもつながっていくと考えています。

営業の質を高めるDX・AX(AIトランスフォーメーション)

私はこれまで岡三オンライン証券の経営に携わり、デジタル技術やデータ活用の重要性を学んでまいりました。しかし、私が目指すDX・AX戦略は、人に代わるものではありません。人の力をさらに高めるためのものです。

証券会社におけるAI活用はコスト削減に目が向きがちですが、企業価値を押し上げるのはフロント、つまり「収益拡大」への活用です。これからの証券業界の競争軸は、商品力や支店網ではなく、「顧客データとAIを活用した提案力」になると考えています。特に当社のような対面証券においては、AIは営業担当者を超一流へと進化させるツールとして位置付けるべきです。

こうした中、岡三証券ではポートフォリオ提案ツール「岡三ARMS」の活用を進めています。お客さまの資産全体を可視化し、営業担当者がより深くお客さまを理解することで、質の高い対話や提案につなげることを目指しています。

営業担当者がお客さまとの対話を通じて得た情報と、岡三ARMSなどのデジタル基盤から得られるデータを組み合わせることで、お客さまのニーズや将来の課題をより的確に捉えることができます。将来の資金需要や相続・承継などの可能性を早期に把握し、適切なタイミングで提案につなげることも可能になります。また、AIやデジタル技術の活用により、分析や資料作成などの業務効率化を進め、営業担当者がお客さまと向き合う時間をさらに増やしていきます。大切なのは、デジタルによって人を置き換えることではなく、人がお客さまに向き合う力を高めることです。

総合力を結集し、最適な選択肢を届ける

お客さまの課題が複雑化する中、一人の営業担当者や一つの部署だけで全てに対応することは困難です。岡三証券には、資産運用に加え、相続、資産承継、事業承継、M&A、保険、不動産など、多様な専門性と機能があります。これらの力を結集し、お客さまにとって最適な選択肢をお届けすることが、今後ますます重要になります。

法人のお客さまに対しても、資金調達、資金運用だけで

なく、M&Aや事業承継など企業の成長段階に応じた様々な支援を行い、経営課題の解決に貢献してまいります。企業の課題と経営者個人の資産やご家族に関する課題は密接につながっています。リテール部門とホールセール部門が連携し、個人と法人の双方を一体的に捉えることで、当社ならではの総合力を発揮し、より大きな価値を提供してまいります。

グループの中核企業として、地域と人をつなぐ

岡三証券グループが進めるプラットフォーム戦略においても、私たちは中核的な役割を担っています。当社が培ってきた商品・サービス、投資情報、営業支援機能などをグループ内外の証券会社、金融機関と共有し、地域のお客さまに質の高い金融サービスをお届けいたします。

この取り組みは、単なる機能提供ではありません。各社とともに地域に根差した信頼の輪を広げていく取り組みです。地域の金融機関や当社グループ各社との連携を深めることで、より多くのお客さまに安心して相談できる接点を提供してまいります。そして、岡三証券グループの存在意義(Purpose)である「一雨潤千山」の実現を目指し、共存共栄の精神のもと、グループ全体の持続的な成長に貢献してまいります。

岡三証券ならではの「人生貢献」へ

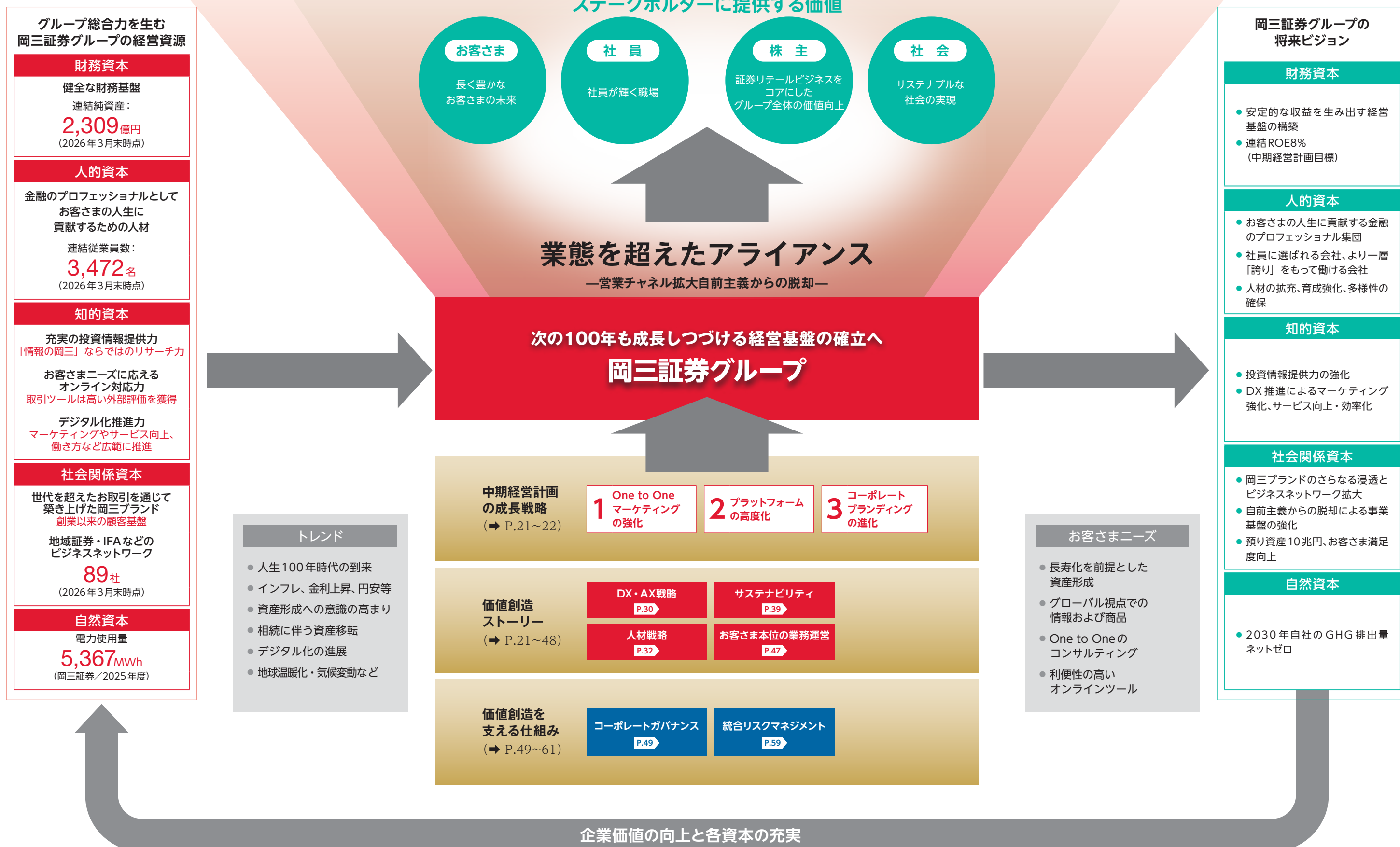
私たちが目指しているのは、単に商品を販売するだけの会社ではありません。お客さまの人生や事業に寄り添い、最適な選択肢をお届けする会社です。そのためには、お客さまとの長期的な信頼関係を重視する姿勢が欠かせません。そして、その価値を生み出すのは社員一人ひとりです。

どれほど時代が変化しても、お客さまとの信頼関係を築くのは人であり、お客さまの人生に寄り添うのも人です。岡三証券はこれからも「お客さま大事」「社員大事」の精神を大切に、人を中心に据えた経営を進めてまいります。そして、デジタルやAIの力も活用しながら、社員一人ひとりがお客さまにより深く向き合える環境を整え、岡三証券ならではの「人生貢献」の実現に取り組んでまいります。

これからも、社員一人ひとりがお客さまの声に真摯に向き合い、地域に根差した信頼を積み重ねることで、岡三証券らしい価値をさらに高めてまいります。今後とも、変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

岡三証券グループの価値創造

岡三証券グループの価値創造モデル～ビジネス基盤強化とグループの枠を超えた成長戦略～



マテリアリティ (重要課題)

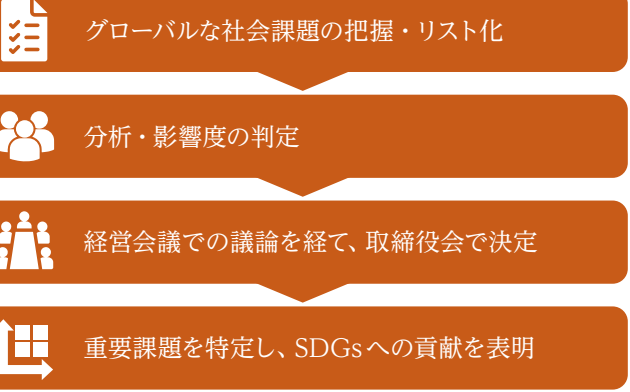
岡三証券グループは、社会課題に貢献し持続的な成長を実現するため、2021年に重点的に取り組む課題(マテリアリティ)を策定しました。重要課題と取り組み方針を可視化し全社に示すことにより認識の共有と定着を図り、当社グループの「あるべき姿」を目指してグループ各社・各部門の戦略や取り組みに持続可能性の観点を組み込み、その進捗を確認しながら、サステナブルな社会と豊かな未来の実現に向けて責任を果たしてまいります。

岡三証券グループのマテリアリティ (重要課題)

	テーマ	方針	主な取り組み・関連項目	SDGsへの貢献	当年度の取り組み
ビジネス	お客さまの未来	「長く豊かなお客さまの未来のために」 現役世代・若年世代も含めた一人ひとりのお客さまに最適な金融サービスを提供し、お客さまの人生に貢献します。	● 少子高齢化の時代における資産形成、運用、管理のサポート ● 顧客体験価値=カスタマー・エクスペリエンス(CX)の向上 ● 金融投資に関する情報提供	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も	お客さま一人ひとりに最適なポートフォリオ、商品・サービスのご提供に努めております。また、グローバルな視点での独自の投資情報をタイムリーにお客さまへお届けいたします。 ● お客さま向け資産管理・投資情報スマートフォンアプリ「OKASAN Plus」リリース ● ポートフォリオ分析ツール「岡三ARMS」導入
	社会づくり	「サステナブルな社会の実現のために」 事業活動を通じて、気候変動への対策、環境負荷の軽減などの社会課題の解決と地域への貢献に取り組みます。	● SDGs債の引受、販売 ● ESG関連ファンドの販売 ● サステナブル投資に関する情報発信	1 貧困をなくそう 2 脱炭素社会 13 気候変動に具体的な対策を	事業活動を通じた取り組みとして、SDGs債等の取り扱いをしております。そのほか、セミナーの開催、レポートやWebセミナーの配信を通じて、サステナブル投資に関する情報提供を行っております。 ● 岡三証券で地域応援ファンド・グローバル全生物ゲノム株式ファンドの販売 ● サステナビリティ情報番組「岡三サステナビ」の配信開始
	イノベーション	「イノベーションによるサービス向上のために」 テクノロジーやAIを活用したデジタル・イノベーションの推進によって、個々のお客さまのニーズに即した情報をお届けし、きめ細かなサービスを実現します。	● お客さまサービスの高度化、利便性向上 ● 金融サービスへのアクセス向上	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	DXを成長の原動力と位置づけ、デジタル技術を活用した新ビジネスの創出等を図っております。独自のツール開発、データ活用基盤整備、デジタル人材の育成に取り組んでおります。 ● 営業支援システム「岡三NBA Plus」導入 ● 統合データベース「岡三データプラットフォーム」構築
経営基盤	人材	「社員が輝く職場づくりのために」 高い付加価値をお客さまに提供するためにはプロとしての高度な知識と専門性、高い倫理観が不可欠です。最大の経営資本である人材の育成と労働環境整備をさらに進めます。	● 顧客体験価値=カスタマー・エクスペリエンス(CX)を高められる社員の育成 ● ダイバーシティ&インクルージョン(多様な人材の活躍) ● 従業員体験価値=エンプロイ・エクスペリエンス(EX)の向上。働きがいのある会社No.1	4 質の高い教育をみんなに 5 ジンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう	顧客体験価値(CX)を高められる人材の育成と、多様な人材が活躍し、それぞれの能力・特性を活かしてさらに高められる組織の実現に向けた人材基本方針を策定しております。また、従業員体験価値(EX)の持続的な向上に努めております。 ● 従業員向け株式報酬制度の導入 ● タレントマネジメントシステムの導入
	財務基盤	「財務の健全性と企業価値の向上のために」 発展の礎となる強固な財務基盤を維持し、中長期的な企業価値の向上に努めます。	● 健全な財務基盤 ● ROEの向上	13 気候変動に具体的な対策を 16 平和と公正をすべての人に	成長投資と株主還元のバランスを重視して、企業価値向上に取り組んでまいります。 ● 2階建て株主優待制度の導入 ● 株主還元方針の強化に伴う特別配当および普通配当の増額 ● アライアンス、M&Aへの投資を強化 ● 事業の選択と集中
	ガバナンス	「ガバナンス強化のために」 適正な企業統治と業務遂行が行われるよう体制を整備し、経営における多様なリスクをコントロールします。	● コーポレートガバナンス ● リスク管理 ● FD、コンプライアンス ● システム基盤の強化	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう	コーポレートガバナンスの持続的な向上に努めております。また、環境の変化に対応するためのリスクマネジメント体制を構築しております。 ● 社外取締役の増員 ● 内部監査担当部署の社長および監査等委員会へのダブルレポートライン化 ● ITガバナンス強化に基づく機構改革(サイバーセキュリティ室設置、グループCISO新設)

マテリアリティ (重要課題) の策定プロセス

マテリアリティの策定に当たり、国連等、国際機関の各種ガイドラインや指標を参考に、岡三証券グループが考慮すべき主な経営課題、機会またはリスクに発展しうる重要な社会課題を経営戦略部・サステナビリティ推進室にて抽出・分析。経営会議での議論を重ねたうえで、取締役会において今後当社グループが優先的に取り組むべき重要課題として6つのテーマを特定いたしました。



中期経営計画 (2023年4月～2028年3月)

お客さまの人生に寄り添い、お客さまの資産を将来と次世代へ“つなぐ”使命を果たすとともに、ビジネスパートナーとお客さまを“つなげる”役割を担い、多様なステークホルダーの皆さまとより深い絆で“つながる”証券グループを目指します。

基本方針

ゴール	ビジネスモデルを変革し、次の100年も成長しつづける経営基盤を確立する
-----	-------------------------------------

成長戦略

1 One to One マーケティングの強化

多様化するお客さま一人ひとりのニーズに合った
コンサルティングサービスを提供する

2 プラットフォームの高度化

自前主義にこだわらず、外部パートナーとも連携しシナジーを追求することで、
プラットフォームの付加価値を高める

3 コーポレートブランディングの進化

多様な人材が活躍できるカルチャーを醸成することで企業価値を高め、
全てのステークホルダーから信頼される企業グループとなる

全領域での
“デジタル化”
推進

競争領域

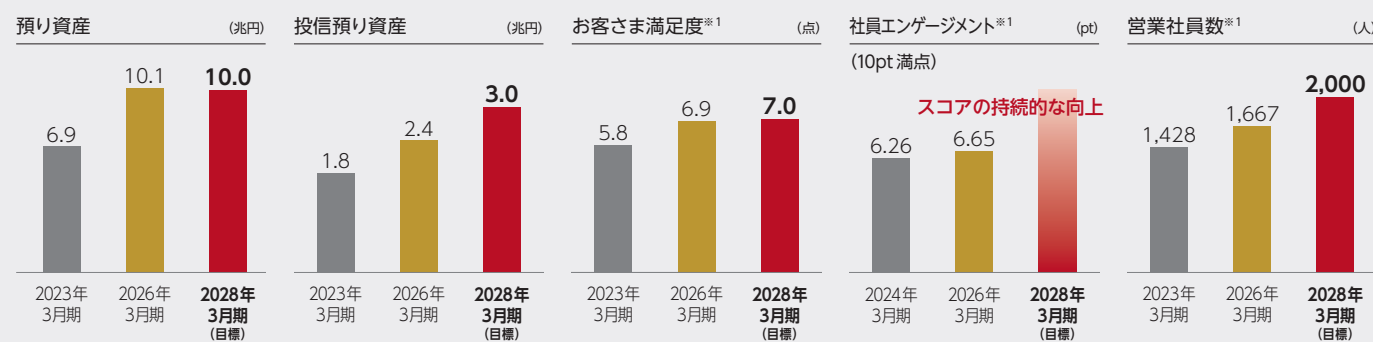
独自のDX強化により付加価値や生産性を向上させる

非競争領域

パートナーとの協業を活用し、共通化による効率化を推進する

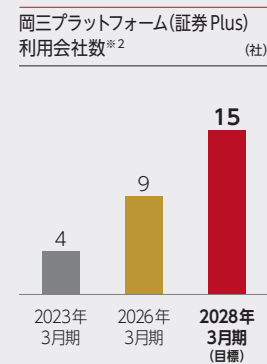
経営指標目標

お客さま



社員

ビジネスパートナー



株主



※1：中核子会社である岡三証券単体の値。

※2：当社グループが提供する証券プラットフォーム「証券Plus」を利用する、証券会社等を母体とする大口IFA事業者等。

※3：岡三証券㈱リテ

ルカンパニー統括部門における「ストック型収益÷販管費」の値。

CFOメッセージ

成長投資と資本効率向上により
持続的な成長を実現し
企業価値を高めてまいりますグループCFO
浮田 良彦
財務企画部担当

2026年3月期の総括

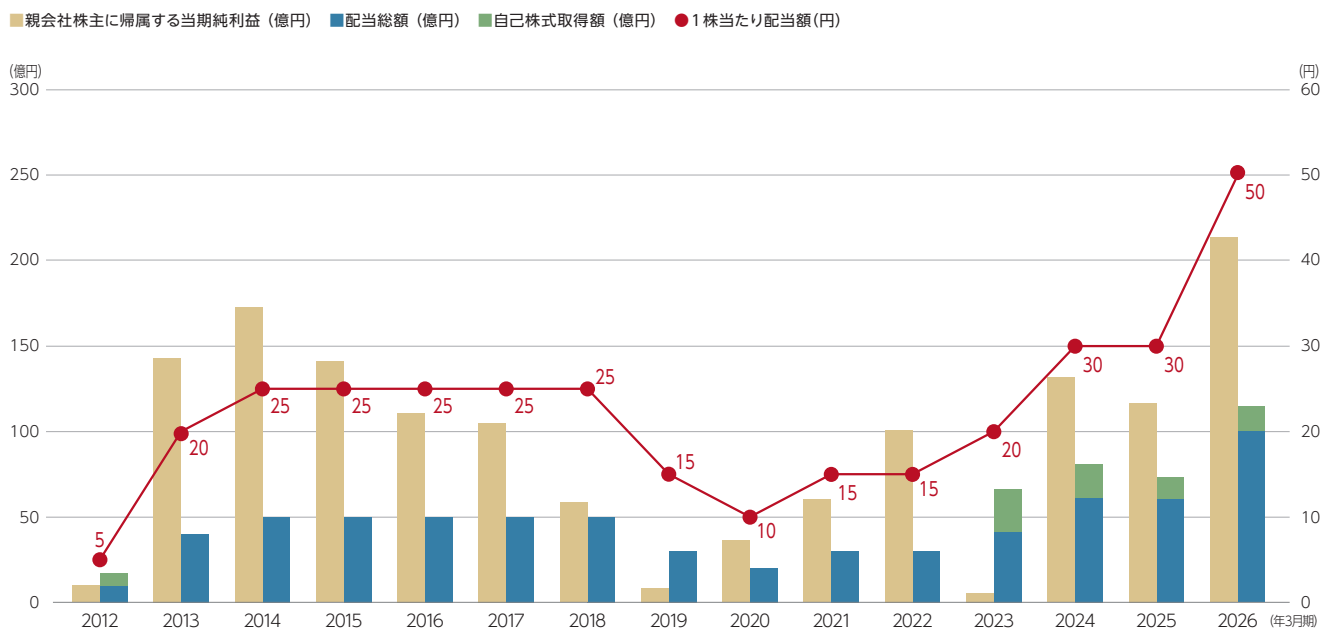
中期経営計画の折り返し地点となる3年目の2026年3月期は、営業収益、営業利益、経常利益のすべてにおいてアベノミクス相場以来の高水準となりました。さらに、投資有価証券売却益の計上等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の213億円となりました。また、業績面での成果に加え、預り資産残高やストック型収益の拡

大、当社プラットフォーム利用会社数の増加、お客さま満足度や社員エンゲージメントのスコア向上など、経営基盤の強化も進んでいます。これらの成果は、中期経営計画で掲げる「ビジネスモデルの変革」が着実に実を結び始めていることを示すものであり、収益力向上と基盤強化が両面で進展しているものと考えています。

証券ビジネスの成長性

近年、証券ビジネスを取り巻く環境は大きく変化しています。わが国では、新NISAの導入やコーポレートガバナンス改革など、「資産運用立国」の実現に向けたさまざまな施策が進められており、長年課題とされてきた「貯蓄から投資へ」の流れが本格化しつつあります。さらに、日本経済は長らく続いた低金利環境から脱し、「金利のある世界」を迎えています。個人・企業ともに資産や資本の効率的な運用がこれまで以上に求められる環境となっており、資産形成や資産運用に対する関心は一段と高まっています。実際に新

たな投資家の増加や個人金融資産の市場流入が進んでおり、当社グループでは証券ビジネスは今後も大きく成長していくと考えています。一方で、お客さまニーズはますます多様化しており、AIをはじめとする技術革新のスピードも加速しています。こうした環境変化に対応し、お客さまに選ばれ続けるためには、サービスの付加価値向上と競争力の強化が不可欠です。当社グループは、中期経営計画で掲げる各成長戦略を着実かつ迅速に実行し、さらなる事業基盤の強化を図っていく考えです。



財務戦略とキャピタルアロケーション

当社グループは、持続的な企業価値向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。その実現に向けては、創出した利益をいかに配分し、将来の成長につなげていくかというキャピタルアロケーションの考え方が極めて重要となります。収益拡大を目指す「PL思考」に加えて、利益の質や資本効率を意識する「BS思考」もあわせて実践することで、「稼ぐ力」の強化と資本の最適活用の両立を図ることが求められていると考えています。キャピタルアロケーションにおいては、将来の企業価値向上に向け、中期経営計画に掲げる「One to Oneマーケティングの強化」や「プラットフォームの高度化」をはじめとする各成長戦略のさらなる発展を目的とした成長投資を積極的に推進しています。株主還元については、安定的な配当の維持・継

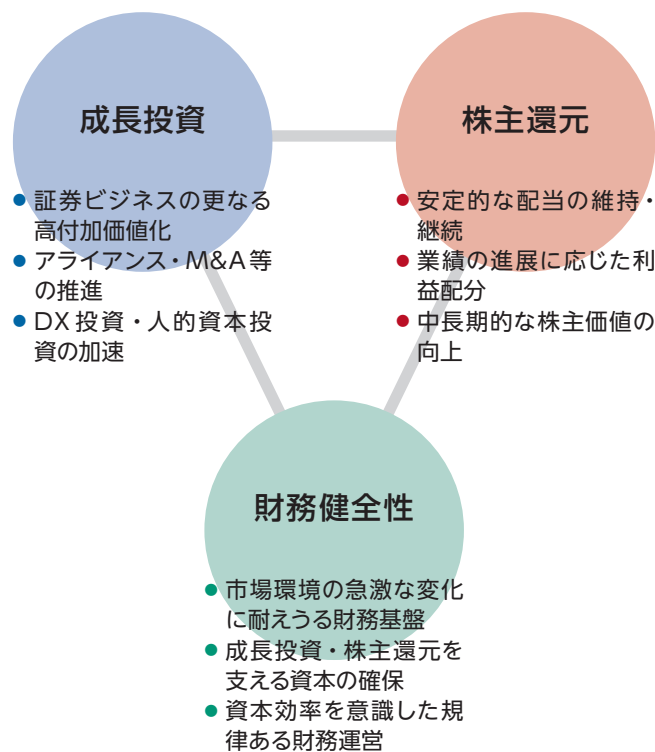
さらなる企業価値向上に向けて

企業価値向上の鍵となるのは、持続的に利益を創出する「稼ぐ力」の強化であると考えています。そのため、当社グループは今後もアライアンスやM&Aへの投資を積極的に検討するとともに、市場環境に左右されにくい安定的な収益基盤の構築を進めてまいります。また、事業ポートフォリオの最適化も重要です。たとえ一定の収益性を有している事業であっても、中長期戦略との整合性や資本効率の観点から十分なリターンが見込めない場合には、売却や撤退を含めた選択を行うべきであると考えています。2026年3月期には、ベンチャーキャピタル子会社やインターネット証券事業等の譲渡を決定する一方で、対面証券ビジネスや証券プラットフォームビジネスへの投資を加速させるなど、経営資源の選択と集中を進めました。変化のスピードが加速する時代において、「停滞」は実質的に「衰退」を意

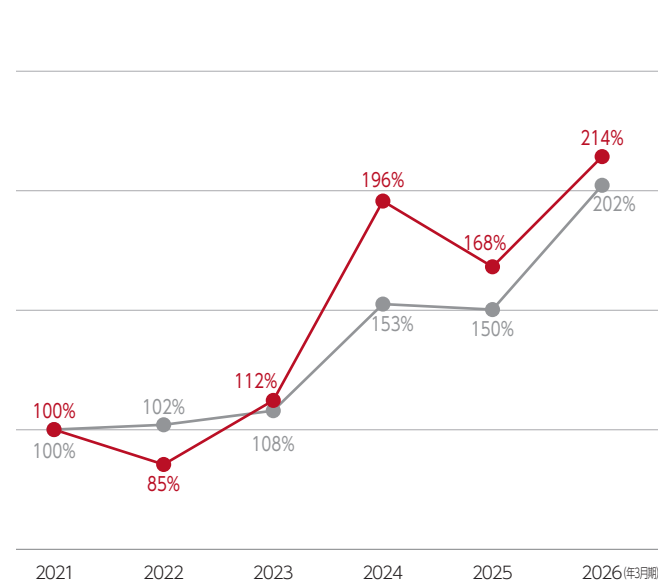
続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針に据え、指標目標として総還元性向50%以上を設定しています。また、2026年3月期から2028年3月期までの3年間で総額100億円以上の特別配当を実施する方針です。さらに、新たな株主優待制度を導入するなど、株主の皆さまとの中長期的な関係強化にも取り組んでおります。一方で、当社グループは岡三証券を中心に複数の証券会社を傘下に有しています。証券会社はお客さまの資産と資本市場を支える重要な社会インフラであり、その使命を将来にわたり果たし続けるためには、健全かつ強固な財務基盤が不可欠です。当社グループは、「成長投資」「株主還元」「財務健全性」の最適なバランスを追求しながら、資本効率を意識した規律ある財務戦略を推進してまいります。

味します。現状維持に甘んじることなく、自ら変革し続けることが持続的な成長に不可欠であると考えます。これまでの変革の成果は、株主価値の創出にもつながっていると認識しています。株主価値創出の成果を示す指標である株主総利回り(TSR)は、過去5年間の累積ベースでTOPIXを上回る実績となっています。安定的な配当によるインカムゲインを重視するとともに、中長期的な成長による株価上昇を通じてキャピタルゲインの拡大を図り、両輪でTSRの向上を目指してまいります。

当社グループは、変化を成長の機会と捉え、成長投資の推進による「稼ぐ力」の強化を通じて、事業基盤の一層の拡充を図っていく考えです。今後も資本効率を意識した経営を実践しながら、環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。



株主総利回り(TSR) (%) ●当社 ●配当込みTOPIX



価値創造を実現する岡三証券グループの強み

岡三証券グループは、金融のプロフェッショナルとして、1世紀にわたり築いた強みを生かすとともに、新たな取り組みによる改革を加速し、より多くのお客さま一人ひとりの人生に貢献する証券会社グループを目指しております。

岡三証券グループの多様な事業基盤

岡三証券グループでは、創業時から、共存共栄の考えのもと、多様性を重視した経営を行ってまいりました。グループ傘下の証券会社や金融商品仲介業者（IFA法人）に加え、グループ外の数十の同業取引先証券会社とも友好的な関係を持っており、当社グループならではの事業基盤を構築しています。

当社のコア事業である証券ビジネスにおいては、岡三証券の各カンパニーやグループ会社、提携先IFA法人・証券会社が相互に連携しつつも、それぞれが独立性を持ち、地域に適合した営業戦略を実行しています。一方で、管理業務、システムなどのコーポレート機能をシェアードサービスとして共通化することで、効率的な組織運営や高品質なサービス提供体制の構築を実現しています。

当社グループにおける対面のお客さま口座数は、グループの中核を担う岡三証券で約50.1万口座、グループ証券会社で約4.3万口座、プラットフォーム利用会社で約9.5万口座と、それぞれが地域に密着した独自の顧客基盤を有しています。

このような各社が連携し発揮されるシナジーが、高い付加価値を創造する総合力の源泉となっています。

(➡ 参考：P11「岡三ブランドを創造するグループ力」、P13-14「グループ各社概要」)

岡三証券	岡三ひがしにほん証券カンパニー、岡三とうきょう証券カンパニー、岡三とうかい証券カンパニー、岡三みえ証券カンパニー、岡三かんさい証券カンパニー、岡三にしにほん証券カンパニー、広域法人証券カンパニー 資産運用等に関わるサービスを総合的に提供 対面コンサルティングサービスに強み	50.1万 口座
グループ 証券各社	岡三にいがた証券、岡三ビジネス&テクノロジー証券 三晃証券、岡三国際（亜洲）	4.3万 口座
プラット フォーム 利用会社	岡三証券プラットフォーム利用会社 4 社 (➡参考：P29「証券プラットフォーム事業の実績」) 岡三証券の商品・サービスを取り扱い地域密着型営業を展開	9.5万 口座
	岡三ビジネス&テクノロジー証券プラットフォーム利用会社 9 社、 提携先金融商品仲介業者 32 社 岡三ビジネス&テクノロジー証券の証券ビジネス機能を利用	

(口座数：2026年6月末時点)

対面コンサルティングサービス

対面コンサルティングサービスは、創業以来、岡三証券グループにおける最大の価値創出の源の一つです。

長らく続いたデフレからの転換等により、資産運用への関心が高まっていることに加え、新NISAの導入・拡充も追い風となり「貯蓄から投資へ」の流れが加速するなか、投資家人口は拡大し、投資家層は多様化しています。このような変化と同時に、証券会社に求められる役割も拡大・多様化しています。

私たちは、岡三証券をはじめとする全国の証券ビジネス拠点において、Visionである「お客さま一人ひとりの未来に寄り添う伴走者」を目指し、お客さま一人ひとりのニーズに合ったOne to Oneの対面コンサルティングサービスをご提供しています。お客さまごとに異なる多様なニーズを的確に捉え、最適な提案でお応えするサービスは、お客さまに高い満足度をもたらすとともに、資産運用全般にかかわる相談窓口としての強固な信頼感を生み出しています。



資産管理型営業を推進

株式・債券・投資信託などの伝統的な金融商品に加え、様々な商品・サービスを活用することで、多様なお客さまのニーズに即したご提案を行うとともに、資産全体を捉えたポートフォリオ提案による資産管理型営業を推進しています。

当社では、お客さまの幅広い資産へアプローチするために、継続的に商品・サービスを拡充しています。2024年には、銀行サービス「岡三BANK」、そしてファンドラップ「岡三UBSファンドラップ」を導入しました。岡三BANKの導入により、従来の証券サービスだけでは実現できなかった預金をはじめとする機能をお客さまへ提供できるようになり、リスクを抑えたい安定資産の運用ニーズにもお応えできるようになりました。既存のお客さまの背景資産へのアプローチや、これまで証券会社でお取引が無かった新規のお客さまとの関係構築のきっかけとして、当社とお客さまとの新たな接点を創出する重要な役割を果たしています。

また、岡三UBSファンドラップにおいては、お客さまのリスク許容度等に応じた100通りを超える投資スタイルに加え、相続受取人指定や定期積立・受取りなどの付帯サービスを提供しています。アセットクラス分散の観点から投資家の関心が高まっているオルタナティブ資産への投資が可能なことや、お客さまに寄り添う充実のサポート体制が支持され、契約資産残高は順調に増加しています。



「岡三 ARMS」

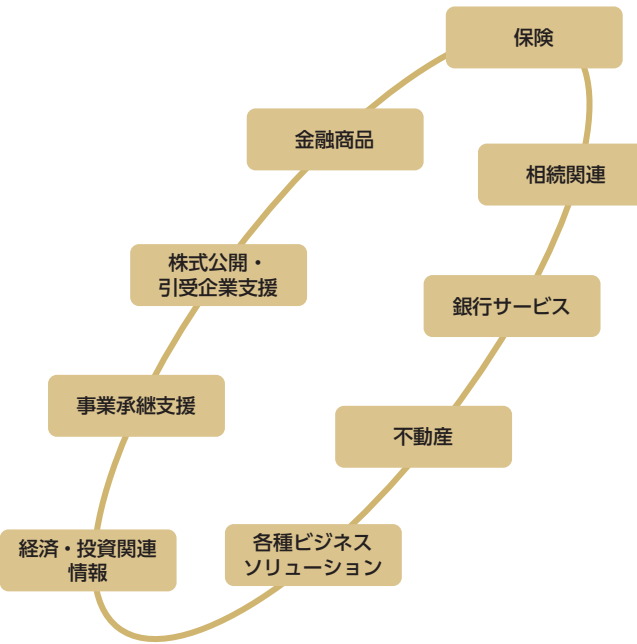
2026年6月からは、米ブラックロック社の「Aladdin Wealth™(アラジン・ウェルス)」を活用した新たなポートフォリオ分析ツール「岡三ARMS」を導入しました。岡三ARMSを活用し、お客さまの資産全体を構成比・リスク寄与度・将来予測など多角的な観点から分析しています。また、分析結果を用いて、それぞれの投資目標やリスク許容度に適合した、パーソナライズ化されたポートフォリオ提案を行っています。

多彩なソリューションメニュー

岡三証券をはじめとする証券ビジネス各社ではお客さまの資産に関するあらゆるお悩みにお応えするため、金融商品に加え、相続、事業承継、保険、不動産など、各種の多彩なソリューションメニューをご用意しております。

当社では、金融商品・サービスのご提案を通じ、お客さまの資産を「増やす」だけではなく、親・子・孫と世代を超えた相続のサポートや、後継者への事業承継支援などを通じ、資産を「まもる」「つなぐ」使命を果たすことで、お客さまの人生に貢献することを目指しています。

そのために、相続支援や法人オーナー向けソリューションなどの各種サービスラインアップの拡充を行っております。あわせて、各専門部署からのサポートや情報提供を強化し、お客さまの資産保全や資産承継に関するお悩みに対し、ワンストップでご対応できる組織体制を構築しています。また、岡三証券においては、専門部署として「プライベートバンキング部」を各証券カンパニーに設置し、富裕層向けサービスの充実に向けた取り組みを進めています。



独自視点によるリサーチ力



対面コンサルティングにおけるアドバイスの付加価値を確かなものとするためのリサーチ力は、証券ビジネスにとって欠かすことはできません。創業間もない時期から「情報の岡三」を掲げる中、リサーチ力は伝統的に岡三証券グループの強みであり、中核の岡三証券をはじめ証券子会社におけるリサーチ部門が日々、マクロ経済から市場動向、個別企業リサーチまで、多くの独自レポート等を発信し、各チャネルを通じてお客さまにお届けしています。

また、香港や上海、ニューヨークといった

海外拠点に加え、アジア・オセアニア地域を中心とした国外のアライアンス先とを結んだネットワークを活用し、国内外マーケットの最新情報を独自の視点で発信しています。

2024年には投資情報サイトを開設し、お客さまに価値ある情報をタイムリーにお届けする体制を構築いたしました。今後もより一層の情報提供の拡充を続けてまいります。



対面×デジタル技術による“岡三独自のリテール営業モデル”

当社では中期経営計画において、成長戦略の実現性を高めるために、全領域での“デジタル化”推進を掲げています。対面コンサルティングの領域においては、これまで培ってきたノウハウにデジタル技術やAIなどのテクノロジーを融合した、岡三独自のリテール営業モデルを確立しています。

2025年には、統合データベース「岡三データプラットフォーム」を基盤とした、独自開発の顧客管理システム「岡三NBA Plus」をリリースしました。当初、顧客カルテ、ターゲットリスト、業務日誌という基本機能でリリースされた岡三NBA Plusは、順次機能を拡充しており、リリース後、ビジネスインテリジェンス機能やAIによるサポート機能などを拡充しました。岡三NBA Plusの導入後、お客さまに対し最適なタイミングでご提案を行うことが可能になったほか、営業員の非営業的な業務の削減に成功し、お客さまへのコンサルティングに充てる時間は導入前と比較し約25%増加しました。



「OKASAN Plus」

また、お客さまとの接点の高度化に向けた取り組みとし

て、2025年にお客さま向けスマートフォンアプリ「OKASAN Plus」を導入しました。OKASAN Plusでは、運用状況や資産明細のご確認、投資情報の取得など複数のサービスを1つに統合し、お客さまのスムーズな資産管理や投資判断をご支援しています。今後、顧客管理システムとの連携によるダイレクトマーケティング機能の強化、営業員とのコミュニケーション機能の追加など、お客さまとの新たな接点の創出に向け、継続的に機能を強化・拡充していく予定です。

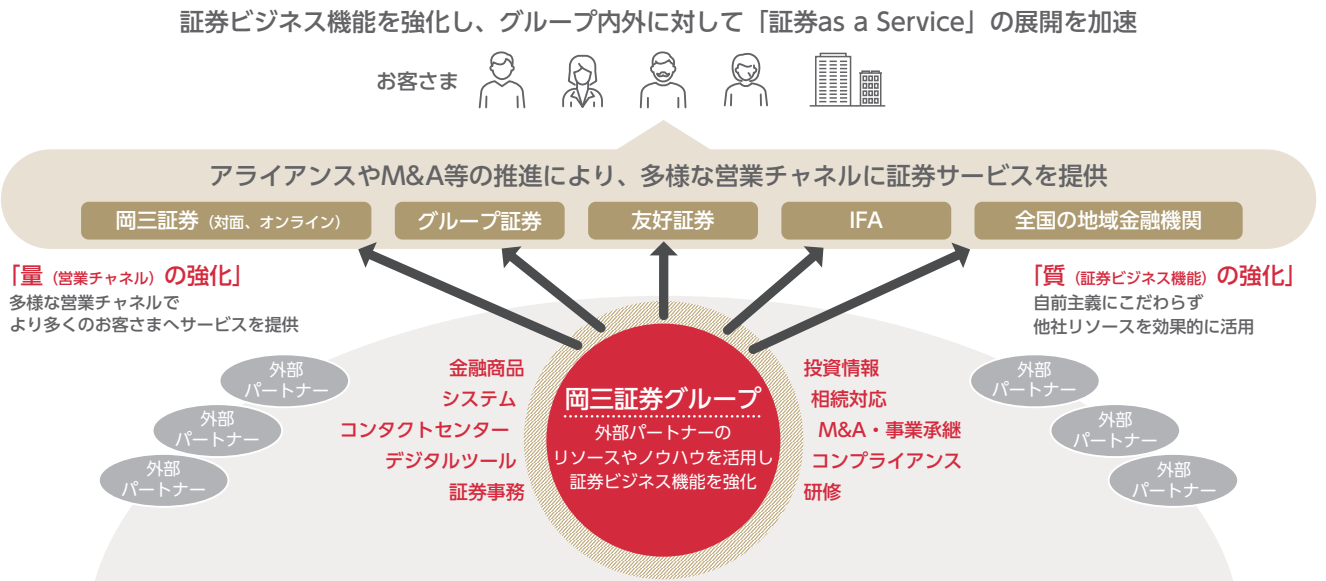


証券アライアンス戦略

当社では、ビジネス機能・サービス強化にあたり、グループの枠を超えた有力な外部パートナーのノウハウを積極的に取り入れ（質の強化）、アライアンスや連携、M&A等により実質的な営業網を拡張（量の強化）しています。グループ外に広がる様々な分野の企業との協業関係は、当社独自のユニークなビジネスネットワークを形成しています。

グループの枠を超えたビジネスネットワーク

質の強化として、基幹システムの移行（共同利用型への移行）、銀行サービスやファンドラップの導入、ソリューションビジネス等における外部パートナーとの連携などを実施しています。また、量の強化としては、これまでに資産運用子会社の合併会社化（現・SBI岡三アセットマネジメント）による販路拡大を実現（質の強化も合わせて実現）したほか、地域証券からの事業譲受や買収による顧客基盤の拡大、証券プラットフォーム事業の推進による営業チャネルの多様化に取り組んでいます。



（岡三証券グループ中期経営計画より）

証券プラットフォーム事業

現在、量の強化において重要な柱となっているのが、「証券プラットフォーム事業」です。当事業では、岡三証券グループが持つ、商品・ソリューション、情報、取引・決済、システム、コンプライアンス対応等の証券ビジネスに欠かせないあらゆる機能を、「証券プラットフォーム」として全国の金融商品仲介業者（IFA法人）や地方銀行などの地域金融機関へ提供しています。現在、岡三証券と岡三ビジネス&テクノロジー証券のそれぞれにおいて、異なるシステム基盤を軸とした2系統のプラットフォームを提供しています。

当事業の大きな特徴は、地域証券会社に対し、IFA法人への業態転換を支援したうえでプラットフォームを提供している点にあります。現行法制のもとでは、証券会社として存続するには、間接部門などの大部分を自前で構築する必要がありますが、IFA法人に転換することによりアウトソースできる範囲を大幅に広げることが可能となります。当社は、日本で唯一本格的なIFA法人への転換支援実績を有しています。

共存共栄を目指す岡三証券グループのプラットフォーム

ちくぎんインベストメントプラザ	三縁証券WM	三晃証券WM	あいおい証券WM	友好証券各社	証券ジャパンWM	三津井証券WM	山形証券WM	ずかわ証券WM	新林投資アドバイザー	竹松投資アドバイザー	ながわ証券アドバイザー	だいとく投資ビレッジ	金融商品仲介業者各社	友好証券各社	岡三にいがた証券	三晃証券	岡三国際（亞洲）
岡三証券					岡三ビジネス&テクノロジー証券												

シェアードサービス（岡三ビジネス&テクノロジー証券）

岡三証券グループ

岡三証券グループのDX・AX戦略

対面サービスとデジタル・AIを融合し、お客さまと社員の人生に貢献すること、それが岡三証券グループのDX（デジタルトランスフォーメーション）・AX（AI活用による業務変革）戦略の根幹です。

DX・AXに込める思い

当社は、「人生貢献」という使命のもと、お客さま一人ひとりに寄り添うコンサルティングを大切にしてきました。私たちが推進するDX・AXは、デジタル化・AI活用そのものを目的とするものではありません。デジタルとAIの力によってお客さまとの対話の質を深め、お客さまの豊かな人生と資産形成に貢献することを目指しております。

DX・AXの取り組みの方向性

近年お客さまのニーズはますます多様化・高度化しており、資産形成だけでなく相続・資産承継・事業承継など人生や事業に関わる幅広い課題への対応が求められています。

当社は、お客さま一人ひとりのニーズをより深く理解し最適なタイミングで最適な提案を行うために「データ」を積極的に活用しています。加えて「AI」による分析や業務支援を通じてお客さまと向き合う時間を創出し、より高度なコンサルティングを可能にすることで、対話の質と提案力の向上を図っております。また、お客さまが資産運用の提案や投資情報などのサービスをワンストップで利用できる環境を提供し、当社独自の「デジタルサービス」の“経済圏”を構築しております。

こうした取り組みを支える基盤として、当社では「岡三データプラットフォーム」「岡三AIプラットフォーム」「岡三デジタルサービスプラットフォーム」の3つのデジタル基盤を整備しています。

DX・AX 戦略の取り組みを支える 3つのデジタルプラットフォーム

岡三データ プラットフォーム	岡三AI プラットフォーム	岡三デジタルサービス プラットフォーム
統合データベース「岡三データプラットフォーム」および独自開発の顧客管理システム「岡三NBA Plus」をベースにした、お客さま一人ひとりをより深く理解し、最適な提案につなげるためのデータ基盤です。 営業担当者の業務効率を向上させ、お客さまとの対話やコンサルティングに時間を充てることで、お客さまへの迅速かつ密度の高いサービスを提供することが可能になります。	お客さまとの面談の記録や応対履歴の分析、提案支援、コンプライアンスチェックなどの業務にAIを活用することで、営業担当者の提案力・コンサルティングスキルをさらに高めるための基盤です。 お客さま一人ひとりのニーズに合った、より安心できる提案をより最適なタイミングで提供することが可能になります。	お客さま向けスマートフォンアプリ「OKASAN Plus」を中心に、「岡三BANK」「オムニネット」を連携させた岡三独自の“デジタルサービス経済圏”です。 いつでもどこでも必要なサービスへアクセスできる利便性と、営業担当者によるきめ細かなコンサルティングを組み合わせることで、デジタルと対面を融合した新たなお客さま体験を創出しています。

Plus⁺シリーズ

「Plusシリーズ」は、当社の証券プラットフォーム事業のブランド名称である「証券Plus」のコンセプトを冠したシステム群です。データ、AI、デジタルサービスを有機的に連携させることで、岡三証券のデジタルサービス(岡三BANK、オムニネットなど)とともに、お客さまへの価値提供の深化と、証券プラットフォーム事業の高度化を支えています。

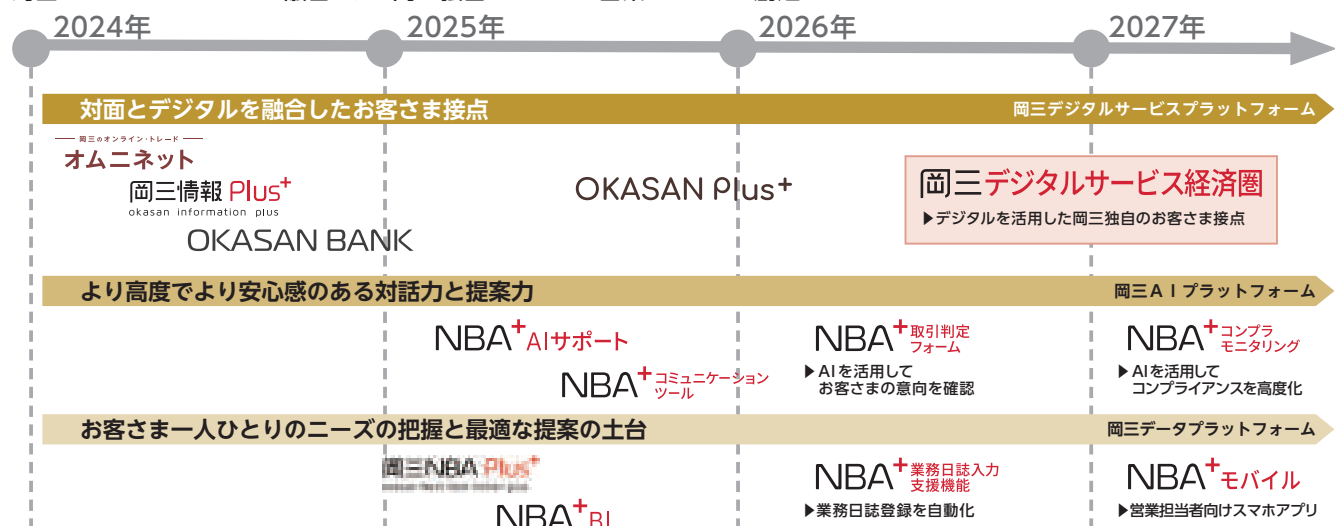
岡三データプラットフォーム	岡三AIプラットフォーム	岡三デジタルサービスプラットフォーム
 okasan Next Best Action plus 岡三独自の顧客管理システム	NBA ⁺ AIサポート お客さまとの対話・通話記録をAI分析	OKASAN Plus ⁺ お客さま向け 資産管理・投資情報アプリ
NBA ⁺ BI 統合ビジネスインテリジェンスツール	NBA ⁺ コミュニケーション ツール 営業店・コンタクトセンター・集中事務センター における連絡・ワークフロー基盤	岡三情報 Plus ⁺ okasan information plus 岡三証券独自の投資情報サイト
		—— 岡三のオンライン・トレード —— オムニネット 岡三証券の オンライントレードサービス
		OKASAN BANK 岡三証券の銀行サービス

なお、岡三証券グループは共存共栄の業界内連携を続けてきた歴史から、同業取次ぎネットワーク（株式注文の市場への取次ぎ）においても、業界トップクラスの社数を数えます。引き続き、独立系グループならではの、既存の枠に縛られないプラットフォーム経営を発展させてまいります。

デジタルを通じたお客さまへの価値提供ロードマップ

対面営業で培った信頼関係とデジタルサービスの利便性を融合することで、いつでもどこでも岡三証券グループとつながることができる顧客体験を実現します。デジタルチャネルを通じて得られるお客さまのニーズや行動データを活用し、一人ひとりに最適な情報提供やサービス提案につなげることで、お客さまとの長期的な関係構築と「人生貢献」の実現を支えていきます。

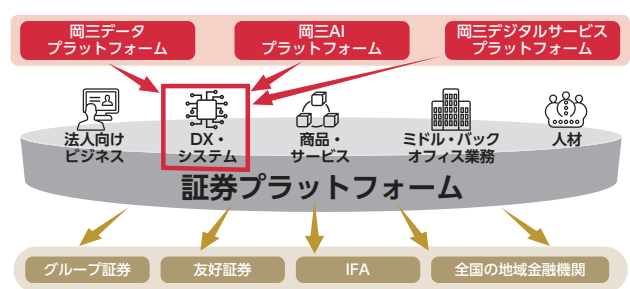
対面サービスとデジタルを融合した“岡三独自のリテール営業モデル”の創造



証券プラットフォーム事業への展開

「証券プラットフォーム」は商品・サービス、ミドル・バック業務、人材サービスなど証券ビジネスに必要な機能をフルラインアップでトータルにカバーするものです。

データ/AI/デジタルサービスの3つの基盤は、DX・システムの領域における当社の強みの源泉であり、証券プラットフォーム事業の一端を担う重要な基盤です。



推進体制・人材育成

当社では、経営会議配下に代表取締役社長を議長とする「構造改革プロジェクト推進会議」を設置して、グループ各社を交えた全社横断体制でDX・AXの取り組みを推進しています。自前主義にこだわらず他社リソースを効果的に活用しながら、戦略的に差別化を進める領域を岡三独自でデジタル化する方針を徹底しています。デジタルサービスを通じたお客さまへの価値提供を推進するため、岡三証券の営業店ごとにDX推進担当者を任命して、支店ごとのセミナーや説明会を通じてお客さまにデジタルサービスをご紹介します。

DX・AXを推進する人材またはデータ利活用・AI活用に携わる人材を育成するため、資格取得奨励や各種社内講習を実施しております。

DX認定

当社の取り組みが経済産業省の定める認定基準を満たしていること、ステークホルダーへの適切な情報開示が行われていることなどが評価され、2025年3月に認定取得に至りました。当社は今後も、DXの推進を通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長と持続可能な社会の実現に向けて、事業活動の変革に取り組んでまいります。



人材戦略

CHROメッセージ

「人大事」の想いに基づき、社員一人ひとりが情熱と才能を最大限に発揮できる環境を整えることで、企業価値向上を目指してまいります。

グループCHRO
安江 啓

執行役員
人事戦略部担当
岡三証券人事部担当
兼キャリア開発部担当



「人大事」を起点とした人事戦略

岡三証券グループは、創業以来、人材こそが企業価値創造の源泉であり、企業の成長を具現化する原動力であると確信しています。当社は存在意義 (Purpose) として「一雨潤千山」、使命 (Mission) として「人生貢献」を掲げております。一たびの雨が千の山を潤し、命を蘇らせるように、お客さまの人生に、そして地域社会に広く潤いをもたらしていく、この存在意義、使命の実現は、矜持や情熱をもった社員一人ひとりから始まります。だからこそ当社は、創業以来の「人大事」の精神を人事戦略の根幹に据えています。

私たちが目指すのは「働きたい会社No.1」です。お客さまに選ばれる会社であるためには、まず、社員に選ばれる会社でなければなりません。人材市場の流動性が高まり、働くことへの価値観が多様化するいま、社員から選ばれ続けることは、企業の競争力そのものに直結すると考えています。「働きたい会社No.1」に向けて、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、成長と挑戦を続けられる環境づくりを推進しています。人と組織の成長を原動力として、お客さまへさらなる価値を提供し、企業の持続的な成長を実現してまいります。

社員の挑戦・自己実現を支援する人事制度

働き方やキャリアに対する価値観が多様化するなか、社員が「この会社で長く働きたい」と感じられる環境づくりの重要性は、ますます高まっています。

当社では、社員一人ひとりが自らの意思で働き方を選択できる人事制度の構築を進めています。その中核となるのが、社員が自らキャリアプランを描き、働く場所や職務を選択できる「コース制」です。あわせて、年齢や属性にとらわれることなく、能力や成果に応じた登用・抜擢を行うことで、多様な人材がより一層活躍できる機会を創出しています。評価・報酬面では

「役割・責任・成果」に応じた処遇を実現する“Pay for Job, Pay for Performance”の考え方のもと、公正で納得感の高い制度の構築を目指しています。社員一人ひとりの挑戦や成果に適切に報いることで、さらなる成長意欲を引き出し、組織全体の活力向上につなげています。人口減少社会のなか、優秀な人材の確保がより一層困難となることが予想され、大手金融機関と比較して遜色のない賃金水準を実現することも重要です。

これからも、社員が自らの意思で働き方を選び、挑戦し続けられる制度を通じて、成長と活躍を後押ししてまいります。

自ら未来を切り拓く人材の育成

変化の激しい時代において、企業の持続的な成長を支えるのは、社員が学び続け、自らの成長機会を創り出す力です。当社は、社員がキャリアオーナーシップを持ち、自らの意思で仲間とともに共創し、未来を切り拓いていくことを人材育成の基本的な方針としています。会社が一方的に育てるのではなく、社内に「活躍の場」があり、社員自身が成長の主役となることを何より大切にしています。

そのために「タレントマネジメントシステム」の活用等を通じ、社内の職務やポジション、求められるスキルや経験を可視化し、あわせて社員一人ひとりの保有スキルやキャリア志向の見える化に取り組んでいます。これにより、人材の強みや成長課題を把握し、将来のキャリアをより主体的に描ける環境を整えてまいります。自己申告制度「キャリアプランシート」を活用

し、社員の想いを把握するとともに、部下からの評価を起点とする「BOSS評価 (180度評価)」など様々な仕組み、施策を実施することにより、社員に対して多面的な気づきと成長も促しています。

さらに、リスキリングやAIを活用した学習システムなど専門性向上のための学習機会を充実させ、多様な経験と成長機会を得られる仕組みづくりを進めています。

私たちは、全ての社員がキャリアオーナーシップを発揮し、自らの意思で未来を切り拓ける組織を目指しています。一人ひとりの成長と挑戦が組織の力となり、その積み重ねがお客さまへの新たな価値創造と企業の持続的な成長につながると考えています。

企業価値向上に向けた人材施策の考え方（人材基本方針）

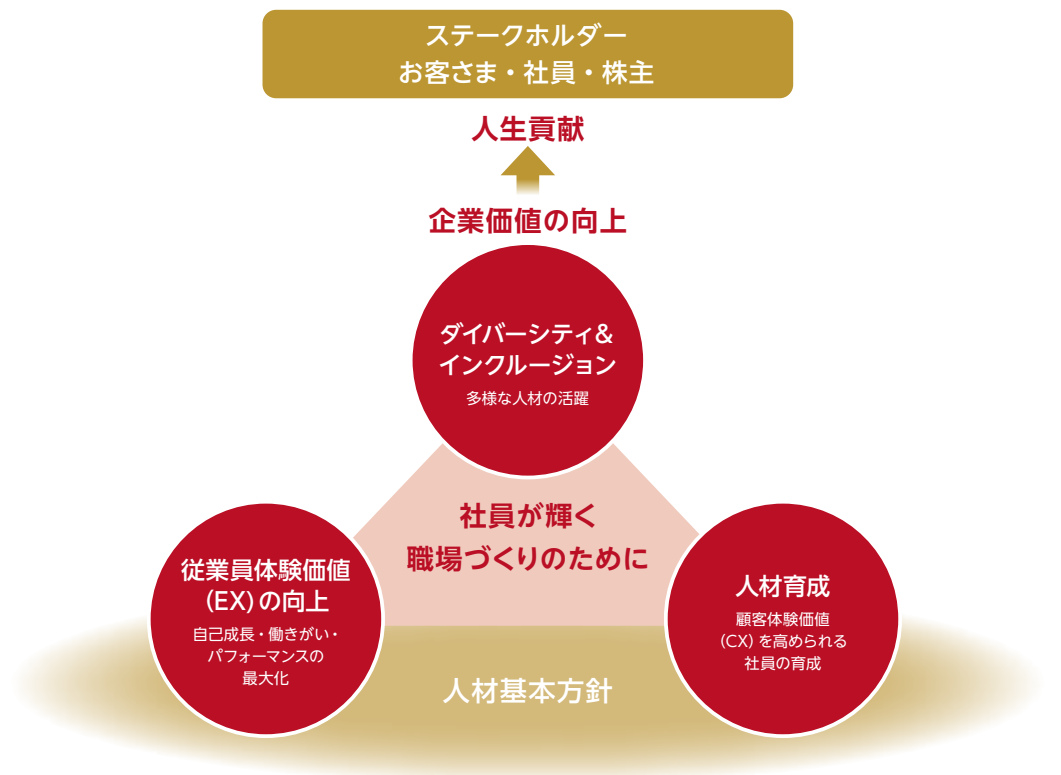
国籍・人種・性別・年齢・障がいの有無・性自認・性指向・信条・宗教・社会的身分等を問わず、多様な人材がともに働き、それぞれの能力や特性を活かし、さらに高められる組織を実現すべく、ダイバーシティ推進プロジェクトグループを設けて具体的な施策の検討・審議を行っております。あわせて、近年では、自己成長のためといったポジティブな理由での転職も一般化しており、一定程度の流動性を前提とした経営が不可欠であると捉えています。

そのような前提に立ったうえで、収益性向上と規模拡大を両立できる人材基盤の確立が企業価値向上に向けて肝要であると考え、岡三証券グループは次のような人材基本方針に基づいた人材施策を策定・推進してまいります。

人材基本方針	
長期的関係が前提	お客さまとの関係同様、従業員や様々なパートナーと岡三証券グループは長期的関係であることを前提とします
活躍の場や働き方の自律的な選択	個々人の価値観や適性に応じた自律的なキャリア形成、雇用形態に限定されない柔軟な関係性を目指します
個々人の成長意欲に応え市場価値を高められる組織環境	グループとして計画性のある育成や風土形成を図ると同時に、早期からの活躍の場を得られる仕組みを確立します
役割・責任・成果に応じた報酬体系／夢のある報酬水準	年齢や属性に関わらず、役割・責任・成果に応じ処遇が決まり、市場価値に即した報酬を得られる仕組みを実現します

マテリアリティ（重要課題）への取り組み

当社のマテリアリティ（重要課題）に対し、社員が輝く職場づくりのための施策を講じることにより、人的資本を高度化させ、ステークホルダーに対する満足度の向上につなげてまいります。



社員の成長を支える人材育成体系

当社グループは、「社員がお客さまに高い付加価値を提供し続けるためには、金融のプロフェッショナルとしての高度な知識と専門性、さらには高い倫理観が不可欠である」との人材育成方針のもと、社員育成に取り組んでおります。その実現に向けて、社員一人ひとりの能力向上を支援するため、中核子会社である岡三証券を中心にグループ各社と連携し、多彩な教育・研修プログラムを展開しております。

また、社員一人ひとりが業務遂行に必要な能力を高めるだけでなく、自身のキャリアビジョンの実現に向けて主体的に学び、成長できる人材育成体系を整備しております。こうした考え方のもと、社員の成長を支えるべく、以下の研修・施策に取り組んでおります。

(i) 共通能力・基盤研修

新入社員から若手社員・中堅社員・管理職・店部長に至る各階層に応じた研修を実施し、全社員が共通して備えるべきプレイヤー能力やマネジメントスキルに加え、コンプライアンスや倫理観の向上を図っております。金融のプロフェッショナルとして活躍し続けるための基盤となる知識・スキルの習得を支援しております。

(ii) 自律的能力開発研修

社員の特性や志向に応じて専門性を高められるプログラムを提供しております。金融のプロフェッショナルとしての証券知識の習得に加え、CFP、証券アナリスト、宅地建物取引士、貸金業務取扱主任者などの資格取得も推奨しております。また、マネジメント、対人スキル、ダイバーシティ、DX・ITスキル、語学力など幅広い分野のビジネススキルについて社員一人ひとりが自律的に学習できる環境を整備し、主体的なキャリア形成を包括的に支援しております。

(iii) マネジメントの高度化施策

マネージャー層に対し、「BOSS (Balance Objectivity Strength Sustainability) 評価」を実施しております。180度評価制度の要素に加え、その結果をもとにした上司からのフィードバックや改善点を補強するための研修を実施することで、マネージャー自身の成長を促すとともに、部下の成長を支援できるマネジメント力の向上に取り組んでおります。こうした取り組みを通じて、全ての社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しております。

(iv) 自律的な学びを支援するデジタル活用施策

社員が自ら学び、成長し続けられる環境づくりのため、デジタルツールを活用した育成支援を行っております。AIを活用し、お客さま対応の様々な場面を想定したロールプレイングを通じて実践的な営業スキルの習得を支援するとともに、自己学習プラットフォーム「岡三スタディ」により、業務知識や商品知識、資格取得に向けた学習機会を提供しております。時間や場所を問わず学習できる環境を整備することで、継続的な学びを支援しております。

研修体系イメージ

階層	求められる能力	研修	
		共通能力・基盤研修	自律的能力開発研修
店部長	・経営方針に基づき、自部署の方針や計画を策定し、組織としての成果を上げることができる	各等級の求められる能力に応じて、以下の項目について研修を実施	自身の特性やキャリアプランに基づき、研修の受講、資格取得を推奨
管理職	・自部署の方針に基づき、自組織を率いて目標を達成することができる	共通能力 ・FD／コンプライアンス ・計画策定 ・問題解決 ・業務完遂 ・指導・育成 ・リーダーシップ	通信講座 ・ファンダメンタル分析 ・テクニカル分析 ・相続手続き ・統計 ・語学 etc. オンライン (集合) 研修 ・ファンドマネジメント講座 ・インベストメントバンキング講座 ・営業スキル向上研修 etc.
中堅社員	・プレイヤーとして業務を自己完結できる ・自組織のメンバー・後輩に指導等を行うことができる	共通基盤 ・サステナビリティ ・キャリア自律 ・会社組織 ・倫理意識	資格取得 ・CFP ・証券アナリスト1次・2次 ・宅地建物取引士 ・貸金業務取扱主任者 etc.
若手社員	・プレイヤーとして求められる業務の推進や改善を、独力で実施できる		
新入社員	・上位者の指導・指示のもと、プレイヤーとして一定の業務遂行ができる	資格取得 ・2級FP技能士 (AFP) ・内部管理責任者	

人材に関する課題と解決に向けたアプローチ・施策

主たる課題

課題へのアプローチ

施策 ※1

効果 ※3

人材基盤の
さらなる拡充

多様な
ビジネスモデル・
営業手法を共存させる
人材ポートフォリオの
実現

グループ全体での
人材管理最適化
(高度化・効率化)

人件費水準の
適正化

自律的なキャリア形成の実現

- 志向と適性に基づくキャリアパスの選択
- 従来型人材とは異なる人材の獲得・活躍促進

柔軟な働き方選択の実現

- 多様な人材がキャリア形成・経験を発揮しやすい環境
- 働き方の選択肢の拡大

組織的な人材育成と年齢にとらわれず
活躍できる風土と環境の整備

- 育成意識を促す環境
- 成長意欲の高い人材に対する積極的な支援
- ベテラン人材のモチベーションが向上する仕組み

グループ全体での人材管理一元化・
グループ内異動の潤滑化

- 採用や育成の全体最適を通じた人材確保の強化
- 適材適所を阻害しない仕組み

市場価値を意識した報酬水準設定

- 能力が高い人材にとって魅力のある報酬水準

職位および人件費の硬直化の回避

- 労働分配率を意識した人件費の適正化とバランスの保持

コース別採用制度

リファラル採用
(社員紹介制度)

ダイレクト
リクルーティング

高度専門人材の採用

アルムナイ制度
(再入社制度)

配偶者出産
休暇制度

WLB制度
(育児・介護のための
職務限定コース)

短時間勤務制度
(小学校6年生まで)

仕事と介護の
両立支援

キャリアプラン
シート

社内転職

Okasan Career
Challenge
(社内人材公募)

キャリア支援

継続雇用制度

健康経営 ※2

エンゲージメント
サーベイ

マネジメントの高度化
(180度評価)

グループ内における
人材交流

多様性への理解

グループ全体の
表彰式・入社式

タレントマネジメント
一元化

高度専門人材の
処遇制度

“Pay for Job, Pay for Performance”
に資する報酬体系の構築

人材の定着

新卒採用 **293名**
キャリア採用 **119名**

自発的離職率
7.2% → 6.6% ※4
2024年度 2025年度

自律的なキャリア形成

キャリアプランシート
(2026年1月実施分)
回答率 **100% ※4**
➡ 参考: P37

多様な人材の活躍

女性管理職比率
12.7%
➡ 参考: P38

男性育児休業取得率
100.0% ※4
➡ 参考: P38

年次有給休暇取得率
57.1%
➡ 参考: P38

長期的な関係の構築

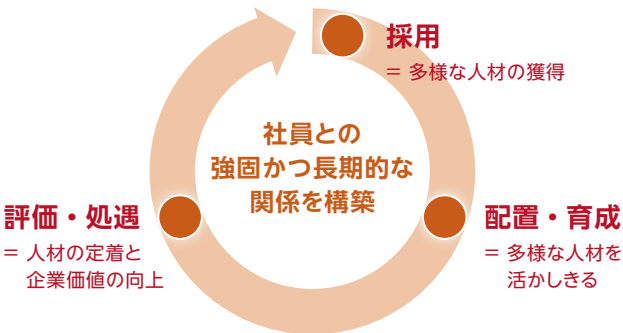
業績連動型譲渡制限付株式
付与者 **250名 ※4**

「当社で働き続けたい」
スコア **6.65/10 ポイント ※4**
➡ 参考: P37

※1 詳細は当社ホームページに記載しております。 ※2 方針や体制等の詳細については当社ホームページ (<https://www.okasan.jp/sustainability/personnel.html>) に記載しております。 ※3 2025年度データより算出しております。(女性管理職比率は、2026年4月1日付で算出しております。) ※4 岡三証券(株)単体での数値です。

社員との長期的な関係の構築

当社グループの成長と価値向上のためには、人材基盤の拡充が不可欠であります。多様な人材の「採用」「配置・育成」「評価・処遇」のバランスを適切に循環させることで、社員との長期的な関係を構築し、盤石な人材基盤を拡充します。

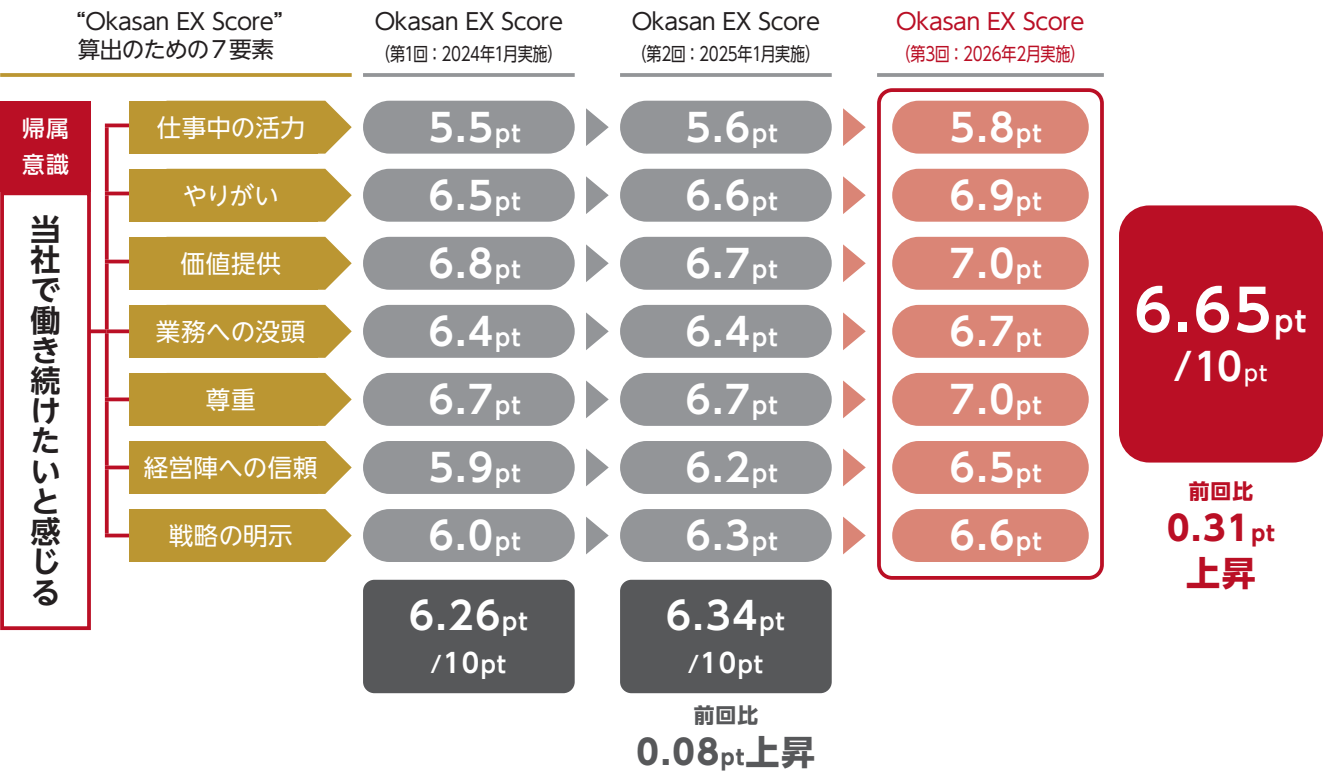


自律的なキャリア形成

岡三証券では、社員との長期的な関係構築を実現するため、個々の価値観や適性に応じて自律的にキャリア形成ができる環境の整備を進めております。従来より異動希望の把握を主たる目的として実施していた自己申告制度を刷新し、新たに自身の働き方やキャリア志向を会社に明確に伝えることができる「キャリアプランシート」の運用を開始いたしました。また、タレントマネジメントシステムの導入により、キャリアの見える化を推進し、社内転職をはじめとした戦略的な人事施策を積極的に展開してまいります。社員の成長意欲に応え、自己実現を支援するとともに、長期にわたり当社で活躍したいと考える社員が集まる魅力ある企業風土の醸成を目指してまいります。

“Okasan EX Score”の持続的な向上（エンゲージメント・サーベイの実施）

岡三証券では2024年1月よりエンゲージメント・サーベイを実施しており、92.7%（2026年2月実施時点）の多くの社員より回答を得られました。回答結果から、社員が「当社で働きたいと感じる」ためのスコアを可視化するため、「帰属意識（＝当社で働きたいと感じる）」と関連性の強い7つの設問を特定し、岡三証券独自の“Okasan EX Score”の算出方法を決定いたしました。今後、持続的に“Okasan EX Score”を向上させていくためのアクションプランを検討し、「従業員との長期的な関係性」を何よりも大切にするため、これと整合する働き方・制度・仕組みを整え、拡充してまいります。



多様な人材の活躍に向けて

当社グループでは、「多様な人材が組織の活力と成長を生む」という考えのもと、多様性促進・働き方改革の実現のために必要な取り組みを推進しております。今後も、社員それぞれの能力や適性に応じて強みを発揮できる施策や、柔軟な働き方を可能とする勤務体系の導入等を重点的に実施してまいります。

多様性促進のためのKPI（重要評価指標）の策定

男女ともに仕事も生活も充実させながら、より一層いきいきと働くことができるようKPIを策定いたしました。多様な人材の活躍に向けて施策の推進と職場環境の整備を進めてまいります。

女性管理職	転勤のない職種においても管理職となれるよう制度を拡充し、様々なライフイベントを経験しながらステップアップする女性社員を着実に増加させております。
男性育休	お子さまの誕生を予定している社員と上司に対し、人事部より育児制度の事前説明および個別フォローを実施し、安心して育児との両立が実現できるよう育児休業の取得を推進しております。
休暇取得率	心身ともにリフレッシュすることで生産性の向上につなげられるよう、期初に休暇取得日を計画的に設定する等、誰もが安心して休暇が取得できる環境を整備しております。

多様性促進のためのKPI（重要評価指標）

	2025年4月	2026年4月	2030年4月(目標)
管理職における女性比率	12.1%	12.7%	30%
男性育児休業取得率※	102.0%	100.0%	100%
年次有給休暇取得率	56.0%	57.1%	70%

※ 岡三証券㈱単体での数値です。

仕事と介護の両立

高齢化が進む現代において、介護は誰にとっても他人事ではない時代となっております。当社においてもビジネススクアラーとなりうる多くの社員が活躍できるよう、2025年4月より「仕事と介護の両立」を支援する福利厚生サービス「わかるかいごBiz」を導入いたしました。社員が家族の介護に対して不安を感じることなく、突然の有事の際にも安心して働き続けられる環境を整備しております。

社員の声			
女性管理職	～自分らしく働き、自分らしく挑戦する～	育児休業	～育児休業を当たり前の選択肢に～
	課長に就任した当初は、育児と仕事の両立に加え、新たな役割への不安もありましたが、「まずは挑戦してみよう」と一歩を踏み出し、多くの気づきと成長を得ることができました。その経験を通じて、完璧を目指すのではなく優先順位を明確にしながら着実に取り組む姿勢や、一人で抱え込まず周囲と協力しながら前に進むことの重要性を実感しました。課長となった今は、メンバー一人ひとりの価値観を尊重しながら、それぞれが安心して挑戦できる環境づくりを大切にしています。振り返ると、上司や同僚、家族をはじめ多くの人の支えがあったからこそ、育児と仕事を両立しながら挑戦を続けることができました。当社には、性別やライフステージに関わらず挑戦を後押しし、多様な働き方を認め合う風土があります。私自身もこうした環境に支えられてきた一人として、今後は後続く社員が自分らしいキャリアを描きながら成長できるよう支えるとともに、自らも挑戦を続け、誰もがいきいきと活躍できる職場づくりに貢献していきたいと考えています。		支店部長として、育児と仕事の両立を目指す社員の後押しになればとの思いから、制度の活用を決意しました。育児に専念した期間は、家族と多くの時間を共有し、その存在の大きさを改めて感じる貴重な機会となりました。そうした時間を過ごすなかで、職場でともに働く社員一人ひとりにも大切な家庭や生活があることへの理解が、これまで以上に深まりました。現在は、社員それぞれの事情やライフステージにも目を向けながら、働きやすい職場づくりに努めています。また、育児休業の取得に際しては、上司や同僚、部下のみならず経営層からも温かい言葉を掛けてもらい、会社全体がより良い方向へ変化していることを実感しました。育児休業を取得することが特別なことではなく、一人ひとりがライフイベントに応じて自然に制度を活用できる環境が着実に広がっています。家族を大切にすることが、より良い仕事や組織づくりにつながるという考え方のもと、こうした前向きな変化が今後も社内に広がっていくことを願っています。
プライベートバンキング部 プライベートバンキング1課長 兼田 恵理		京都支店 営業部 支店部長 石田 亮一	

サステナビリティ

当社では、お客さま、社員、株主、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、持続可能な社会づくりに貢献します。

サステナビリティ基本方針

当社は、サステナビリティとは経営そのものであり、社会の持続的な成長に貢献することが当社グループの社会的存在価値であると考え、サステナビリティ基本方針を定めています。

私たちはステークホルダーの皆さまとのつながりを大切に、社会・地域・当社グループの持続的な成長の実現に向け、取り組みを推進してまいります。

サステナビリティ基本方針

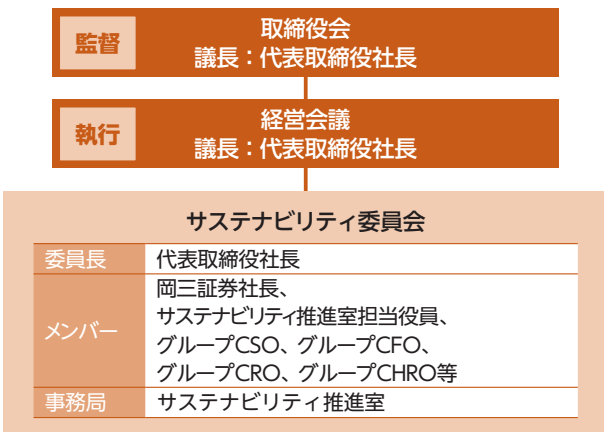
岡三証券グループは、金融・資本市場とお客さまの繋ぎ手として、
資金の供給と循環を促すことによって、
社会と地域の健全かつ持続的な発展に尽くします。
私たちは革新を続け中長期的な成長を実現するとともに、
人々の豊かな未来に向けて貢献してまいります。

サステナビリティ推進体制

当社では、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築しています。同委員会は原則年1回以上開催しており、サステナビリティに関する方向性、具体的な活動・取り組み、リスクと機会の特定と評価等について審議しています。審議された内容は、適宜、取締役会や経営会議に付議・報告され、取締役会の監督を受けています。

＜サステナビリティ委員会の2025年度の主な審議・報告事項＞

・気候変動・自然資本対応	・多様性KPIの進捗状況
・人権尊重に関する取り組み	・ESG評価および今後の取り組み
・調達方針の策定	・非財務情報開示（ESGデータ集）



ESG 指数への選定（2026 年 6 月末時点）

当社は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用するESG投資の代表的な指数である「FTSE JPX Blossom Japan Index」および「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。両指数はグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより、環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を対象として構築された指数です。



外部イニシアティブへの参画

当社では、金融・資本市場におけるサステナビリティの推進と、社会・環境課題の解決に向けた連携を強化するため、以下のイニシアティブへの参画・署名を行っています。



事業活動を通じた取り組み

当社はマテリアリティの1つとして「社会づくり」を掲げており、事業活動を通じて社会課題の解決と地域への貢献に取り組んでいます。

SDGs 債の取り扱い

当社は、グリーンボンド、ソーシャルボンドに代表されるSDGs債の引受・販売を通じて、社会に貢献したいという投資家のニーズと、環境・社会課題の解決を目的とする事業やプロジェクトの資金需要をつなぐ役割を担っています。具体的な引受額・件数については「気候関連情報開示」の「指標及び目標－2. SDGs債の引受状況」(➡P44)をご参照ください。

■ 当社で取り扱い実績のある主なSDGs債

アフリカ・TICADボンド（発行体：国際協力機構（JICA））

独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）は、アフリカの自立的・持続的な成長の後押しと民間資金動員の推進を目指し、「アフリカ・TICADボンド」を発行しました。調達した資金は、JICAが実施するアフリカ向けの有償資金協力事業に充当される予定です（但し、石炭火力発電事業への出融資は除きます）。



ファンドの販売を通じた寄付活動

当社では、対象ファンドの販売を通じて得られる信託報酬の一部を、地域社会や希少疾患支援団体等へ寄付しています。

■ 地域応援ファンド

岡三証券および岡三にいがた証券では、「地域応援ファンド」の販売を行っています。寄付金は、地域における次世代育成や社会福祉の向上、インフラ関連事業等に活用されています。2025年度は、岡三証券グループ全体で約2,200万円*を寄付しました。



※ グループ証券子会社と持分法適用関連会社であるSBI岡三アセットマネジメントが合同で実施した寄付

■ グローバル全生物ゲノム株式ファンド

岡三証券では、2020年から「グローバル全生物ゲノム株式ファンド」を取り扱い、寄付を通じて、がん治療薬などの新しい遺伝子療法の開発をはじめとしたイノベーションを支援しています。2025年度の寄付額は約68万円となりました。

サステナブルファイナンスの普及・促進

当社では、新たな資金調達手法に関する調査・研究、投資家・発行体への情報提供等を通じて、サステナブルファイナンスの普及・促進に取り組んでいます。

■ デジタル債による資金調達の研究・実証実験

岡三証券は、TISIと連携、独立行政法人国際協力機構(JICA)によるブロックチェーン技術を活用した資金調達の研究・実証実験プロジェクトに参画いたしました。国内初となる財投機関のデジタル債発行を想定した取り組みを通じて、資本市場の活性化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ 人材育成・社内浸透

当社は、サステナブルファイナンスに係る知識やサステナビリティ全般のリテラシー向上を目的に、サステナビリティに関する資格取得・研修・講座等の支援を実施しています。



SDGs・ESGに関する情報提供

当社では、動画番組の配信やレポート発行等を通じ、SDGs・ESGをはじめとするサステナビリティに関する情報を幅広く発信しています。

■「岡三サステナビ」の配信

当社では、環境問題や社会課題など、サステナビリティの重要なテーマや企業の取り組みを紹介する情報番組「岡三サステナビ」を配信しています。多様なテーマの発信を通じて、持続可能な社会について考えるきっかけを提供しています。

▶岡三サステナビ <https://www.okasan.jp/sustainability/academia/sustainavi.html>



■「岡三SDGsレポート」の発行

岡三証券では、SDGs債に関する最新動向をはじめ、国内外のサステナブルファイナンスに関するニュース・特集記事、その他当社のSDGsの取り組みなどを掲載した「岡三SDGsレポート」を発行し、投資家・発行体の皆さまへ情報を提供しています。

環境への取り組み

当社は、気候変動への対応を含めたサステナブルな社会の実現をマテリアリティ（重要課題）の1つと位置づけ、自社の取り組みに加え、事業活動を通じた取り組みを進めています。

温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言の策定

当社では、2024年1月に「温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言」を取締役会の承認のもと策定し、公表しました。

温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言

当社グループでは、気候変動はグローバルで重要な社会課題との認識のもと、経営の重要課題（マテリアリティ）と位置づけ、事業を通じた取り組みを進めています。パリ協定や日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に賛同し、脱炭素社会への移行と実現に向け、以下の事項を宣言いたします。

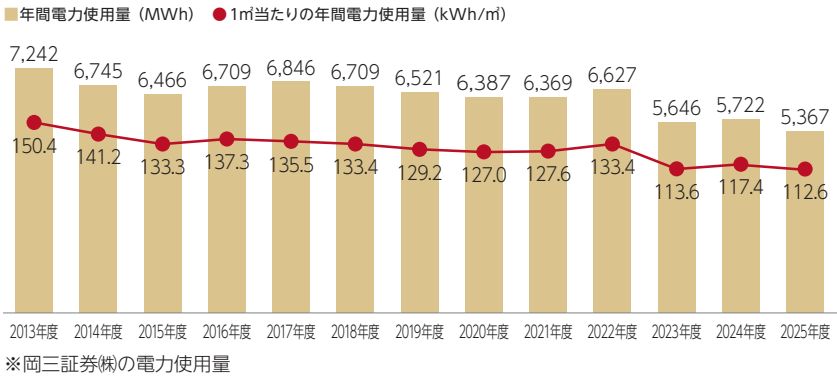
- 2030年までに自社の温室効果ガス排出量(Scope1・2) ネットゼロを達成する
- 事業活動を通じた脱炭素社会への移行の支援

具体的な取り組みは、「気候関連情報開示」の「③脱炭素社会実現に向けたロードマップ」(➡ P43) をご参照ください。

エネルギー使用量削減の取り組み

当社では、環境に配慮し、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

当社グループの中核企業である岡三証券では、各店舗・事業所の移転、リニューアルなどに合わせ、LED照明等への交換や省エネ型の空調機器・事務機器の導入、事務機器の待機電力削減などを進めました。その結果、岡三証券全体の電力使用量は、2013年度比で25.0%、床面積1㎡当たりの電力使用量では24.3%削減されています。



気候関連情報開示

当社は、TCFD提言への賛同を表明し、同提言に基づく情報開示を行っています。

■ ガバナンス

気候変動への対応状況は、サステナビリティへの取り組みの重要な要素として、取締役会による監督が行われています。ガバナンス体制の詳細については、「サステナビリティ推進体制 (➡ P39)」をご参照ください。

■ 戦略

1. マテリアリティとの関係

当社グループは2021年10月にマテリアリティ（重要課題）を策定・公表しました。ビジネス領域の一つとして「社会づくり」（気候変動への対応を含むサステナブルな社会の実現）を掲げており、サステナブルファイナンスやESGファンドの取り扱い、サステナブル投資に関する情報発信等を通じて社会課題の解決と地域貢献を推進しています。

2. シナリオ分析

以上のような課題認識のもと、気候変動関連のリスクと機会を把握するためシナリオ分析を実施しています。気候変動に係る幅広い将来像に備えるため「1.5/2℃シナリオ」（脱炭素に向けた変革が進展する）と「4℃シナリオ」（気候変動の対策が進まない）2つのパターンを想定し、それぞれのパターンにおいて考慮すべきリスクや機会を設定し、事業インパクトを算出しています。

選択したシナリオ*における気候変動のインパクトの考え方は以下のとおりです。

1.5/2℃シナリオ	気候変動の抑制に向けた市場の変化、規制強化の中で、移行リスクの影響が比較的大きい
4℃シナリオ	洪水等自然災害による物理的リスクの影響が比較的大きい

※国際エネルギー機関（IEA）、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）および気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のシナリオ

① リスク・機会に係る定性分析

上記のシナリオにおける定性分析として、それぞれのパターンにおいて発生が想定される気候変動による移行リスクおよび物理的リスクを設定し、当社グループの戦略・ビジネスにとっての重要度が比較的高いと考えられるリスクを特定し、それぞれ想定される影響やその発生時期、ビジネスへの影響度を分析いたしました。

表1 想定される当社グループへの影響

リスク	政策・法規制	想定される影響	時間軸*	影響度	
				1.5℃/2℃	4℃
移行リスク	政策・法規制	法律・規制変化に伴う既存ビジネスの減少または資本負担の増大などによるコスト増加	中期～長期	中	中
	市場	気候変動に伴う顧客ニーズの変化による既存ファンド等商品の陳腐化、新規商品開発における競争優位性の低下	中期～長期	中	中
		低炭素社会への移行過程で、産業構造の変化などにより重大な影響を受ける企業などとのビジネスの減少	中期～長期	大	中
		保有する資産の価値低下や売却機会の減少	中期～長期	中	中
物理的リスク	評判	環境負荷の高い事業への投資に伴う評判低下リスク・気候変動リスクへの配慮のない企業や商品に対するブランドイメージの毀損	短期～長期	大	中
	急性	台風・津波・洪水等による当社グループ施設・事業インフラの業務停止、復旧コスト、運転コスト等の増加、従業員の支援コスト等の発生	短期～長期	中	大
		台風・津波・洪水等による顧客の機能停止に伴う運転コストの増加によるホールセールビジネスの減少	短期～長期	中	大
		気候変動による異常気象や災害の激甚化と経済状況の悪化による個人資産の減少を通したリテールビジネスの減速	短期～長期	中	大

※発生時期は短期：現在～3年、中期：3～10年、長期：10～30年を想定

当社グループにおける影響の大きな事象として、移行リスクでは、低炭素社会への移行に伴い重大な影響を受けるお客さまとのビジネス機会減少、気候変動リスクへの対応が不十分とみなされた場合の評判悪化による調達コスト増加・ビジネス機会減少などを想定しています。物理的リスクでは、自然災害による当社グループ施設や事業インフラの損壊による各種コストの発生、お客さまが自然災害により重大な影響を受けることによる当社グループのビジネス減少などを想定しています。

なお、物理的リスクへの対応として、自然災害の発生等に備えて、「業務継続計画(BCP)の策定」および「危機対策本部の設置」によるリスク管理体制を構築しています。

一方、当社グループにとっての事業機会として、表2を想定しています。

表2 当社グループにとっての事業機会

機会
グリーンファイナンス、トランジション・ファイナンスやソリューションビジネスなど適応に関するビジネス機会の増加
ESG関連商品の信頼度向上と個人投資家の意識の高まりによる市場の拡大
持続可能性や環境に特化したサステナブルボンドやグリーンボンドなどの取り扱い機会の増加

今後、当社グループでは、これらの機会を捉えるための対応として多様な金融サービスの提供を強化していきます。

② リスク・機会に係る定量分析

定性分析に加え、上記のシナリオに基づく定量分析を実施し、2030年における財務インパクトを試算しました。

移行リスクについては、炭素税導入に係るコスト増や評判低下による調達コストへの影響のほか、当社グループの証券ビジネスの委託手数料への影響等を分析しています。物理的リスクについては、急性リスクである営業拠点の洪水被害による営業停止や当社施設の損傷や市場イベント等の影響を分析しています。なお、洪水被害は主要な拠点である国内拠点を想定したものとしています。

移行リスクでは、脱炭素・サステナブルファイナンスへの取り組みを継続することで、関連ビジネスを拡大し気候変動対策に対する当社グループのレピュテーションを保つことが重要であること、物理的リスクでは、異常気象による洪水等の直接的な影響に加え、市場を介した間接的な影響もあるため、気候災害の市場イベント時にも耐えうるリスク管理の必要性が認識されました。

試算の結果、いずれのシナリオでも気候変動関連のリスクと機会に対して適切な対策ができない場合は収益が圧迫される一方で、適切な対応をとることや機会を享受することができれば、当社グループの財務に与える影響は限定的となることが分かりました。

③ 脱炭素社会実現に向けたロードマップ

当社グループでは、気候変動はグローバルで重要な社会課題との認識のもと、「1.マテリアリティとの関係」のとおり経営のマテリアリティ(重要課題)と位置づけ、事業を通じた取り組みを進めています。パリ協定や日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に賛同し、脱炭素社会への移行と実現に向け、「2030年までに自社の温室効果ガス排出量(Scope1・2) ネットゼロの達成」および「事業活動を通じた脱炭素社会への移行の支援」を含む「温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言」を策定し取り組みを進めています。今後の具体的な取り組みは以下のとおりです。

① 2030年までに自社の温室効果ガス排出量(Scope1・2) ネットゼロの達成

自社の温室効果ガス排出量(Scope1・2)の削減については、省エネ活動の継続および再エネ電力の導入等を進めていきます。前者については、各施設におけるエネルギー利用の効率化などを行っていきます。また、後者については、EVや電動バイク等の導入に加え使用電力の再エネ化等を推進していきます。



② 事業活動を通じた脱炭素社会への移行の支援

気候変動問題を含む社会課題解決に向けて、グリーンボンドを始めとしたSDGs債の引受・販売や、レポート発行による情報提供(➡ P40、41)等に取り組んでおり、今後もサステナブルファイナンスの普及・拡大に貢献していきます。

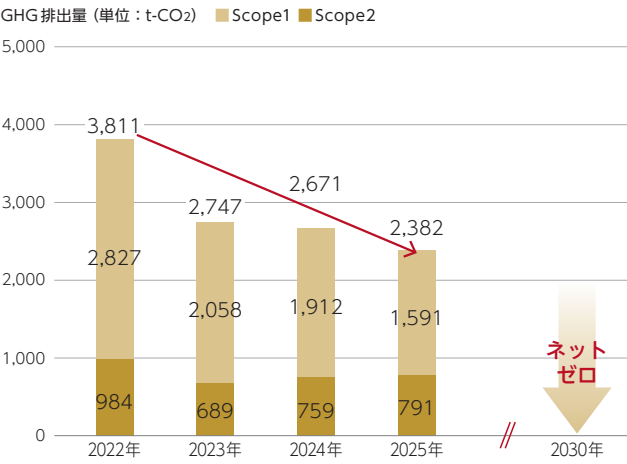
■ リスク管理

気候変動に関するリスク(移行リスク・物理的リスク)は自然災害・環境、経済環境やファイナンスなどの経営環境にも影響を及ぼすと考えています。気候変動を含むサステナビリティに関するリスクは、サステナビリティ委員会にて特定・評価しており、独立したリスクカテゴリーの「ESG関連リスク」として全社的な枠組みで管理しています。

■ 指標及び目標

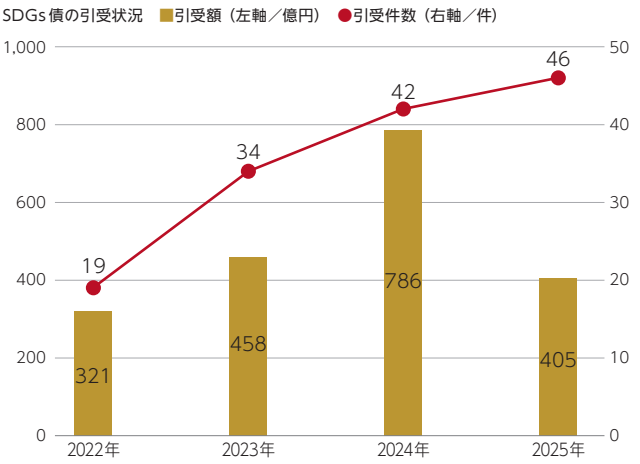
1. GHG排出量

当社グループは、自社の温室効果ガス排出量(Scope1・2)の2030年ネットゼロを目標に掲げており、GHGプロトコルと整合した環境省・経済産業省の基本ガイドラインに従って排出量の把握と削減に向け取り組みを進めています。事業活動を通じたエネルギー消費と温室効果ガスの排出削減に向け、引き続き対策を講じていきます。



2. SDGs債の引受状況

当社グループの中核企業である岡三証券では、2020年に「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」(現:グリーンファイナンスサポーターズ制度)に登録しており、グリーンボンドを始めとしたSDGs債の引受・販売を通じて気候変動問題を含む社会課題の解決に取り組んでいます。



当社グループは、今後も、TCFD提言に基づく情報開示のさらなる充実を図り、自社の脱炭素化に加えサステナブルな社会の実現に貢献するための取り組みを進めていきます。

環境保全・生物多様性

当社では、環境配慮型製品の使用や他社と協働したりサイクル活動、省エネ活動等の環境保全や生物多様性に配慮した取り組みを進めています。

■ 「木づかい宣言」事業者への登録

岡三証券伊勢支店は、2025年6月に三重県の「木づかい宣言」事業者に登録しました。三重県産材を活用したノベルティを使用するなど、森林資源の利用拡大を通じて「緑の循環」に貢献しています。

■ アイシティecoプロジェクトへの参加

当社は、HOYA株式会社が推進する使い捨てコンタクトレンズの空ケース回収活動「アイシティecoプロジェクト」に参加しています。全国50を超える拠点到回収ボックスを設置し、社員参加型のリサイクル活動を通じて、空ケースの再資源化と環境保全に取り組んでいます。



人権尊重への取り組み

当社は、人権尊重を基本理念とする企業文化のさらなる向上を目指し、人権尊重の取り組みを推進しています。

基本的な考え方

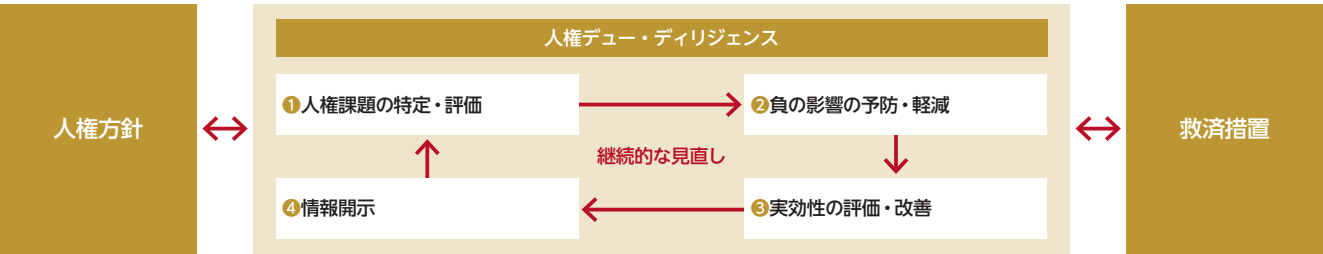
当社は存在意義（Purpose）である「一雨潤千山」の実現を目指すうえで、人権の尊重が重要な社会的責任であると認識しています。企業として求められる責任を果たすため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等を踏まえ、「岡三証券グループ人権方針」を策定しています。

▶岡三証券グループ人権方針 https://www.okasan.jp/sustainability/human_rights.html

同方針に基づき、人権課題の特定・評価、負の影響の予防・軽減、取り組みの実効性の評価および情報開示からなる人権デュー・ディリジェンスを継続的に推進するとともに、適切な救済措置の整備に取り組んでいます。

また、全役職員を対象とした人権研修を通じて、人権方針の理解促進や人権に関するリテラシー向上にも取り組んでいます。

人権尊重の取り組みの全体像



人権デュー・ディリジェンスの取り組み

当社では、「岡三証券グループ人権方針」に基づき、事業活動が影響を及ぼす可能性のある人権への負の影響を特定・評価し、その予防・軽減に取り組んでいます。また、これらの取り組みの実施状況を確認し、継続的な改善と情報開示に努めています。

特定・評価した人権課題のうち、主な課題とその予防・軽減に向けた取り組みは、以下のとおりです。

主な人権課題と取り組み

ステークホルダー	主な人権課題	主な予防・軽減の取り組み
役職員	差別・ハラスメント	・相談窓口の設置、ハラスメントに関する研修 ・多様性促進に向けたKPIの設定 ・カスタマーハラスメント方針の策定
	過剰・不当な労働時間	・労働時間のモニタリング ・年次有給休暇の取得促進
お客さま	プライバシーの権利	・個人情報保護方針の策定 ・情報セキュリティに関する研修・訓練 ・不正アクセス等への対策
	消費者の安全と知る権利	・お客さま本位の業務運営 ・バリアフリー・ウェブアクセシビリティ対応 ・認知症への対応
サプライヤー	過剰・不当な労働時間	・パートナーシップ構築宣言に基づく取引先の働き方への配慮 ・調達方針に基づく人権尊重への理解・協力の要請

救済措置

当社は、役職員に対し、匿名での通報が可能で守秘義務の守られたハラスメント相談窓口や内部通報受付窓口を設置し、人権に関する各種相談等に対応しています。また、お客さまからの相談・苦情などを受け付ける窓口（お客さま相談室）において、お客さまからの人権に関する苦情等にも対応しています。

金融経済教育

当社は、マテリアリティの「お客さまの未来」の実現に向け、証券ビジネスで培った知見やリソースを活用し、金融経済教育に取り組んでいます。岡三証券が提供する金融教育関連プログラムの提供等を通じて、将来世代を含む幅広い層の金融リテラシー向上を支援してまいります。

特色ある取り組み

■ 高校の投資部の活動をサポート

岡三証券では、仙台育英学園沖縄高等学校で部活として株式投資を行う「投資部」を、創設時からサポートしています。2023年4月に創設された投資部は、投資活動を通してお金の重要性の理解や投資スキルを身に付けることを目的としています。オンライン授業による株式投資に関する知識の習得、アプリを使用した銘柄選び、業界分析などを行ったうえで、実際に株式の売買や運用報告等の活動を行っています。



社会貢献活動

当社は、豊かな社会の実現とその持続的な発展のため、社会的な課題の解決に向けた社会貢献活動を展開しています。

岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」

当社では、創業90周年事業の一環として、創業の地である三重県津市に高精細の映像表現力を誇る岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢（かぐらどうむ）」を設置しています。「神楽洞夢」では、津市内の小学生向けに学習指導要領に基づいたプラネタリウムの学習上映を無償で行っています。2025年度は約1,300名の教職員および児童へ上映しました。臨場感あふれる映像空間で宇宙を体験することで、科学教育の支援につながるよう取り組んでいます。



おやさいスケッチブックの贈呈

当社では、地域社会とのつながりを大切にし、未来を担う子どもたちへの支援を通じた社会貢献を目指して、フコク生命と共同で、おやさいスケッチブック※（岡三証券グループ作成）ならびに「THE MUTUAL Art for children」おやさいクレヨン（フコク生命作成）を地域の幼稚園などに贈呈しています。

※廃棄予定の野菜から作るスケッチブック。食材ロスの削減にも貢献



株主優待を活用した寄付

■ 株主優待SDGs基金

当社は、株主優待を社会課題の解決に活用するため、日本証券業協会が運営する「株主優待SDGs基金」に参加しています。2025年度に同基金へ寄せられた寄付金は、2026年3月に「WFP国連世界食糧計画」および「こどもの未来応援基金」へ拠出されました。

なお、同基金の取り組みは、2026年4月に設立された「一般社団法人株主優待こども・若者貧困対策支援機構」へ移行しています。



■ こどもサポート証券ネット

当社は、日本証券業協会が運営する、証券会社とNPO法人などをつなぐプラットフォームである「こどもサポート証券ネット」を通じ、子どもの貧困問題に取り組む全国のNPO法人に株主優待品（食料品や日用品）を寄付しています。



お客さま本位の業務運営

当社では、創業以来「お客さま大事」の精神のもと、お客さまとの信頼関係の構築と、お客さまの最善の利益のご提供に努めてまいりました。

証券ビジネスにおいては、お客さまのニーズに誠実に向き合うことは最大の責務であり、持続的な企業成長のために不可欠であるとの認識のもと、グループをあげて岡三流のお客さま本位を徹底し、お客さま満足の向上に取り組んでおります。

▶ お客さま本位の業務運営を実現するための方針
<https://www.okasan.co.jp/fiduciary.html>

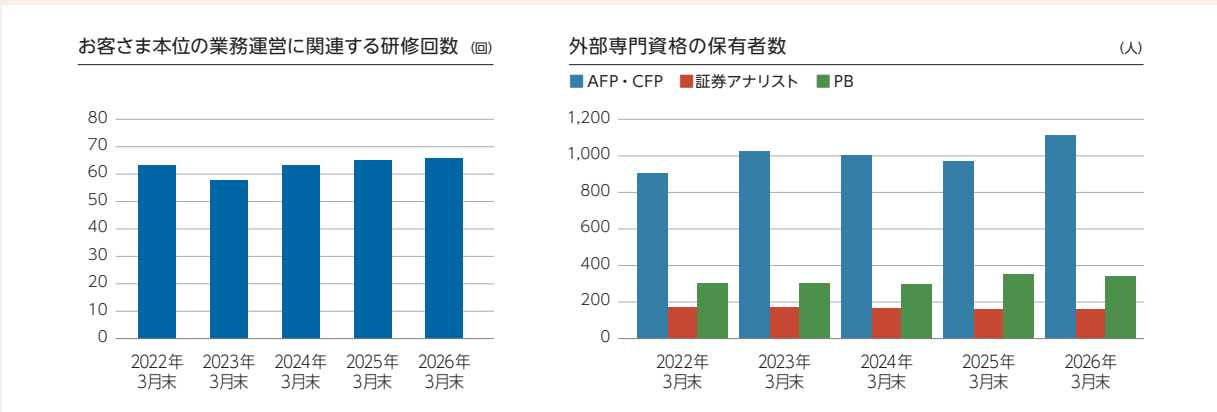


※数値は原則として岡三証券(株)単体。外部専門資格の保有者数は(株)岡三証券グループ含む。

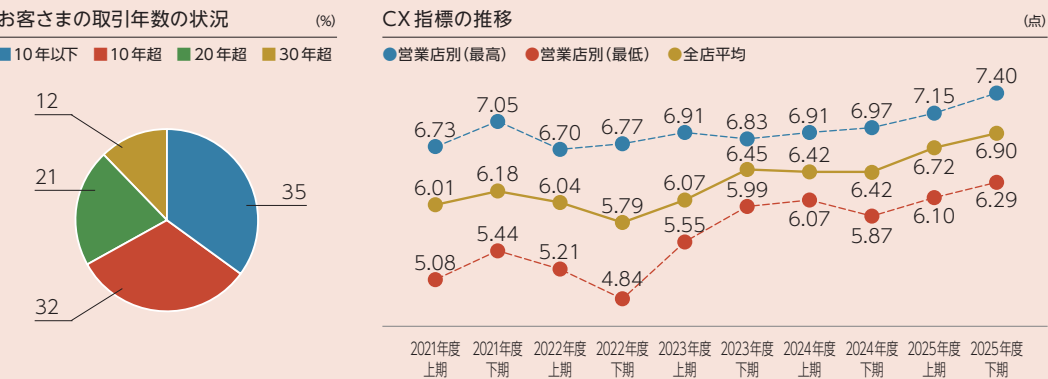
お客さま一人ひとりに合ったコンサルティング（お客さまの最善の利益の追求など）

お客さま満足の向上においては、CX（お客さま体験価値）を重視し、One to Oneのサービスによる付加価値のご提供に努めることで、多様化するお客さまニーズにお応えしています。

世界にふたつとないお客さまの人生に全力で向き合い、金融のプロフェッショナルとしての的確なアドバイスをお届けできるよう、社員に対しては様々な研修を実施しているほか、高度専門性を確保するために専門資格の取得を奨励しています。



お客さま本位の業務運営による現状



タイムリーで価値のある情報を提供（重要な情報の分かりやすい提供など）

岡三証券をはじめとする証券ビジネス各社においては、お客さまへの情報提供の一環として、Webセミナーに加えて各地で対面セミナーを開催しています。最新の経済情勢や相場見通しはもちろん、ライフプランや税制、相続などお役に立つ様々なテーマをピックアップし、お客さまの資産運用サポートに努めています。

また、最新のマーケット情報を集約したサイト「岡三情報Plus」では、アナリストによるオリジナルレポートやマーケット解説動画などの豊富なラインアップを通して、お客さまへ価値のある情報をタイムリーにお届けしています。



Webセミナー



情報サイト「岡三情報Plus」

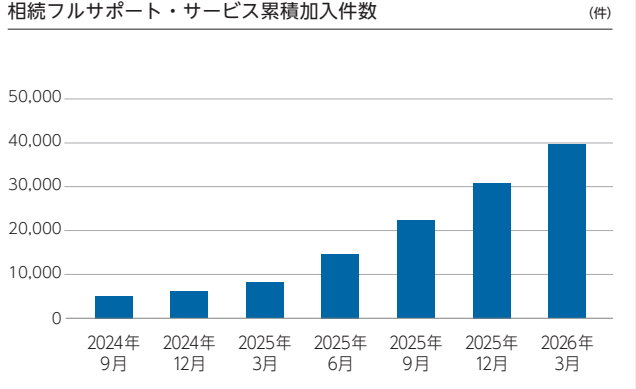
最適な商品・サービスの提供（お客さまにふさわしいサービスの提供など）

お客さまの投資方針・投資目的、投資経験、金融知識、資産の状況等をお伺いし、希望される場合にはさらにお客さまのライフプランや様々な観点からのご意向やニーズを踏まえ、お客さま一人ひとりにとって最適なポートフォリオ等、商品・サービス、ソリューションをご提供しています。独自開発の顧客管理システム「岡三NBA Plus」を活用し、より深く高度な提案を可能にしています。

今後も相続や事業承継、不動産などに関わる様々なソリューションに加え、岡三BANKや岡三UBSファンドラップ等の新サービスの導入により、お客さまの資産全体を捉えたトータルコンサルティングの提供をより一層推進してまいります。



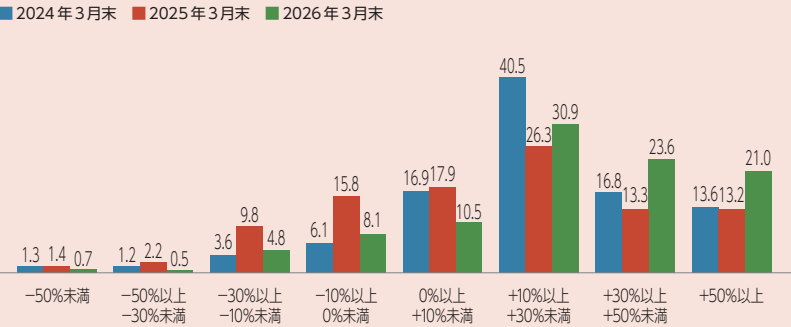
ソリューションサービス一覧



新規口座開設のうち、ご紹介によるお客さまの割合 (%)



投資信託の運用損益別お客さま比率 (%)



コーポレートガバナンス

役員紹介 (2026年6月26日現在)



(後列) 池田 嘉宏 岡野 貞彦 宮林 綾子
(前列) 木村 芳文 新芝 宏之 吉田 慎一 佐藤 慎一

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

※出席状況は、2026年3月期の各状況を記載しています。

代表取締役社長兼社長執行役員

新 芝 宏 之

出席状況
取締役会10回／10回

1981年4月 当社入社
2001年6月 取締役就任
2003年10月 岡三証券株式会社
常務取締役就任
2004年6月 当社常務取締役就任
2006年6月 代表取締役専務就任
2011年4月 代表取締役専務
企画部門・人事企画担当
2014年4月 代表取締役社長就任(現任)

外部役職
日本証券業協会 理事
日本取引所自主規制法人 規律委員会 委員
東京証券取引所 市場運営委員会 委員長
日本証券奨学財団 理事長
経済同友会 統治機構改革委員会筆頭委員 兼 幹事
日本投資者保護基金 理事

代表取締役兼副社長執行役員

池 田 嘉 宏

出席状況
取締役会10回／10回

1986年4月 当社入社
2014年4月 岡三証券株式会社
取締役就任
2018年4月 当社常務執行役員就任
2019年6月 当社常務執行役員就任
法人RM部担当
岡三証券株式会社
金融法人部門・グローバル
戦略室管掌兼法人業務部共
同管掌
2020年6月 当社取締役就任
岡三証券株式会社
取締役就任
2021年4月 当社専務執行役員就任
戦略部門・グループ企業支援
部・サステナビリティ推進室
・法人RM部管掌兼システム
戦略部・資産運用ビジネス企
画部担当(グループCSO兼
グループCLO、グループ
CDO、グループCIO)

監査等委員である取締役

取締役

宮 林 綾 子

＜就任後の当該事業年度中＞
出席状況
取締役会8回／8回
監査等委員会8回／8回

2005年4月 岡三証券株式会社入社
2005年5月 同社金融法人第二部
2012年7月 同社企画部
当社広報部
2022年12月 監査等委員会室次長

2023年6月 監査等委員会室長
2025年4月 監査等委員会室理事
2025年6月 取締役(監査等委員)就任
(現任)
現在に至る

監査等委員である取締役 (社外取締役)

社外取締役

吉 田 慎 一

出席状況
取締役会10回／10回
監査等委員会12回／12回

1974年4月 株式会社朝日新聞社入社
1991年11月 同社ワシントン特派員
2003年6月 同社取締役東京本社編集局長
2005年6月 同社常務取締役(編集担当)
2007年4月 同社常務取締役(管理・労務・
コンプライアンス担当)
2008年6月 同社常務取締役(営業統括)
2011年5月 公益社団法人日本記者クラブ
理事長
2013年6月 株式会社朝日新聞社上席執
行役員(コンテンツ統括・編
集・国際担当)

2014年4月 株式会社テレビ朝日ホール
ディングス顧問
2014年6月 同社取締役社長
株式会社テレビ朝日取締役に
社長
2022年6月 同社取締役相談役
2024年6月 同社特別顧問(現任)
当社社外取締役(監査等委
員)就任(現任)
現在に至る

社外取締役

佐 藤 慎 一

＜就任後の当該事業年度中＞
出席状況
取締役会8回／8回
監査等委員会7回／8回

1980年4月 大蔵省入省
1985年7月 福岡国税局唐津税務署長
1997年7月 外務省在英大使館
参事官
2000年7月 総務庁行政管理局管理官
2002年7月 財務省主計局主計官
(文部科学係担当)
2003年7月 同省主税局調査課長
2004年7月 同省主税局税制第二課長
2005年7月 同省主税局税制第一課長
2006年7月 同省大臣官房秘書課長
2009年7月 同省大臣官房審議官
(主税局担当)

2010年1月 内閣官房内閣審議官
(内閣官房副長官補付)
2011年8月 財務省大臣官房総括審議官
2013年6月 同省大臣官房長
2014年7月 同省主税局長
2016年6月 財務事務次官
2017年11月 サントリーホールディングス
株式会社顧問(現任)
2022年6月 日本電産株式会社
(現ニデック株式会社)
社外取締役
2025年6月 当社社外取締役(監査等委
員)就任(現任)
現在に至る

取締役のスキル・マトリックス

氏名	役位	主な専門性とバックグラウンド(取締役に期待する知識・経験)					
		企業経営	金融・証券	財務・会計	法律・ リスクマネジメント	DX・IT	サステナビリティ
新 芝 宏 之	代表取締役社長	○	○		○	○	○
池 田 嘉 宏	代表取締役	○	○		○	○	○
宮 林 綾 子	監査等委員 取締役		○	○			○
吉 田 慎 一	監査等委員 取締役(社外)	○			○		○
木 村 芳 文	監査等委員 取締役(社外)	○	○	○	○		
佐 藤 慎 一	監査等委員 取締役(社外)		○	○	○		
岡 野 貞 彦	監査等委員 取締役(社外)	○			○		○

※各取締役が有するすべての知識・経験を表すものではありません。

執行役員(取締役兼務者を除く)

副社長執行役員 田 中 充

副社長執行役員 田 中 拓

専務執行役員 篠 原 達 芳

常務執行役員 馬 場 裕 久

常務執行役員 中 川 貴 勝

常務執行役員 中 野 茂 弘

上席執行役員 宮 崎 伸 之

執行役員 堀 野 公 康

執行役員 山 元 美奈子

執行役員 五 味 貴 弘

執行役員 安 江 啓

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

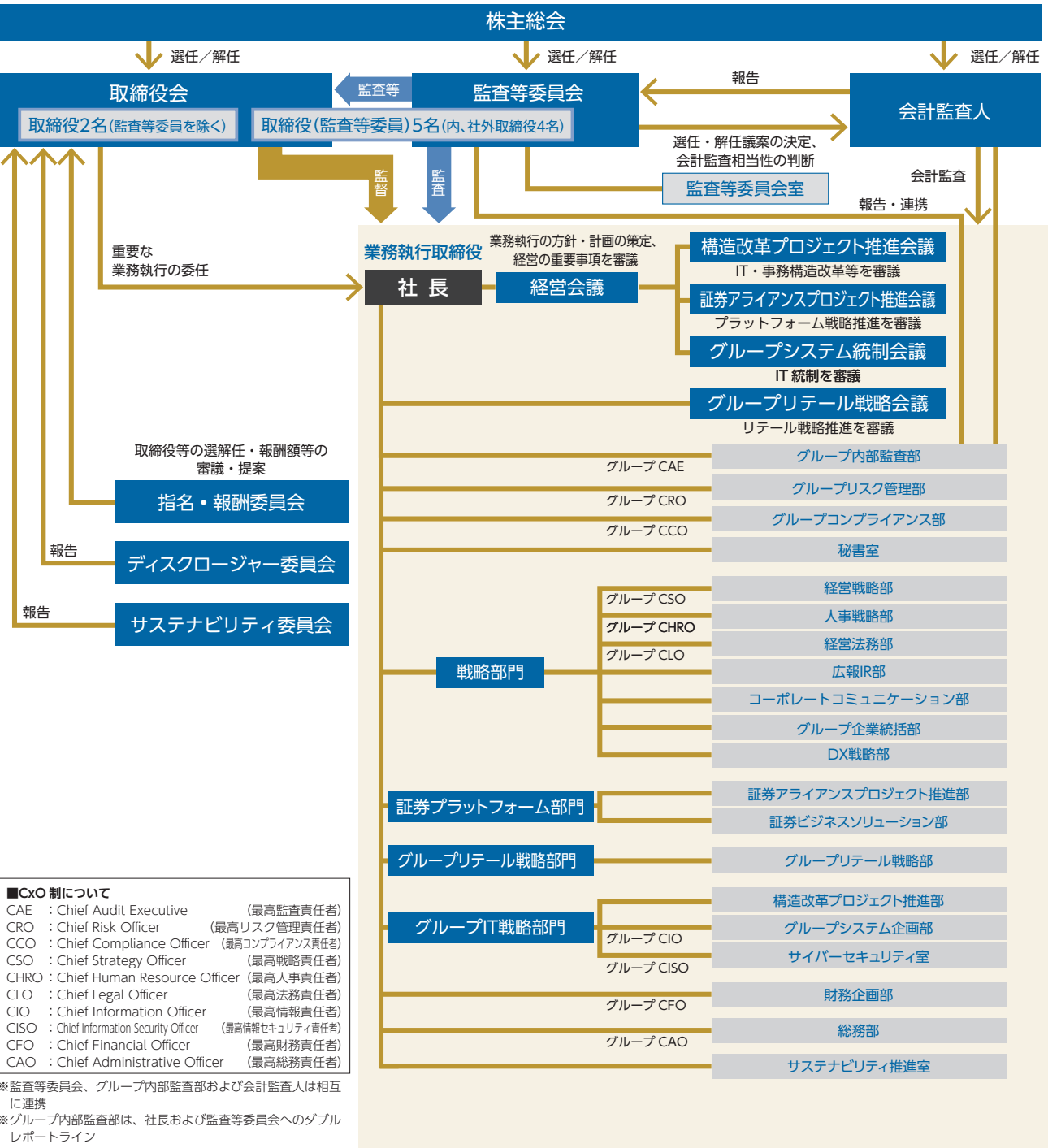
当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、株主の権利・平等性の確保、適確かつ迅速な意思決定ならびに業務執行の体制および適正な監督・監視体制の構築を図ることにより、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

なお当社は、コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方および方針に関する「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社Webサイトにおいて公表しております。

▶ 岡三証券グループ コーポレートガバナンス基本方針

https://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_p.pdf

コーポレートガバナンス体制図



■CxO 制について

CAE : Chief Audit Executive (最高監査責任者)

CRO : Chief Risk Officer (最高リスク管理責任者)

CCO : Chief Compliance Officer (最高コンプライアンス責任者)

CSO : Chief Strategy Officer (最高戦略責任者)

CHRO : Chief Human Resource Officer (最高人事責任者)

CLO : Chief Legal Officer (最高法務責任者)

CIO : Chief Information Officer (最高情報責任者)

CISO : Chief Information Security Officer (最高情報セキュリティ責任者)

CFO : Chief Financial Officer (最高財務責任者)

CAO : Chief Administrative Officer (最高総務責任者)

※監査等委員会、グループ内部監査部および会計監査人は相互に連携

※グループ内部監査部は、社長および監査等委員会へのダブルレポートライン

コーポレートガバナンス体制の特徴

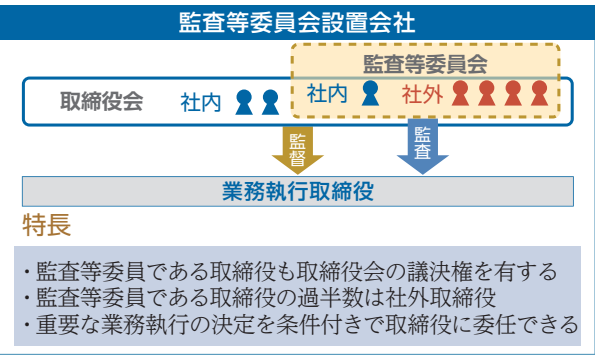
当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役の経営参画による意思決定の透明性向上ならびに監査・監督機能の強化を図っております。

経営監視体制

当社の監査等委員の総数は5名(うち、常勤1名)となっており、うち4名は社外取締役であります。監査等委員は監査等委員会を構成し、監査等委員会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、監査等委員会として監査意見を形成します。また、取締役会ほか重要な会議等への出席、取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査担当部署と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

■ 監査等委員会設置会社の概要と特長

委員の過半数が社外取締役からなる監査等委員会が、取締役の業務執行が法令などに即した適正なものであるかどうか、また、代表取締役をはじめとする業務執行者の業務執行が効率的で妥当であるかを監督します。



業務執行体制

当社は、取締役会の運営等につきまして、より一層の改善を図るため、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会全体の実効性にかかる分析・評価を行っております。

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびに グループ経営戦略の立案および統括を行い、代表取締役社長が取締役会議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役の員数を7名(うち、監査等委員である取締役5名)とし、迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、「経営会議」を設置し、経営意思決定および監督を担う取締役会と業務執行を担う経営会議の役割を明確化してグループ経営管理の強化を図っております。経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的方針および計画の策定その他経営に関する重要な事項について審議いたします。

経営会議を構成する役職員



新芝 宏之(議長)

代表取締役社長
兼 社長執行役員

岡三証券㈱
代表取締役・取締役会議長



池田 嘉宏

代表取締役
兼 副社長執行役員



田中 充

副社長執行役員
グループリテール戦略部門 管掌



田中 拓

副社長執行役員
戦略部門・証券プラットフォーム部門 管掌

岡三証券㈱
取締役兼 副社長執行役員



篠原 達芳

専務執行役員
戦略部門 長兼
証券プラットフォーム部門
副管掌

岡三証券㈱
取締役兼 専務執行役員



相澤 淳一

岡三証券㈱
代表取締役会長



大杉 茂

岡三証券㈱
代表取締役社長
兼 社長執行役員



長谷川 俊也

岡三証券㈱
代表取締役
兼 副社長執行役員



後藤田 晋

岡三証券㈱
取締役
兼 副社長執行役員

※オペレーターとして、社長の指名する重要業務の上位責任者（CxO）等が参加いたします。

コーポレート
ガバナンス
対談企業価値向上を支える
成長戦略とガバナンス

中期経営計画の進捗と次なる成長への視点

新芝： 中期経営計画の3年目であった昨年度を振り返ると、相場環境にも支えられて、業績面では着実な成果につなげることができた1年だったと捉えています。その後も順調であり、預り資産やROEなど、重要なKPIについては前倒しで最終目標を上回ることができ、これまでの改革の成果が表れ始めたと考えています。

吉田： 確かに、好業績を収めたこと、また主要指標での成果は大いに評価できると考えています。一方で、追い風となる市場環境のなかでの達成でもあり、環境が変化しても揺るがない構造が必要です。特にコストカバー率などの項目については、しっかりと検証する必要があります。そして丁寧に分析し、経営全体で共有していくことが重要です。

新芝： ご指摘のとおりです。証券アライアンス拡大のためのプラットフォーム戦略推進、銀行サービスやファンドラップ等の新サービス導入、様々なデジタル施策や人事制度改革など、幅広い領域でビジネス構造の高度化を進めてきましたが、指標については安定的な維持・向上を図るとともに、未達成の課題についても着実に対応し、中期経営計画の総仕上げに向けて取り組んでいきたいと考えています。

吉田： これだけ短期間に商品のレパートリーを大きく変え、営業に対する考え方もしっかり改革できたことは誇っていいことです。いまはその成果を確かなものにしていくことが大事でしょう。しかし、中長期的な企業価値向上という視点を忘れずに取り組んでいただきたいと思います。

新芝： 当社独自の成長戦略であるプラットフォーム戦略については、重要な突破口として力を入れてきました。社内はもちろん、社外からの認知度も徐々に高まってきていると感じています。

吉田： 私もプラットフォーム戦略は当社の独自性を示す重要な取り組みであると評価しています。一方で、この戦略は第一段階が終わり、実際の成果を検証して、どう拡大していくか、焦点をどう絞るかを真剣に考える段階にすでに入っているのではないのでしょうか。ウイングの広がりという成果だけでなく、グループ全体にとっての合理性や収益性なども含めて評価しながら、次のステージに進める必要があると考えています。

新芝： その点は私も重要な課題と認識しています。一方で、プラットフォーム戦略が着実に広がりを見せていることも実感しています。今年5月には、地方銀行向けとしては初となる筑邦銀行へ、プラットフォームの展開を実現することができました。当社が有するノウハウや仕組みを他の金融機関にも活用いた

だくことで、新たな可能性を示すことができたと考えています。今後はさらに幅広い金融機関への展開も視野に入れながら、その価値を広げていきたいと思っています。

吉田： 地方銀行への展開は、プラットフォーム戦略の有効性を示す成果であり、当社が目指す証券業界の多様性の維持・発展にも資する取り組みだと評価しています。プラットフォーム戦略で次の高みを目指すとともに、環境変化に備えた新たな成長の柱について検討していくことが必要ではないでしょうか。そろそろ次期中期経営計画を見据えた議論も重要になると考えています。

新芝： 当社が持続的に成長していくためには、キャピタル・アロケーションの視点と、将来の事業ポートフォリオを見据えた検討が欠かせません。プラットフォーム戦略の深化と並行して、新たな成長機会の創出についても検討を進めていきます。

吉田： 成長に向けた新たな挑戦は非常に重要ですが、その一方で事業領域の拡大や環境変化への対応が進むほど、経営に求められるリスク管理の重要性が高まり、対応力の増強も求められます。



新芝 宏之

代表取締役社長/
取締役会議長/
指名・報酬委員会 委員

吉田 慎一

社外取締役(監査等委員)/
監査等委員会議長/
指名・報酬委員会委員長

戦略の推進とガバナンスの強化は表裏一体であり、持続的な成長を実現するためには、その両立が欠かせないと考えています。

新芝： まさにそのとおりです。成長戦略を着実に実行していくためには、適切なリスクコントロールと健全なガバナンス基盤が必要です。特に金融機関を取り巻く環境が大きく変化するなかでは、事業機会を捉える視点と同時に、リスクを適切に見極める視点を持続けることが重要だと考えています。

企業価値向上を支えるガバナンスと企業理念

吉田： 当社では改革推進や営業基盤の拡大が進むなかで、監査等委員会による牽制機能がこれまで以上に重要になっていると自覚しています。また、単なる監視にとどまらず、企業価値向上に資する建設的な視点を提供することも監査等委員会の重要な役割だと考えています。

新芝： 経営のスピードとガバナンスの実効性を両立させるうえで、監査等委員会からの客観的な視点は非常に重要です。経営陣としても、積極的な対話を通じて適切なガバナンス体制の構築に努めています。

吉田： その一環として、組織的監査体制の整備が進んでいるのは好ましいことです。経営者と監査等委員会の双方を内部監査担当部署からの報告先とするダブルレポートラインを組織上も明確化し、内部監査機能との連携を一層強め、より実効性の高い監査につなげる考えです。

吉田： 社会から求められるコンプライアンス水準も年々高まっています。経営陣を含めて社員一人ひとりの意識向上を図るため、仕組みづくりと継続的な意識醸成が重要で、そのためのリーダーシップが必要です。

新芝： 企業価値向上の土台は「誠実さ」そして「信頼」です。その根幹となるコンプライアンスをさらに徹底し、全役職員が高い倫理観を持って行動できる組織づくりを進めてまいります。

新芝： リスクの早期把握と迅速な改善対応を行ううえで、情報共有は極めて重要です。今後も相互の連携を深めながら、より実効性の高いガバナンス体制を構築していきます。

吉田： コーポレートガバナンス・コードの改訂などを通じ、企業に求められるガバナンスの水準も一段と高まっています。当社としても、形式的な対応にとどまることなく、その趣旨を踏まえながらガバナンスの実効性向上に取り組んでいく必要があります。

新芝： 持続的な成長と企業価値向上を支える基盤として、ガバナンス強化への取り組みを引き続き推進してまいります。

吉田： ガバナンスは制度や仕組みだけで成り立つものではありません。役職員一人ひとりが共通の価値観を持ち、それを日々の判断や行動のなかで実践していくことが一番大切です。

新芝： そうですね。大きな価値観を共有したいとの思いから、今年度改めて企業理念を制定し、「一雨潤千山」^{いちうせんざんをうるおす}を当社の存在意義として定義しました。また、お客さまや社員の「人生貢献」を使命として掲げ、その考え方を定款にも明記しました。経営環境が大きく変化する時代だからこそ、私たちが何のために存在し、どのような価値を提供していくのかを明確に示すことが重要であると考えました。

吉田： 企業理念を定款にわかりやすく記したことは大きな意義があると思います。今後、経営体制や事業環境に変化があったとしても、常に立ち返ることのできる原点を明確にしたということです。不確実性の高い経営環境のなかで、将来どのような困難に直面したとしても受け継がれていく志を示すことができた点は大変良かったと思います。

新芝： ありがとうございます。さらに企業理念は日々の業務や意思決定のなかで実践されてこそ意味があります。今後は様々な機会を通じて社員への浸透を図り、一人ひとりが自分ごととして理解し行動できるよう取り組んでいきたいと考えています。

吉田： その点は重要です。企業理念が組織文化として根付き、一人ひとりの判断や行動の拠り所となることで、当社の持続的な成長を支える原動力になることを期待しています。

持続的成長を支える人材戦略と経営基盤の強化

新芝：ガバナンスの観点では、吉田取締役が委員長を務め、私も委員である指名・報酬委員会の役割もますます重要になっています。そこでの議論も踏まえて、今年度は中核子会社である岡三証券において、組織改革を実施するとともに、新たな経営体制へ移行しました。これは持続的成長を確かなものとするべく、これまで取り組んできたサービスの高度化、収益基盤の拡充、DXの推進などの施策を一層加速させるための体制整備であると捉えています。

吉田：グループ全体の企業価値向上を考えるうえで、中核子会社の経営体制は極めて重要なテーマであると認識し、指名・報酬委員会としても重点的に議論を重ねてきました。経営環境の変化に対応しながら戦略を着実に遂行できる体制となっているか、この委員会が継続的に検証していく場となってきたと考えています。

新芝：適切な経営人材を適所に配置し、成長戦略を着実に推進できる体制を整えることは、企業価値向上の観点からも重要な課題です。今後も実効性の高い経営体制の構築に取り組んでいきます。

吉田：加えて、今年度の指名・報酬委員会では当社の経営者育成計画、いわゆるサクセッションプランについても活発な議論を行いました。経営の継続性を確保し、将来にわたって企業価値の持続的向上を実現できる体制を整えることは、指名・報酬委員会に課された重要な責務だと認識しています。



新芝：経営トップに限らず、将来の経営を担う人材層を計画的に育成していくことが重要です。短期的な視点ではなく、中長期的な視点で人材育成と後継者計画を進めていかなければなりません。

吉田：将来の経営人材の育成は一朝一夕に実現できるものではありません。だからこそ、指名・報酬委員会として活発な議論を継続し、グループの持続的成長を支える人材基盤の強化に取り組んでいきたいと考えています。

新芝：企業理念に根差した人材を育成し、適切な経営体制を構築していくことは、持続的な成長と企業価値向上の土台になります。今後も取締役会や指名・報酬委員会での議論を重ねながら、グループの将来を支える経営基盤の強化に取り組んでまいります。

吉田：中期経営計画の推進、成長戦略の深化、そしてガバナンスと人材基盤の強化。これらを着実に進めるとともに不断の改革を行うことで、さらなる企業価値向上につながることを期待しています。

新芝：期待に応えられるよう、経営陣と社員が一丸となって取り組んでまいります。今後も実効性の高いガバナンスのもと、持続的な成長を実現していきます。



取締役会および指名・報酬委員会の状況

■ 取締役会

構成：取締役7名（うち社外取締役4名）
議長：新芝宏之（代表取締役社長）
開催回数：（2026年3月期）10回開催

検討・審議された主な事項（2026年3月期）

- 株主還元方針の変更および期末配当
- カスタマーハラスメントに対する基本方針の制定
- ESG評価機関の評価状況と今後の対応方針
- 当社およびグループ各社の統合リスク管理
- 政策保有株式の保有効果

また、経営会議における重要な業務執行の決定、内部統制に関する基本方針のフォローについて報告を行い、取締役の一部委任した重要な業務執行の決定の状況および内部統制システムの整備、運用状況について監督いたしました。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の運営等につきまして、より一層の実効性向上を図るため、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会の実効性にかかる分析・評価を行っております。

評価項目

- 取締役会の役割・責務
- 取締役の報酬
- 取締役等の評価、利益相反取引等の管理
- 独立社外取締役の有効な活用
- 取締役会における審議の活性化
- 情報入手と支援体制
- 取締役・監査等委員のトレーニング

2026年3月に実施した自己評価アンケートでは、当社取締役会は、当社の掲げるコーポレートガバナンス基本方針に則り、各評価対象項目につきまして概ね遵守されている旨の回答を確認いたしました。主だった意見は以下のとおりです。

- ・取締役会に限らず、経営会議や戦略会議の資料等が適時に開示され、取締役会での適切かつスムーズな審議に貢献している。
- ・経営トップとの意見交換、業務執行取締役との業務方針等の擦り合わせ、グループ会社等へのヒアリング、そして執行役員や重要使用人へのヒアリングなどを通じて、会社の経営実態やそれぞれの役割と責務を理解する機会が提供されている。

- ・監査等委員は、重要な経営課題やリスク等について、内部監査部門から定期的に報告を受けており、また、経営陣との間で定期的な意見交換を行うことなどにより、情報の共有は適切に行われている。
- ・経営陣幹部の選任や解任について、指名・報酬委員会では実質的な審議が行われ、その内容がより詳しく取締役会に報告されるなど改善が行われ、公正かつ透明な手続きが実行されている。

なお取締役会の実効性を一層高めていく観点から、「プラットフォーム戦略の推進状況の定期的なモニタリング」「デジタル・AI活用における『成果の見える化』」「資本政策・事業ポートフォリオについてのリスクの整理」「人材政策における後継者候補育成状況等の体系的な共有」等を主要な課題として認識し、改善のためのさらなる取り組みを検討してまいります。

また、サステナビリティに関する審議は、引き続き重視すべき項目として捉え、現行の取り組み体制をさらに発展させていく方針で審議拡充を目指してまいります。

当社取締役会の実効性に関する評価結果（概要）および実効性改善の取り組みにつきましては、当社Webサイト（https://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/board_effectiveness.pdf）をご参照ください。

■ 指名・報酬委員会

当社では、役員および執行役員の指名および報酬に関する手続において、適正性・公正性・透明性・客観性の向上を目的とした任意の委員会として、指名・報酬委員会を設置しております。

構成：取締役3名（うち社外取締役2名）
委員長：吉田慎一（社外取締役）
開催回数：（2026年3月期）8回開催

審議された主な事項（2026年3月期）

- 取締役の選解任に関する株主総会議案
- 当社グループ会社代表者の選定等
- 役員報酬制度・方針に関する事項
- 役員報酬・金額等に関する事項
- 次期役員体制に関する事項

取締役・経営陣幹部の選任について

取締役の選任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有し、リーダーシップの発揮により会社目標を達成し企業理念を体現できる人物であることに加えて、証券業務や経営判断・会社運営に係る業務に関し豊富な経験と高い見識を有している人物であることを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

独立社外取締役の選任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有しているに加えて、財務・会計、法律、経営等の専門的知識を有し会社経営に係る重要な判断に対する確な提言・助言ができ指導力に富み、取締役の職務執行の監督を的確かつ公正に遂行することができる人物のうち、当社の掲げる「独立社外取締役の独立性判断基準」を充足することを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

また、経営陣幹部の解任に当たっては、指名・報酬委員会に諮問し、同委員会の提案を踏まえて取締役会が決定することとしております。取締役の解任に当たっては、指名・報酬委員会の提案を踏まえ、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

社外取締役について

当社では吉田慎一氏、木村芳文氏、佐藤慎一氏、岡野貞彦氏の4名を社外取締役として選任しており、いずれも監査等委員に就任しております。

なお、当社は社外取締役の独立性判断について、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」で示された独立性基準を基本要件として当社の基準を制定しております。当該基準は、当社Webサイトに掲載しているコーポレートガバナンス基本方針(https://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_p.pdf)に記載しております。

当社との関係

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	補足説明
吉田 慎一	○	○	報道機関における豊富な経験および企業経営に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	—
木村 芳文	○	○	企業法務の分野に関する専門的見地や企業経営および財務・会計に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	—
佐藤 慎一	○	○	財務・会計に関する専門的見地および経済・財政やリスクマネジメントに関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	—
岡野 貞彦	○	○	経済団体運営を通じた企業経営およびリスクマネジメントに関する幅広い見識や各界とのネットワークを活かした多角的な視点から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	—

取締役の報酬について

■ 取締役の個人別の額またはその算定方法の決定に関する方針

- a. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、グループ全体の着実かつ持続的な成長を実現し、中長期的な業績拡大と企業価値向上に資する報酬体系とする。
- b. 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、公正かつ客観的な評価を行うべく、指名・報酬委員会による審議によって役員報酬案を決定する。
- c. 当社は、報酬ガバナンスの観点から、役員報酬の決定方針および報酬水準・構成については、外部サーベイを活用しながら、指名・報酬委員会で継続的に審議する。

■ 役員報酬の決定プロセス(概要)

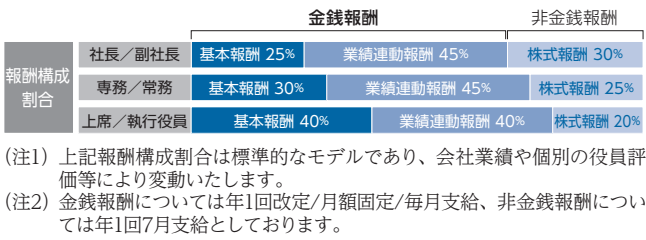
当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等(基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬)について公正かつ客観的な決定を行うため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は監査等委員である社外取締役を議長とし、監査等委員である社外取締役2名および代表取締役社長の3名で構成されており、報酬算定プロセスの妥当性およびその算定が当該プロセスに則して行われていることを審議したうえで、全体の報酬水準および個別報酬水準について提案内容を決定しております。なお、役員報酬の支給水準については、外部機関のサーベイ等を活用し、適正性の判断を行っております。

■ 役員報酬の算定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は役位毎に定められた基本報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬で構成されており、報酬構成比率については、役位に応じてインセンティブ性を有する報酬である業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬の占める割合が拡大されるように設定されています。

なお、当社の会長・副会長・社長の役職にある者については、中長期的な経営状況の評価に応じて報酬総額を決定しておりますが、業績によっては報酬の変動幅が他の取締役よりも大きくなることがあります。



また、監査等委員である取締役の報酬等については、それぞれの役割や独立性を考慮し、固定報酬のみで構成することとしております。固定報酬は、監査等委員である取締役としての責務に相応しいものとし、各々の果たす役割等

を考慮して株主総会決議に基づく報酬枠の範囲内にて、監査等委員会において決定しております。

■ 基本報酬の支給額の算定方法

基本報酬の支給額については、担当領域の範囲およびレベル等に応じた支給水準を設定する考え方にに基づき、役位に応じた基準金額を設定しながら、同一の役位内においても、一定の範囲内において昇降給が可能な仕組みとしております。

■ 業績連動報酬の支給額の算定方法

経営方針や中期経営計画の達成に向けた当社取締役の経営成果を評価する指標として、EBITDA、PER、CX(お客さま体験価値)、EX(社員エンゲージメント)およびTSR(株主総利回り)を採用し、当社グループの収益性や成長性、お客さま満足度、社員の帰属意識およびステークホルダーとの価値共有といった要素を重要な観点として位置付けております。

業績連動報酬の支給額の算定に当たっては、当社のEBITDA、PER、CX指標、EXスコア(Okasan EX Score)およびTSRの水準を用いて業績連動に係る報酬を計算し、担当領域の範囲およびレベルに応じた役位とその貢献度に基づいて個人の年間報酬総額を算出いたします。

■ 譲渡制限付株式報酬の支給額の算定方法

譲渡制限付株式報酬の支給額については、担当領域の範囲およびレベルに応じた役位とその貢献度に基づいて支給金額を決定しております。付与株数の算定に当たっては、役位別金額を株価(報酬決議を行う取締役会の前営業日終値)で除した数としております。なお、取締役退任まで譲渡制限を付しております。

■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2026年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	125 (—)	31 (—)	60 (—)	33 (—)	1 (—)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	67 (45)	67 (45)	— (—)	— (—)	8 (6)
合計 (うち社外取締役)	193 (45)	99 (45)	60 (—)	33 (—)	9 (6)

- ※1. 報酬等の額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬として付与した譲渡制限付株式に係る当事業年度中の費用計上額(33百万円)を含んでおります。なお、監査等委員である取締役は譲渡制限付株式報酬制度の対象外であります。
- ※2. 監査等委員である取締役(うち社外取締役)の区分における員数には、2025年6月に退任した監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)を含んでおります。

なお、取締役の報酬等に関する情報の詳細は有価証券報告書および事業報告において開示しており、これら開示書類は当社Webサイト(<https://www.okasan.jp>)に掲載しております。

統合リスクマネジメント

リスクマネジメントの取り組み

■ リスクカルチャー

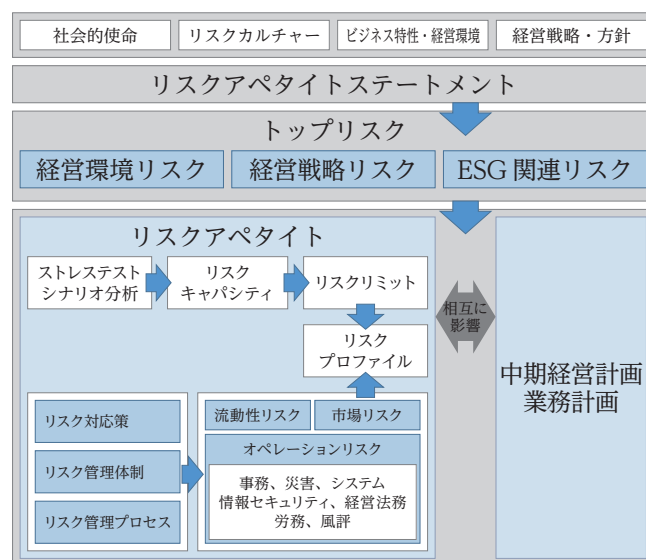
岡三証券グループでは、存在意義として「一雨潤千山（いちう せんざんを うるおす）」を掲げております。これは、当社グループの役職員一人ひとりが、いわば一雨として、お客さまや株主さまをはじめ全てのステークホルダー、そして社会に豊かな潤いと新たな活力をもたらす存在でありたいとの想いを込めたものです。この理念の実現に向けて、役職員一人ひとりが高い倫理観と専門能力に基づき判断をし、行動することで、全てのステークホルダーとの価値共創、さらには持続的な企業価値の向上につながるものと考えております。

そのためには、リスクをいわずらに回避するのではなく、事業活動に必要なリスクについては適切に評価したうえで主体的に引き受けるという考えを持つということが必要と考え、このような健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでおります。

■ リスクアペタイトフレームワーク

証券業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営戦略を着実に実行していくことが求められます。そのため、リスク管理の果たす役割はますます重要性を増しております。

このような環境下において、当社グループではリスクアパタイトフレームワークの枠組みを構築し、経営環境や経営戦略に即した事業計画の遂行に伴い生じるリスクを適切に識別、評価、管理することが重要であると考えております。



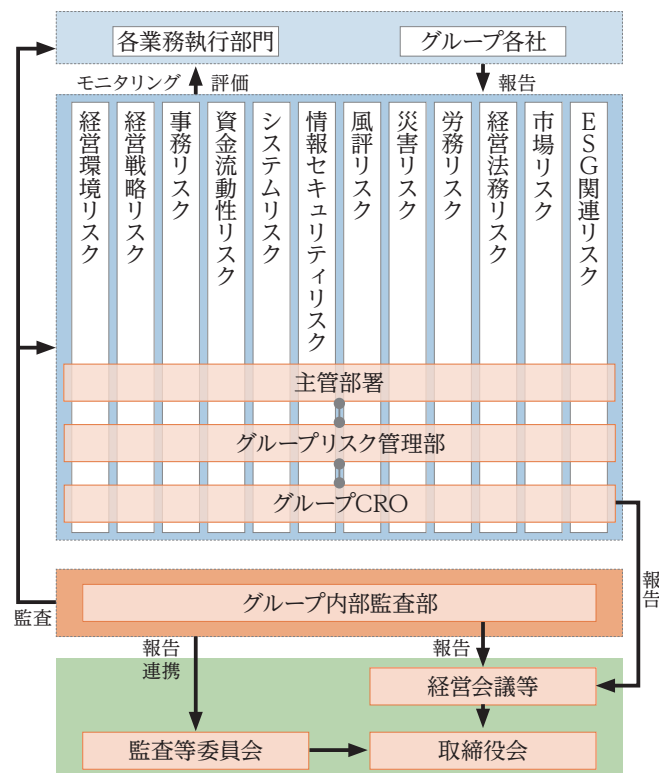
そのため、当社グループの事業特性を踏まえ、管理すべきリスクをリスクカテゴリーとして整理し、管理しております。これらの各リスクを識別し、定量化したうえで、事業計画の達成に向け主体的に引き受けるべきリスクの種類と総量をリスクアペタイトとして表現し、定量化されたリスクがリスクアペタイトの範囲に収まるよう、モニタリングおよび管理を実

施しております。なお、管理対象となるリスクの種類および管理方針は毎年見直しを行い、経営環境や経営戦略等の変化に応じて見直しを実施しております。

一方で、リスクのコントロールが困難であり、当社グループの業務遂行に重大な影響を及ぼすおそれのある事象案については、業務継続計画（BCP）を策定し、不測の事態においても業務継続できる体制を整備しております。

■リスクカテゴリー・管理体制

当社グループでは3つの防衛線(3ラインモデル)の考え方に則り、第1線においては各現業部門のCSA(統制自己評価)、第2線においては第1線に対するモニタリング活動、第3線においては独立した立場より第1線、第2線の活動に対する内部監査を行うことで、当社グループのリスクガバナンスの実効性を担保しております。



当社グループでは、各リスクカテゴリーに応じたリスク管理を行う主管部署を設け、業務執行部門に対するサポートおよび牽制機能を担っております。また、グループリスク管理部は、グループCROおよび経営陣の定めるリスク管理方針に基づき、グループ全体のリスク管理を統括する部署として、リスクアペタイトに基づき、主管部署によるリスクの識別、評価およびモニタリングならびに対応策の策定・見直しを推進しております。加えて、当社グループのリスク管理の実効性向上を図るため、定期的にグループリスク管理会議を開催し、グループ横断的なリスク情報の共有を行うとともに、対応策の進捗状況および有効性について検証しております。

内部統制システムの取り組み

■内部統制システム・運用状況

当社グループにおける内部統制システムは、企業統治と業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、法令および規則等の遵守、資産保全を目的として整備運用されており、事業に係る主要なリスクを低減し、当社グループの価値創造モデルを側面から支える重要な役割を担っております。

当社グループは、内部統制システムの有効性を高め、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として、社内に内部監査担当部署としてグループ内部監査部を設置しております。グループ内部監査部は、年度毎に監査方針を作成し、当社グループ内およびグループ子会社各社に係る外部環境等を踏まえリスクベースによる監査先を決定し、監査を実施しております。また、監査結果は定期的に取り締役会ならびに監査等委員会へ報告しております。

監査等委員会とグループ内部監査部との連携については、監査等委員会はグループ内部監査部より定期的に報告を受けるほか、内部監査終了後の報告会を通して情報交換や意見交換を行い、内部統制の有効性の向上に努めております。

監査等委員会と会計監査人との連携については、監査等委員会は定期的に会計監査人より報告を受け、監査上の問題点の有無や今後の課題および監査体制の説明等に関して意見の交換や情報の共有を図るなど相互に連携し、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部統制システムの品質向上のため、監査等委員会、会計監査人、グループ内部監査部それぞれの連携を目的とし、定期的に開催する会計監査人連絡会や三様監査連絡会において、監査上の問題点の有無や今後の課題および監査体制等について意見交換を行っております。

これらの状況を踏まえて当社グループでは、内部統制システムについて、取締役会において継続的に経営上の新たなリスクを検討し、必要に応じて社内の諸規程および業務を見直し、その実効性を向上させております。

■3ラインモデル

当社グループにおけるリスク管理体制において、3ラインモデルは極めて重要な役割を果たしております。

リスク管理の多層のアプローチを実現し、企業の健全な運営を支える重要な枠組みであり、各ラインが相互に連携し、効果的に機能することで、リスクの軽減やステークホルダーからの信頼の向上につながると考えております。したがって、このフレームワークを積極的に活用し、継続的な改善に努めております。

第1ライン

業務執行部門は第1の防衛線として認識し、日々の業務運営におけるリスクを直接管理しております。

第2ライン

グループリスク管理部、グループコンプライアンス部は、業務執行部門から独立してリスクのモニタリング・評価をし

ております。

このディフェンスラインは、組織全体のリスク管理文化を促進するうえで重要と考えております。

第3ライン

グループ内部監査部は、第1ライン、第2ラインの内部管理態勢の有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、適正性を確保しております。

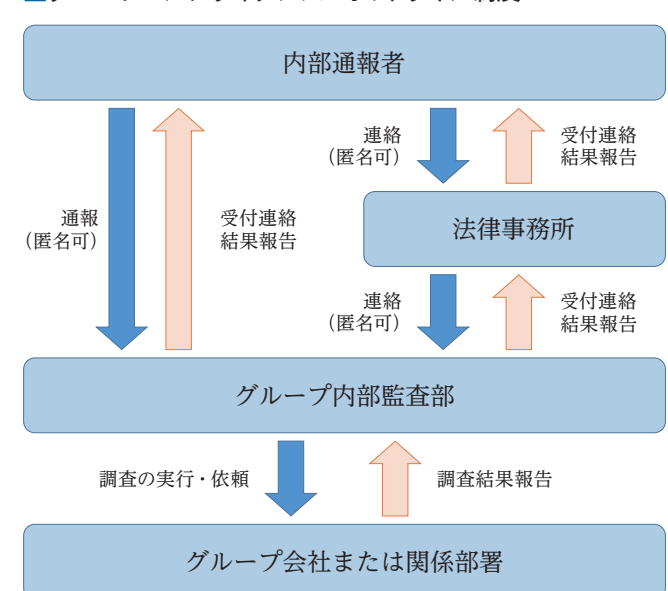
内部監査の結果は、取締役会および監査等委員会に報告され、戦略的な意思決定にも影響を与えております。

■内部通報制度

当社グループでは、法令違反行為およびその疑義が生ずる行為ならびに企業倫理上問題のある行為等を早期に把握して解決することを目的とし、原則グループ内各社に内部通報窓口を整備しております。さらにグループ全体を対象とする「グループコンプライアンス・ホットライン制度」を定め、グループ内部監査部および法律事務所を窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、グループ会社を含めた役職員へ周知しております。なお、通報を行ったことを理由として、通報者に対して一切の不利益な取扱いをしてはならない旨を社内規程に定めております。

通報を受付けた場合、グループ内部監査部は必要に応じグループ会社または関係部署と協力のうえで、通報者保護に留意しながら実態調査を行い、法令違反行為等の事案と確認した際は、グループ会社または関係部署に改善および再発防止を要請します。この運用状況は取締役会に定期的に報告が行われております。

■グループコンプライアンス・ホットライン制度



サイバーリスクに対する取り組み

当社グループでは、サイバーセキュリティを重要な経営課題の一つと位置づけ、システム面での投資にとどまらず、組織的・人的・技術的な側面から総合的な対策を講じております。

■経営体制とガバナンス

当社グループは、グループ全体を対象とした「サイバーセキュリティ・ロードマップ」を策定し、多面的かつ継続的な施策の実行に取り組んでおります。経営層に対しては毎年サイバーセキュリティインシデント対応訓練を実施し、意思決定層の対応力と危機管理意識の向上を図るとともに、定期的にサイバーセキュリティに関する報告を行い、モニタリングを行っております。あわせて、サイバーセキュリティに係る定期的な内部監査を実施し、必要に応じて外部機関による評価も活用することで、継続的な改善と信頼性向上に努めております。

また、近年のフロンティアAIの急速な発展によるサイバー脅威の変化を重要な経営課題として認識し、経営層の直接関与のもと、グループ横断的な対応方針の策定および態勢強化を推進しております。

■情報収集とリスク評価

当社グループは、金融ISAC（Information Sharing and Analysis Center）に参加し、業界横断的な脅威情報の収集・分析を通じて、リスク評価の精度向上に努めております。クラウド環境やサプライチェーンにおける脆弱性評価を実施し、情報資産のリスクアセスメントを推進しております。さらに、脅威インテリジェンスの活用による情報収集と分析を通じて、攻撃者の手口やマルウェアの動向、業界全体の脅威傾向などを把握しております。これらの情報は、社内のセキュリティ対策に反映され、未然防止や迅速な対応に寄与しております。

■技術的対策

当社グループは、収集した脅威情報やセキュリティ技術のトレンドを踏まえたセキュリティモデルを構築し、社内外のアクセス制御を厳格化しております。

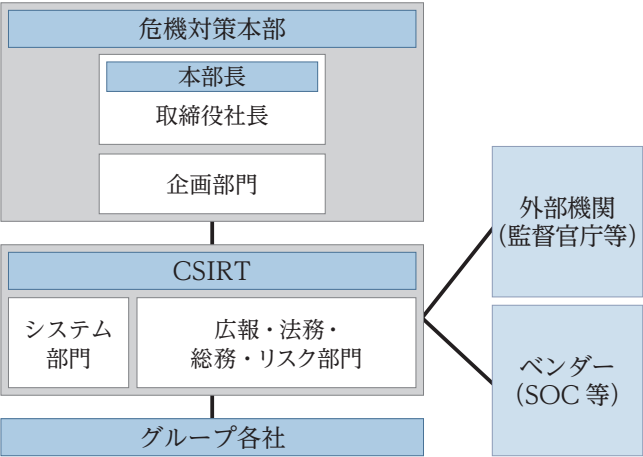
システムに対して定期的に脆弱性診断を実施し、検出されたリスクに対しては優先度に応じて速やかに是正措置を講じております。また、ログ分析やネットワーク監視の高度化を進め、異常検知の精度向上を図っております。

■インシデント対応力の強化と事業継続計画（BCP）

当社グループはサイバー攻撃などのセキュリティインシデントに対応・対処する専門チームであるCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しております。CSIRTは、セキュリティイベントを常時監視するSOC(Security Operation Center)と連携し、24時間体制での監視・分析・対応を実施しており、重大インシデント発生時には危機対策本部を設置し、CSIRTを中心に、法務部

門、広報部門、外部専門家(当局、セキュリティベンダー等)と連携し、迅速な対応と被害の最小化を図っております。インシデント対応後には、事後分析と再発防止策の策定を行い、知見を社内に共有しております。

また、当社グループは毎年、NCO(国家サイバー統括室)主催の分野横断的演習に参加しており、官民連携による実践的なインシデント対応訓練を通じて、事業継続計画(BCP)や情報共有体制の有効性を検証しております。これらの演習では、金融分野を含む重要インフラ事業者間での連携強化や、シナリオに基づく机上演習を通じた対応力の向上が図られており、CSIRTメンバーも積極的に参加しております。



■教育と人材育成

全社員を対象としたeラーニングによるセキュリティ教育を実施し、最新の脅威動向や対応策に関する知識の浸透を図っております。新入社員向けには、入社時研修に情報セキュリティを組み込み、早期からの意識醸成を図っております。加えて、標的型攻撃メール訓練や模擬インシデント対応演習を通じて、実践的な対応力を養成しております。専門人材の育成に向けては、情報処理安全確保支援士などの高度なセキュリティ資格の取得を推奨し、社内の専門性強化を推進しております。

■今後の取り組み

当社グループは、金融庁の「金融分野におけるサイバーセキュリティガイドライン」およびFISC安全対策基準に準拠しつつ、サイバーレジリエンスの向上とステークホルダーへの透明性確保を両立させるべく、継続的な改善に取り組んでまいります。今後は、フロンティアAIによる脅威環境の変化を踏まえ、脆弱性管理や運用に関するさらなる高度化・自動化の推進、重要システムに対するレジリエンス強化に継続的に取り組むとともに、外部機関との連携強化を通じてセキュリティ態勢のレベル向上を目指します。また、社外との情報共有や共同演習の機会を増やし、業界全体のセキュリティ水準向上にも貢献してまいります。

非財務ハイライト

回次			第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	単位	対象 ^{*1,2}	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
環境 - Environmental							
GHG排出量Scope1	t-CO ₂	連結	993	984	689	759	791
GHG排出量Scope2	t-CO ₂	連結	2,952	2,827	2,058	1,912	1,591
社会 - Social							
従業員数 ^{*3}	人	連結	3,609	3,358	3,281	3,343	3,472
男性	人	連結	2,496	2,335	2,267	2,285	2,378
女性	人	連結	1,113	1,023	1,014	1,058	1,094
管理職に占める女性の割合 ^{*4}	%	連結	—	8.6	9.7	12.1	12.7
新規採用者数	人	連結	—	—	—	343	412
新卒採用者数	人	連結	—	—	—	192	293
キャリア採用者数	人	連結	—	—	—	151	119
平均勤続年数 ^{*3}	年	連結	—	—	—	11.1	13.5
自発的離職率	%	単体	—	12.8	9.9	7.2	6.6
障害者雇用率 ^{*5}	%	連結	—	2.3	1.9	2.3	2.1
男性育児休業取得率	%	単体	—	50.0	102.0	102.0	100.0
従業員一人当たりの年間平均研修（能力開発）費用	円	単体	—	92,116	99,035	91,487	64,761
AFP・CFP保有者数	人	連結	909	1,027	1,003	980	1,113
証券アナリスト保有者数	人	連結	169	161	160	160	161
PB（累計取得者数）	人	連結	300	303	300	358	342
健康診断受診率 ^{*4}	%	単体	98.3	99.2	99.1	99.4	98.5
年次有給休暇取得率	%	連結	—	51.8	54.9	56.0	57.1
Okasan EX Score ^{*6} (10ポイント満点)	ポイント	単体	—	—	6.26	6.34	6.65
ガバナンス - Governance							
取締役数合計 ^{*3}	人	連結	8	8	6	6	7
社外取締役	人	連結	3	3	3	3	4
女性取締役	人	連結	0	0	1	1	1
取締役会平均出席率	%	連結	98.8	99.1	98.4	98.3	100.0

※1 単体については、中核子会社である岡三証券(株)を対象としております。
※2 GHG排出量(Scope1・2)、外部専門資格(AFP・CFP/証券アナリスト/PB)保有者は、(株)岡三証券グループおよび岡三証券(株)を対象としております。
※3 3月末日時点をもとに算出基準日としております。
※4 翌年度の4月1日時点をもとに算出基準日としております。
※5 「障害者の雇用の促進等に関する法律」において設けられている「障害者雇用率」制度上の計算式を用いたもので、重度の障害者については2人分としてカウントしております。(重度身体障害者数+重度知的障害者数)×2 + 身体障害者数(重度以外) + 知的障害者数(重度以外) + 精神障害者数
※6 エンゲージメント・サーベイにおいて「当社で働き続けたいと感じる」指標を算出しております。

▶ 岡三証券グループの主なESGデータ
https://www.okasan.jp/sustainability/group_sustainability.html

連結財務ハイライト（2026年3月31日現在）

回次	第78期	第79期	第80期
	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
連結損益計算書（百万円）			
受入手数料	57,665	47,073	52,776
委託手数料	20,804	16,129	20,163
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	545	400	629
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	15,747	13,381	14,671
その他の受入手数料	20,568	17,161	17,312
トレーディング損益	22,233	31,272	26,541
株券等	9,875	19,686	18,529
債券等	12,122	11,872	8,078
その他	235	△ 285	△ 66
金融収益	2,237	1,493	1,745
その他の営業収益	790	802	856
営業収益計	82,927	80,640	81,921
金融費用	1,309	1,178	1,162
純営業収益	81,617	79,462	80,758
販売費・一般管理費	67,459	65,306	69,037
人件費	33,331	32,408	33,817
営業利益	14,158	14,155	11,720
営業外収益	3,668	1,434	1,409
営業外費用	431	164	358
経常利益	17,396	15,425	12,771
特別利益	1,807	2,407	5,065
投資有価証券売却益	1,795	614	5,018
特別損失	227	626	7,164
税金等調整前当期純利益	18,976	17,206	10,672
親会社株主に帰属する当期純利益	11,068	10,486	5,852
連結貸借対照表（百万円）			
総資産	515,743	552,844	475,163
負債	343,645	374,588	295,114
純資産	172,097	178,256	180,048
連結キャッシュ・フロー計算書（百万円）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,734	52,216	△ 12,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,395	△ 4,094	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341	△ 50,153	15,418
現金及び現金同等物の期末残高	53,249	51,190	54,140
その他指標等			
1株当たり当期純利益	(円) 55.94	52.93	29.56
1株当たり純資産	(円) 739.82	792.05	791.46
自己資本当期純利益率	(%) 7.6	6.9	3.7
1株当たり配当額	(円) 25	25	25

※1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第84期の期首から適用しており、第84期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用し
※2. 第85期より表示方法の変更を行っており、第84期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
42,995	39,732	43,850	46,598	41,119	49,948	50,201	63,341
14,314	14,933	22,576	18,966	16,163	24,173	22,911	29,400
677	384	434	1,106	615	1,459	1,442	1,844
11,776	9,738	6,937	11,005	10,709	14,419	13,534	16,743
16,227	14,676	13,902	15,520	13,631	9,896	12,313	15,352
22,305	22,696	20,767	24,193	21,947	29,139	24,572	21,721
12,880	10,507	13,125	14,658	13,186	22,808	20,323	19,173
9,478	12,006	7,882	9,561	8,461	6,496	3,658	2,219
△ 53	182	△ 240	△ 26	299	△ 164	590	328
1,696	1,702	1,723	2,180	2,453	3,588	5,303	8,613
878	907	918	978	1,030	1,832	1,859	1,919
67,875	65,038	67,259	73,949	66,551	84,509	81,936	95,595
1,071	986	1,150	1,180	1,649	1,955	2,087	3,760
66,804	64,052	66,109	72,769	64,902	82,553	79,849	91,835
64,963	61,979	61,002	67,621	65,936	66,442	67,010	73,105
32,555	31,228	30,891	32,978	32,465	33,216	33,543	37,187
1,840	2,072	5,106	5,148	△ 1,034	16,111	12,838	18,730
1,234	3,564	2,499	1,946	1,687	2,466	3,094	4,624
173	148	178	195	231	515	355	486
2,901	5,488	7,426	6,898	421	18,061	15,577	22,867
142	1,662	7,220	9,679	3,089	2,275	2,320	6,450
72	1,653	67	9,585	317	1,937	2,320	6,450
138	896	6,473	1,223	476	2,138	1,008	1,457
2,906	6,253	8,174	15,354	3,034	18,199	16,889	27,860
853	3,626	6,017	10,073	529	13,167	11,652	21,360
425,700	440,453	783,440	816,567	876,057	1,207,779	1,379,738	1,401,090
250,516	276,005	593,136	626,706	690,418	993,623	1,171,505	1,170,118
175,183	164,447	190,304	189,860	185,638	214,156	208,232	230,972
39,869	8,453	△ 40,941	△ 4,200	△ 1,359	△ 4,761	△ 20,688	62,847
△ 5,141	△ 2,887	△ 3,717	7,041	1,667	2,393	6,180	4,757
△ 24,880	△ 5,955	42,604	13,264	16,584	△ 4,414	△ 18,502	△ 35,011
64,183	63,767	62,517	79,789	84,037	77,771	44,745	78,257
4.30	18.32	30.42	50.89	2.59	64.29	57.62	106.72
761.53	787.78	848.87	847.85	843.45	978.65	1,031.99	1,153.57
0.6	2.4	3.7	6.0	0.3	7.1	5.7	9.7
15	10	15	15	20	30	30	50

た後の指標等となっております。

会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	株式会社岡三証券グループ (OKASAN SECURITIES GROUP INC.)
所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
創業	1923年4月4日
設立	1944年8月25日
資本金	18,589,682,639円
従業員数	3,472名 (連結ベース)
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場



本社

株式の状況

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	231,217,073株
株主数	35,969名
公告方法	電子公告 (当社ウェブサイトに掲載) https://www.okasan.jp やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区
および特別口座の 口座管理機関	丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

大株主 (上位10名)

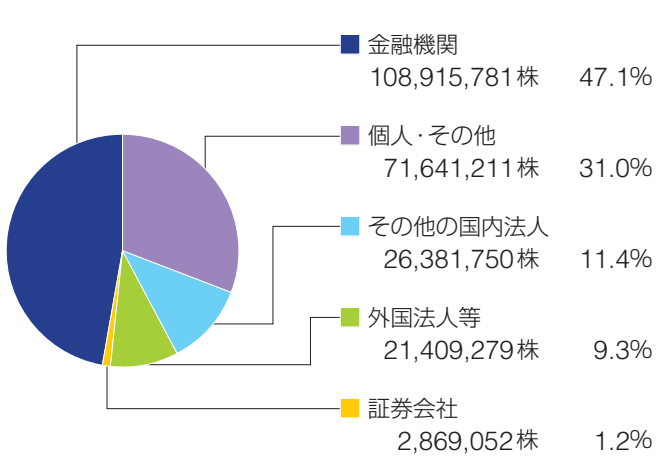
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,704	9.85
日本生命保険相互会社	9,732	4.86
農林中央金庫	9,700	4.85
三井住友信託銀行株式会社	8,859	4.43
大同生命保険株式会社	8,660	4.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
有限会社藤精	5,266	2.63
三東株式会社	5,193	2.60
株式会社りそな銀行	4,937	2.47
株式会社みずほ銀行	4,925	2.46

(注) 当社は、自己株式31,144千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

過去5年間の株価推移



所有者別持株比率



岡三証券グループ

www.okasan.jp

